

平成 29 年度 公益財団法人ふじのくに未来財団
事業報告書、附属明細書

～平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日～

公益目的事業 1

地域の社会課題解決のために必要な地域資源を循環させ、多様な主体参加と協働を推進する事業

(1) 寄付募集

※随時募集 ※一般（企業、団体、個人等）から広く寄付を募る。

ア. 寄付者が選択する「テーマ指定」への寄付募集

・社会課題解決型(テーマ指定)

子育て支援（計 918,250 円、静岡県労働金庫・個人相続寄付 2 件）

文化芸術スポーツ（計 10,000 円、個人 1 件）

環境（計 3,000 円、個人 1 件）

障害者スポーツ（計 49,800 円 ジャトコグループ・ゴルフ愛好家一同 1 件）

・冠基金（計 7,226,500 円、4 基金へ 7 件）

せいしん地域のちから基金(2,680,000 円)

①1 回目 寄付金額 1,280,000 円 10/26 寄付贈呈式

(※せいしん地域のちから基金に名称変更)

②2 回目 寄付金額 1,400,000 円 2/19 寄付贈呈式

静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金（1,000,000 円）

静岡トヨタハイブリッド基金（2,546,500 円）

4/19 寄付贈呈式（会場 静岡トヨタ自動車(株)本社）

シーラックグループ「世界遺産富士山を未来へプロジェクト」（1,000,000 円）

シーラック、シーラックパル、ホテイフーズ 9/20 寄付贈呈式(会場 シーラック

(株))

イ. 寄付者が選択する課題解決「団体支援」寄付募集（計 581,414 円、5 団体に 6 件）

・株式会社パートナーズより

NPO 法人丸子まちづくり協議会（222,000 円）

・2 個人より

NPO 法人 POPOLO（計 120,000 円）

・株式会社ビー・エム・エルより

NPO 法人静岡県災害支援隊（100,000 円）

・シーラック株式会社より

NPO 法人栄クラブ（39,414 円）

・1 個人より

浜松の未来を育てる会(100,000 円)

ウ. 財団の公益事業運営支援への寄付募集

・財団運営管理基金

① 財団支援 (計 1,235,954 円、13 件)

静岡トヨタ自動車株式会社 寄付金額 462,000 円

プランニング富士 寄付金額 200,000 円

島田信用金庫 寄付金額 300,000 円

10/28 寄付贈呈式(会場 ふじのくに NPO 活動センター)

静岡県遊技業協同組合 寄付金額 200,000 円

H30.1/12 寄付贈呈式(会場 静岡県遊技業協同組合)

その他(個人、募金等 8 件) 73,954 円

② 協賛寄付 (計 134,280 円、gooddo 等 56 件)

・バリューボックス「ぼぼん・プロジェクト」

・寄付付き自販機 6 台設置

エ.「賛助会員」募集 (計 170,000 円、23 件：法人会員 3 件、個人会員 20 件)

寄付実績 計10,329,198 円(4.88%増)

科目	件数	H29度 寄付額	備考	前年度 寄付額	昨年比
賛助会費	23	170,000	法人3件、個人20件	316,480	46.28%減
財団支援	13	1,235,954	静岡トヨタ 462,000、 プランニング富士 200,000 島田信用金庫 300,000、 静岡県遊技業協同組合 200,000	657,066	88.10%増
テーマ指定	5	981,050	障害者スポーツ支援 49,800、 文化芸術 10,000、 環境保全 3,000 子育て支援 918,250(2件)	737,400	33.04%増
冠寄付	7	7,226,500	静清信用金庫 2,680,000(1,280,000、1,400,000) 静岡トヨタ 2,546,500、 静岡朝日テレビ 1,000,000 シーラック 650,201、 シーラックパル 368,700 ホテイフーズ 20,513	5,745,500	25.78%増
団体指定	6	581,414	パートナーズ 222,000 ビー・エム・エル 100,000、 シーラック 39,414、個人3件	2,204,000	73.62%減
協賛寄付	56	134,280	クリック、ぼぼん(古本寄付) 寄付付き自販機	188,477	28.76%減
計	110	10,329,198		9,848,863	4.88%増

参考: 平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日の寄付実績 (円)

区分	H27	H28	H29	計
賛助会費	656,000	316,480	170,000	1,142,480
財団支援・協賛寄付	426,133	845,543	1,370,234	2,641,910
テーマ指定	583,300	737,400	981,050	2,301,750
冠寄付	3,440,000	5,745,500	7,226,500	16,412,000
団体指定	521,000	2,204,000	581,414	3,306,414
計	5,626,433	9,848,923	10,329,198	25,804,554

(2) 寄付研修及び啓発

※多様な寄付の方法、ツールを紹介し、寄付による社会貢献への参加を啓発すると共に、NPO 等にとっては資金調達としての寄付集めの方法を学ぶ。

ア. 第 8 回 SCC しずおかコピー大賞へエントリー

「このまちの未来のために、寄付したくなるコピー」

入賞作品：585 名（学生 395 名、一般 190 名）からの応募

- ・声を出す勇気がない私にもできること。
- ・力になれる。恥ずかしがり屋のわたしでも。
- ・分ければ分けるほど増えるもの。それは、幸せ
- ・想うだけなら廃れてく
- ・学校が教えてくれなかった社会参画。
- ・好きな人にキスを。好きな街にキフを
- ・親の意見と寄付は後で効く。
- ・「今」は、過去のだれかのやさしきでできている。
- ・私だけ幸せになっても、私は幸せになれない。

イ. 遺贈寄付の啓発

- ・終活セミナー(一般向け)

日時：平成 29 年 11 月 22 日 13:30～16:00

会場：ふじのくに NPO 活動センター

講師：倉田和宏 氏(司法書士)、望月洋樹 氏(税理士・行政書士)

参加者：15 名(司法書士、公認会計士、NPO 等)

- ・遺贈基礎研修 (NPO 向け)

日時：平成 30 年 1 月 19 日 15:00～18:15

会場：ふじのくに NPO 活動センター

講師：山北洋二 氏(一社)全国レガシーギフト協会、(特非)日本ファンドレイジング協会)

本郷順子 氏(本郷順子税理士事務所、全国レガシーギフト協会登録士業)

参加者：8 名(NPO 等)

- ・遺贈寄付アドバイザー研修 (士業向け)

日時：平成 30 年 1 月 19 日 14:00～18:15

会場：静岡県共有会議室、ふじのくに NPO 活動センター

講師：山北洋二 氏(一社)全国レガシーギフト協会、(特非)日本ファンドレイジング協会

会)、

本郷順子 氏(本郷順子税理士事務所、全国レガシーギフト協会登録士業)

芝池俊輝 氏(ことのは総合法律事務所、全国レガシーギフト協会登録士業)

参加者：12名(司法書士、税理士、行政書士、行政関係者、NPO等)

- ・遺贈寄付リーフレット作成

4000部 市民活動センター、司法書士事務所等に配架

ウ. 「募金箱」「寄付付き自販機」「寄付付き商品」等の開発・販売支援

- ・寄付付き商品を締結及び継続中のもの

企業名	商品
静岡トヨタ自動車(株)	ハイブリッド車種 22車種
静岡信用金庫	せいしん地域応援定期預金、地域のちから基金
シーラック(株)	バリ勝男くん(食料品)
シーラック(株) ホテイフーズコーポレーション	富士の種(食料品)
シーラックパル	(ビジネスホテル) リネン未交換による寄付

- ・バリューブックス「ぼぼん(古本寄付)」

静岡県職員組合事務所、ふじのくにNPO活動センター(東・中・西)

静岡朝日テレビ、静岡信用金庫、静岡県労働金庫労働組合

静岡県議会事務所等30ヶ所以上に古本回収箱を設置

- ・コカ・コーライーストジャパン(株)の寄付付き自販機2台を設置

戸田書店(株) 富士店【富士市】、富士山こどもBASE様【富士宮市】

- ・ダイドードリンコ(株)の寄付付き自販機4台を設置

静岡県立総合病院(芙蓉会)【富士宮市】、静寿会 シーサイド浜当目焼津【焼津市】

静岡トヨペット(株) 掛川店【掛川市】、カナエ工業(株)【富士宮市】

- ・使い損じハガキの寄贈受付(企業、個人)

エ. 寄付者の情報管理

- ・Salesforce 導入

(3) 活動助成採択決定事業（公募）

※テーマに沿った事業について、必要資金の全部又は一部を助成する。

書面審査を経て、公開プレゼンテーション選考委員会で審査する。

ア. 冠基金助成事業(助成決定総額 6,125,320 円)

【せいしん地域のちから基金、せいしん地域未来基金】 静岡信用金庫による寄付を原資
助成決定総額 1,798,200 円

助成名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	事業開始日	事業終了日
せいしん地域のちから基金 (1件)				¥736,000		
ドラマは現場で起こっている！～数字と物語で、社会教育の成果をあらわす試み	特非)しずおか環境教育研究会 エコエデュ	インパクト評価手法の「叩き台」を社会に提示する第1段階として、当団体の事業評価の指標を自己定義し、調査手法の仮設定をする。当団体プログラムの参加者に定量・定性プレ調査を試行する。	¥920,100	¥736,000	2018/1/31	2018/11/30
せいしん地域未来基金 (3件)				¥1,062,200		
DV被害に悩む女性のためのDV情報を伝える会とサポートグループ事業	特非)Safety First静岡	DVについての正しい知識や情報を提供するDVの情報を伝える会を開催する。	¥400,000	¥320,000	2017/6/1	2018/3/31
「子ども/保護者へのネット依存度スクリーニングテストの実施解析調査及び結果報告/情報教育講座の実施」	特非)静岡ICT教育21	静岡・焼津・藤枝市内の中学校(合計5校/約1932校対象)における「ネット依存度スクリーニングテスト」の実施する。	¥562,500	¥450,000	2017/6/12	2018/3/31
音楽でつながる社会参加の輪	特非)音楽の架け橋メセナ静岡	音楽会開催のためのカリキュラムと音楽の力を使って、様々な理由で社会と接点が薄く生活困窮者や様々な理由で引きこもりになっている人たちと共に音楽を使って社会参加を促す。	¥377,200	¥292,200	2017/6/30	2018/3/31

【静岡トヨタハイブリッド基金】 静岡トヨタ自動車（株）の寄付を原資として助成
助成決定総額 1,864,400 円

助成名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	事業開始日	事業終了日
静岡トヨタ自動車ハイブリッド基金 (5件)				¥1,864,400		
福祉コミュニティ再構築に向けた県民の意識と実態把握事業	静岡福祉文化を考える会	福祉コミュニティ再構築に向けた”地域ぐるみの居場所”のあり方を、県民対象に「意識と実態調査」を実施し、今後の地域づくりを課題提起する。	¥500,000	¥370,000	2017/8/1	2018/3/31
出張長期入院子ども芸術ワークショップ	特非)アートコネクトしずおか	長期に入院する子どもたちにアートの可能性と楽しさを知ってもらい、入院生活の糧となる「楽しみ」や「これからの目標」を見出せる講座を開催する。	¥500,000	¥400,000	2017/11/1	2018/4/30
2018年度医療、介護同時改定対策研修会『事業の体制協会に向けて取るべき対策は？』	特非)おとしよりの一日住宅緑がわ	今後の法改定に対応できる事業所となるために、研修会を開催する。	¥348,000	¥278,400	2017/11/1	2018/2/11
子どもの貧困支援と更なる支援の為の調査及び子ども食堂新聞発行事業	特非)サステナブルネット	相対的貧困家庭に対する食糧支援と、居場所としての子ども食堂を運営する。	¥1,169,000	¥600,000	2018/3/1	2019/3/31
障がい児童と一般児童の交流会の開催事業	特非)ドリームアカデミー	障がいを持つ児童が、地域との繋がり及び様々な分野との交流を深める。	¥270,804	¥216,000	2018/4/7	2018/12/26

【静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金】 静岡朝日テレビの寄付を原資として助成
助成決定総額： 812,720 円

助成名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	事業開始日	事業終了日
静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金 (3件)				¥812,720		
アウトドアイベントで親子の「生きる力」を向上～防災と体験を取り入れた地域振興イベントの企画・運営	菊川地域振興フェスティバル実行委員会	親子向けの「体験型イベント」を開催することで、行動力、想像力のある子供たちの育成、豊富な経験を持つ地域リーダーを育成し、地域活性化と防災への意識向上を促す。	¥1,118,622	¥400,000	2017/11/4	2017/11/5
「スポーツ蹴鞠」による地域活性化事業	特非)今川さん製作委員会	かつて今川氏が好んだ蹴鞠の文化を現代の静岡県に再興し、伝統文化の保全・継承を行い、サッカーと蹴鞠が融合した「スポーツ蹴鞠」を新提案する。	¥203,400	¥162,720	2017/11/1	2017/12/16
災害時要援護者を対象として地域防災事業	静岡ラーニング・ラボ	「脅かさない防災教育」の理念のもと、独自の防災紙芝居や防災ゲームを活用して、防災に関する基礎知識を提供し、地域における防災意識の向上を目指す。	¥350,000	¥250,000	2018/3/1	2019/1/31

【シーラックグループ「世界遺産富士山を未来へプロジェクト」】シーラックグループの寄付を原資として助成 助成決定総額： 800,000 円

助成名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	事業開始日	事業終了日
シーラックグループ「世界遺産富士山を未来へプロジェクト」(1件)				¥800,000		
「枯れ松葉は私達の宝物」整備活動から出る枯れ松葉を活用した循環型社会を実現するためプロジェクト～富士山世界文化遺産三保松原を後世に～	特非)三保の松原・羽衣村	絶えず排出される枯れ松葉の有効活用として、松葉ベレット化し、三保松原と人間が共存する循環型社会の実現につなげ、持続可能な整備を身ざし新しい仕組みを構築する。	¥1,001,000	¥800,000	2018/3/1	2019/3/31

イ. テーマ指定助成事業 (助成決定総額 490,000 円)

【子育て支援事業】静岡県労働金庫による寄付を原資として助成

助成名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	事業開始日	事業終了日
子育て支援事業 (2件)				¥490,000		
「静岡まちのお仕事図鑑コードモンデ」教材活用プロジェクト-学校でできるコードモンデ活用教材の開発-	特非)まちなびや	静岡市内小・中学校に配布されている「コードモンデ・静岡まちのお仕事図鑑」を元に、学校のキャリア教育の授業でより効率的に活用できる教材を開発、テスト校で授業を実施する。	¥450,000	¥360,000	2017/8/1	2018/3/31
時まちカフェ	時をとすまちのひかり実行委員会	「まち全体で子育て」していくまちにしていくなために、異世代がお互いの存在を知り、まちを大事に思う環境を整える。	¥1,150,000	¥130,000	2017/4/15	2018/3/24

ウ. 団体指定助成事業

「小さな親切運動」静岡県本部による寄付を原資として助成 助成決定総額 360,000 円

助成名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	事業開始日	事業終了日
団体支援事業 (2件)				¥360,000		
エアーツアー・大井川講座実施事業	特非)未来クリエート21	高齢者の居場所づくり、認知症予防を目的として「五感を刺激する交流活動」を提供し、家族の間柄や個人を超えた人と人との新たなつながりを築く。	¥470,000	¥180,000	2017/4/15	2018/3/31
チャイルドラインカード配布事業	特非)静岡家庭教育サポート協会	8万枚のカードを作成し、すべての子どもに1枚ずつチャイルドラインのカードを配布する。	¥200,327	¥180,000	2017/9/1	2018/2/28

エ. 公開プレゼンテーション選考委員会

【選考委員】

片桐義晴 氏【コピーライター】★委員長

笠原活世 氏【菊川市市民活動センター センター長】

齋藤めぐみ氏【キャリアコンサルタント】

石川広志 氏【静岡県労働金庫】

石井将人 氏【(公財)ふじのくに未来財団 理事】

- ・第1回目：平成29年6月2日 14:00～ 於：ふじのくにNPO活動センター
「静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金」、「せいしん地域応援基金」
- ・第2回目：平成29年7月20日 14:00～ 於：ふじのくにNPO活動センター
「静岡トヨタハイブリッド基金」、テーマ指定「子育て支援」
- ・第3回目：平成29年10月17日 14:00～ 於：ふじのくにNPO活動センター
「静岡トヨタハイブリッド基金」、「静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金」
- ・第4回目：平成30年2月23日 14:00～ 於：ふじのくにNPO活動センター
「静岡トヨタハイブリッド基金」、「静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金」
「せいしん地域のちから基金」、
シーラックグループ「世界遺産富士山を未来へプロジェクト」
テーマ指定「子育て支援」

オ. 2016 年度助成事業報告発表会

日時：平成 29 年 11 月 30 日 16：00～18：00

会場：ふじのくに NPO 活動センター

参加者：42 名(助成事業実施者、寄付者、その他)、発表 18 助成事業実施団体

(4) セミナー、人材育成等

ア. 「セミナー」「ワークショップ」等の開催

C S R 検定 2 級、3 級(オルタナ主催 静岡会場運営)

・日時：平成 29 年 4 月 16 日

会場：静岡市番町市民活動センター(3 級受験のみ)

受験者：3 級受験者 18 名

・日時：平成 29 年 10 月 22 日

会場：静岡市番町市民活動センター

受験者：3 級受験者 5 名、 2 級受験者 4 名

イ. 人材育成事業

・准認定ファンドレイザー研修会 (日本ファンドレイジング協会主催 静岡会場運営)

日時：平成 30 年 1 月 20 日

会場：パルシェ会議室

講師：河合将生氏、中尾さゆり氏、宮本聡氏

参加者：18 名

ウ. ファンドレイジング支援

・寄付月間 2017 への参加

・ドネーションパーティー開催

日時：平成 29 年 11 月 30 日 19:00～21:00

会場：ホテルセンチュリー静岡 5 階 (静岡市駿河区南町 18-1)

参加者： 申込 72 人、当日出席 68 人 (欠席 4 人) 及びスタッフ 4 名

・ファンドレイジング大会 2018 参加

(5) コンサルティング事業

ア. プロボノ・専門家等募集・登録の仕組み等を構築

・司法書士、公認会計士、社会保険労務士による相談

イ. 中間支援及び NPO 基盤整備・コンサルティング等

・NPO コンサルティングの実施 (FNC 業務内)

ウ. C S R コンサルティング

・企業の C S R 相談 (FNC 業務内)

(6) 社会課題とその解決に関する調査研究事業

ア. 地域課題とそのニーズに関する勉強会等の開催

○「コレクティブインパクト手法で取り組むモデルプロジェクト 100 事例創出事業」

(日本財団助成、全国コミュニティ財団協会委託事業)

コミュニティ財団が核となり、多様な主体が共通のゴールを掲げてお互いの強みを出し合いながら社会課題解決を目指すアプローチ「コレクティブインパクト」事例事業

①調査分析 問題を取り巻く構造、当事者やステークホルダー等取材

②共有

・「地域円卓会議 in 静岡」～オレオレ詐欺被害を防ぐ新しい方法づくり

日時：平成 30 年 1 月 26 日

会場：静岡駅ビル「パルシェ」7 階貸会議室 参加者：36 名

・「地域円卓会議 in 丸子」

日時：平成 30 年 3 月 28 日

会場：静岡市立長田西小体育館 参加者 50 人

※1 月の会議を機に、NPO 法人丸子街づくり協議会が主体となった自治会など地域総ぐるみの被害防止活動が生まれた。防犯人形を販売する(株)パートナーズの団体指定寄付で事業実施へ。

・全国コミュニティ財団協会「設立 4 周年年次大会」で事例発表

日時：平成 30 年 2 月 7 日

会場：全国町村会館（東京都千代田区）

イ. 実地取材・ヒヤリング等によるニーズ把握

・出張 NPO 相談、講座等におけるヒヤリングによるニーズ把握（FNC 業務内）

ウ. 課題把握の仕組みづくり（ネットワーク化）等

・自由民主党 NPO 活動支援議員連盟との意見交換

【議員連盟事務局会議】

日時：平成 29 年 7 月 13 日

会場：静岡県庁本館 3F 自自民改革会議議員事務局 会議室

【議員連盟と NPO との意見交換会】

日時：平成 29 年 12 月 7 日

会場：静岡県庁本館 3F 自民改革会議議員事務局 会議室

参加者：自由民主党 NPO 活動支援議員連盟会員 20 名

発表者：認定 NPO 法人丸子まちづくり協議会（静岡市）

一般社団法人マチテラス製作所（裾野市）

NPO 法人未来クリエート 2 1（島田市）

公益財団法人ふじのくに未来財団

テーマ：「地域の交通弱者を支援するために、NPO と民間、行政はどう連携していったらいいのか？」

・県内全 NPO 法人会計データベース作成事業

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月

内閣府 HP に掲載の静岡県内の NPO 法人報告書から、各団体の収支や寄付金、補助金助成金等をデータベース化し、どんな団体がどのような活動をしているか金額面から可視化した。

(7) 社会課題とその解決に関する情報収集及び情報発信事業

- ア. 未来財団に関する「説明会」等の開催
 - ・ 講座等においてミニ説明を実施
 - ・ 静岡朝日テレビ静岡のチカラプロジェクト特別番組（平成 29 年 12 月 23 日放映）
「春風亭昇太のふじのくに明日へのチカラ」当財団を紹介
 - イ. ホームページでの情報発信、月 1 回のメールマガジン、SNS による随時情報発信
 - ウ. 公益財団法人用「リーフレット」作成
 - ・ ぼぼんリーフレット 3,000 部
 - ・ 平成 28 年度活動報告書作成 4,000 部
 - ・ 寄付付き自販機チラシ 2,000 枚
- ※ 関係機関等へ配布、配架依頼、講座での配布

(8) 行政・企業・NPO 等との協働事業

- ア. ヒヤリング・取材対応等
 - ・ 寄付贈呈式、イベント等のプレスリリースの実施
 - ・ メディア掲載

日付	内容	媒体
4月4日	ふじのくに未来財団×池田屋子供思いの森 静岡の民間助成金を活用しよう！	静岡新聞
4月5日	子育て支援活用を未来財団に61万円県労働金庫が寄付	静岡新聞
8月4日	市民活動多様な対応を 支援スタッフが研修(中間支援スタッフ研修)	静岡新聞
9月21日	富士山保護へ101万円を寄付 焼津のシーラック	静岡新聞
10月27日	NPO活動を支援財団に128万円寄付 静清信金	静岡新聞
12月4日	ふじのくに財団に現金71万円を寄付 県労働金庫	静岡新聞
12月20日	自分の死後に財産を寄付「遺贈」	静岡新聞
12月23日	静岡朝日テレビ番組「明日へのチカラ」放送	静岡朝日テレビ
	静岡のチカラプロジェクト	朝日新聞
12月26日	NPO活動を支援財団に30万円寄付 島田信金	静岡新聞
1月13日	NPO助成に20万円を寄付 県遊技業協組	静岡新聞
2月23日	NPO活動を支援財団に140万円寄付 静清信金	静岡新聞
1月30日	オレオレ詐欺	静岡新聞
2月18日	詐欺電話 卒業名簿悪用か 被害防止「親子の連携密に」	読売新聞
3月28日	サギ電話 人形が注意喚起 高齢者宅で実証実験	静岡新聞
3月31日	「サギ電話」被害防止へ 円卓会議で対策案	静岡新聞

- イ. 講師、委員派遣等
 - ・ 焼津市市民公益活動事業補助金審査員
 - ・ 藤枝市まちづくり総合事業補助金選考委員
 - ・ 御殿場市市民活動支援センター講座講師
 - ・ 掛川市協働まちづくり発表会コメンテーター
 - ・ 沼津市民間支援まちづくりファンドアドバイザー
- ウ. ふじのくに NPO 活動センター運営（静岡県くらし・環境部県民生活課協働推進班より受託）
 - ・ 別紙参照
- エ. ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワーク

- ・社会起業家向け法人設立・資金調達相談会開催(4/19, 6/21, 8/23, 10/19, 12/20, 2/28)
相談7件、合同融資成立(日本政策金融公庫+静岡信用金庫)1件
ネットワーク連絡会議開催(4/19, 8/23, 12/20)

- ・ソーシャルビジネス・セミナー開催

基調講演 「事業自立したNPOへ、いかに成長するか。

NPO 経営経験とオカビズから語る、事業のポイント」

日時：平成29年7月19日 16:00～18:30

会場：ふじのくにNPO活動センター

講師：岡崎ビジネスサポートセンター OKa - Bizセンター長 秋元 祥治 氏

参加者：25名(金融関係、中間支援、NPO等)

オ. 一社) 全国コミュニティ財団協会

研修 (6/6 京都、8/23 名古屋、10/5 岡山、12/14-12/15 東京、3/24 京都)

設立4周年・年次大会：平成30年2月7日(於：全国町村会館)

「持続可能な社会と地域のためにコミュニティ財団は何ができるか？」

～SDGsの達成につながる地域での取り組みとそのための資源仲介～

ブロック会議：11/15(名古屋), 3/22(静岡)

プログラムオフィサー研修：7/14, 15 仙台、11/6, 7 京都

カ. 全国レガシーギフト協会加盟団体

遺贈相談窓口開設・salesforceによる集計

12件の遺贈相談、一社) 全国レガシーギフト協会加盟団体と相談事例共有

遺言書(財団への寄付)3通

(9) 組織に関する事項

ア. 評議委員会

①平成29年6月27日 平成29年度第1回定時評議委員会

第1号議案 平成29年度貸借対照表、正味財産増減計算書、及び財産目録等会計書類承認の件

以上原案通り承認

イ. 理事会

① 平成29年6月8日 平成29年度第1回理事会

第1号議案 平成28年度事業報告及び決算の承認に関する件

第2号議案 定時評議委員会の招集の決定

第3号議案 助成事業選考委員会規程

第4号議案 資産運用規程

第5号議案 慶弔見舞金規程

以上原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

②平成29年9月8日 平成29年度第2回理事会

第1号議案 平成30年度役員等候補者選出委員会発足の件

以上原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

③平成 29 年 11 月 10 日 平成 29 年度第 3 回理事会

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告

④平成 30 年 3 月 8 日 平成 29 年度第 4 回理事会

第 1 号議案 平成 30 年度事業計画案、予算書案

ふじのくに NPO 活動センター運営管理業務受託事業応募について

第 2 号議案 規程(就業規則、旅費規程及び給与規程)の改訂

第 3 号議案 事務所移転について

第 4 号議案 事務局長人事

以上原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告

別紙：平成 29 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

(1) 協働に関する情報の調査、収集

(1) 地域の課題に取り組むNPOの調査（中部・東部地域を対象：基準値 40 団体）

- ・調査した地域課題に取り組むNPO 40 団体（中部 22 団体、東部 18 団体）

(2) 協働先進事例の情報収集（中部・東部地域を対象：基準値 5 事例）

- ・協働先進事例の情報収集 収集事例数 5 事例（中部 2 事例、東部 3 事例）
 - 夏休みの宿題を大学生が教えます事業（ママの部活動、他）
 - 定時制高校生のための生き抜く力を育む事業（NPO 法人しずおか共育ネット、他）
 - ふじのみやベビーステーション事業（NPO 法人母力向上委員会、他）
 - うなぎ野菜ブランド化事業（NPO 法人にじのかけ橋、他）
 - 常葉大学環境学習支援・植生保護柵・樹皮防護ネット設置事業（NPO 法人富士山の森を守るホシガラスの会、他）

総括（成果と課題）

NPO 調査にあたっては対象地域内の全ての認定 NPO 法人と全ての市町の NPO を取り上げバランスに配慮した。また調査対象団体の選定にあたっては市町センターに地域課題に取り組む団体を推薦してもらうなど協働で進めることができた。調査では通じて地域ごと異なる課題があり、規模の大小関係なくそれぞれの手法で解決にあたる団体があること、それぞれの団体の状況や課題を改めて知る機会となった。

(2) 協働に関する情報の集約と発信

(1) 地域課題に取り組むNPO100 事例集として電子データ及び冊子 200 部を作成

NPO100 事例集の作成

FNC 東部 20 団体、FNC 西部 40 団体と合わせ計 100 団体の調査票を元に団体紹介のページ原稿を作成し、冊子「NPO100～地域課題に取り組む団体紹介」を制作発行した。

(2) 協働に関する専門講座の開催

協働先進事例発表会の開催

- ・3/7(水)「ふじのくに協働推進フォーラム」開催@静岡県男女共同参画センター
[第 1 部]講演：コレクティブ・インパクト ～協働の新たな進め方～
(講師 株式会社 Publico 山元圭太さん)

平成 29 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

[第 2 部]事例発表

- ①買い物支援御用聞き DIGtag (NPO 法人 DIGtag 佐々木善之さん)
- ②うなぎ野菜ブランド化 (農福連携) (NPO 法人にじのかけ橋 鈴木涼太さん)

[第 3 部]トークセッション

(参加 企業・金融機関、NPO、中間支援、行政、学生等 50 名)

(3) NPO、社会貢献活動、協働に関する情報発信

NPO・社会貢献活動・協働に関する情報収集と発信

情報発信は県内 NPO と県民をターゲットに設定し、機動性と拡散性に利がある Twitter、Facebook といった SNS ツールを主に活用した。

助成金情報はアーカイブされるブログで発信し、利用者の利便性を高めた。

[Facebook のいいね数 : 687 (H.29.3 末) →701 (H.30.3 末)]

県内市町センター等で開催される NPO 向けの実務講座情報をふじのくに NPO の Web サイト上にて随時更新提供した。(47 講座)

総括 (成果と課題)

協働事例調査や協働推進フォーラムの開催により、各地で地域課題解決に取り組む方々に対し、多様な主体による協働により課題解決するヒントを示すことができた。地域課題の中には 1 つの NPO だけでは解決できないことも増えており協働に向けた環境づくりの重要性を再認した。NPO を中心とした協働を推進するためには、NPO が自ら信頼性や事業性を見える化した上で、協働相手と時間を掛けて関係性を構築していくことが必要であり、それをサポートする体制も求められている。

(3) NPO、社会貢献活動に関する啓発 (中部、東部地域を対象)

NPO・社会貢献出前講座の開催

- ・ 12/4(月)御殿場市の協働推進員向けに
ワークショップ「事例から学ぶ協働のまちづくり」実施
(参加 まちづくり推進協議会委員、市職員、市民活動センター等 43 名)
- ・ 2/26(月)静岡市の KTC 中央高等学院の高校生向けに
特別授業「「NPO って何？」はじめよう！社会貢献」実施
(参加 高校生 22 名、職員 4 名)

総括 (成果と課題)

ワークショップ形式の出前講座は準備が大変であったが、グループワークも盛り込むこと

平成 29 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

で参加者の協働意識を高めることができた。高校生にはNPO理解につながるクイズを準備したが、実際に活動しているNPOの人をゲストに招き話してもらうとさらに良い啓発につながったと思う。

(4) 中間支援業務従事者を対象とした研修の実施

(1) 中間支援スタッフ集合研修

【テーマ①協働コーディネート】

- ・10/18(水)「ちた地域円卓会議から学ぶ」

講師：NPO法人地域福祉サポートちた 岡本一美理事

(参加 中間支援従事者 14 名、行政 9 名、NPO3 名)

【テーマ②地域運営団体支援】

- ・8/2(水) 「多様な地縁団体への支援力向上」

講師：NPO法人岡山NPOセンター 石原達也副代表理事

(参加 中間支援従事者 21 名、行政 11 名、NPO3 名)

【テーマ③事務支援力向上】

- ・10/3(火) (西部)「NPO法人事務局セミナー」

講師：NPO法人岡山NPOセンター 加藤彰子事務支援センター長

(参加 中間支援従事者 9 名、行政 4 名、NPO1 名)

- ・11/30(水) (中部)「第三者組織評価制度説明会」

講師：一般社団法人非営利組織評価センター 山田泰久業務執行理事

(参加 中間支援従事者 14 名、行政 3 名、NPO7 名)

- ・1/24(水) (東部)「非営利事業実施の法人格比較検討」

パネラー：認定NPO法人丸子まちづくり協議会

一般社団法人マチテラス製作所

公益財団法人ふじのくに未来財団

(参加 中間支援従事者 14 名、行政 9 名、NPO3 名)

【テーマ④県外中間支援センター視察】

- ・12/21(水) 視察先：関市市民活動センター (岐阜県)

(参加 中間支援従事者 11 名、行政 3 名)

(2) 相談事例の集約と相談事例集の作成

5月～6月 FNCの相談結果から事例抽出

7月 FNC西部・FNC東部から相談事例を回収

8月 FNC3センター分の相談事例を集約し相談事例集を作成

11月、12月、3月 相談事例集の修正案を作成し県に提出

平成 29 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

3/29(木) F N C 相談事例集を市町の間支援業務者に提供

(3) 市町センター O J T 型研修 (中部・東部地域)

- ・年度当初に市町を訪問し、担当課とセンター職員へのヒアリングにより、地域課題や支援ニーズを把握した上で O J T 計画を立て実施。

※ 各市町の実施内容は「市町センター支援実施報告書」参照

- ・市町センター、行政担当課からの相談・問合せ：75 件
- ・県内中間支援従事者ネットワークのメーリングリストで情報共有
(メーリングリスト登録者：49 センター・団体・個人)

総括 (成果と課題)

中間支援集合研修は講義により参加者が知識を習得するとともにネットワーキングの場としても有効であった。O J T 型研修は市町センターの課題や必要な支援が明確なところでは有効な支援ができセンター機能の拡充につながった。但しスタッフ育成に積極的でない市町センターについては働きかけが難しく、県が考えるような市町センターとの役割分担の実現にはハードルの高さを感じた。

(5) 市町センター空白地域における N P O 活動の支援 (中部地域)

(1) 出張相談会の開催等の相談業務

(2) N P O の組織運営基盤強化等を目的としたセミナー等の開催

(※年度当初に N P O 活動支援ニーズを確認した結果、連携支援を希望したのは
牧之原市のみであった)

- ・ 6/9(金) 「N P O 法改正に伴う手続きについて」@ 牧之原市
会場：榛原文化センター
(参加 7 団体 11 名)
- ・ 3/23(金) N P O 法人会計個別相談会@ 牧之原市
会場：榛原文化センター
講師：戸谷雄一公認会計士 (相談 3 件)

総括 (成果と課題)

吉田町と川根本町に事務所をおく N P O 法人については、個別に牧之原市で開催した相談会の案内や相談を受け対応した。牧之原市では組織運営基盤強化を目的に会計講座を当初

平成 29 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

計画していたが、会計については団体ごと課題が異なることから、実務支援を優先し、講義形式でなく個別相談会を実施した。牧之原市の担当課が主体的に連携運営してくれたため、担当課と市内のNPO法人の良好な関係づくりにもつながった。

(6) 認定等取得の推進（中部・東部地域）

(1) 認定を目指す団体の掘り起こし

(2) 認定を目指す団体コンサルティング：基準値 8 団体

認定取得コンサルティング実施 8 団体（中部 4 団体、東部 4 団体）

- ・ NPO 法人防衛技術博物館を創る会（御殿場市）
→認定申請後、不備指摘を受け申請取り下げ(9月)、検討中。
- ・ NPO 法人富士山の森を守るホシガラスの会（御殿場市）
→認定申請後、不備指摘を受け申請取り下げ(9月)
平成 28 年度、29 年度決算で認定申請予定。
- ・ NPO 法人未来クリエイト 21（島田市）
→(4月)NPO 法人化、平成 29 年度、30 年度決算で認定申請予定。
- ・ NPO 法人アートコネクト（静岡市）
→平成 29 年度、平成 30 年度決算で、特例認定申請予定。
- ・ NPO 法人 e ところ吉田（吉田町）
→事業運営優先のため申請見送り、平成 31 年度以降の特例認定申請を検討。
- ・ NPO 法人メセナ静岡（静岡市）
→平成 29 年度、平成 30 年度決算で認定申請予定。
- ・ NPO 法人 F-SPO（富士市）
→特例認定申請取りやめ
- ・ NPO 法人捨て猫をなくす会（富士市）
→平成 29 年度、平成 30 年度決算で認定申請予定。

総括（成果と課題）

2 団体が認定申請を予定していたが、結果的に認定取得はできなかった。いずれも書類作成時に、過去の会計書類の不備が認められた。個別コンサルティングのような継続サポートは、団体の課題を解消し結果を出すために有効であったが、団体側の意欲と時間確保により成果が左右された。また、寄付の形も多様化しているため、専門家、担当課と連携してのコンサルティングが有効であった。さらに、あらかじめ、資金調達における寄付財源の位置づけ、認定・特例認定取得のメリット、認証NPO法人としての基盤整備・情報公開の重要性を団体内部でも共有できていると、コンサルティングもより効果的に進めることが可能になる。事務局だけでなく、役員の積極的参加が求められる。

平成 29 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

(7) NPO 法人向け会計講座の実施（中部・東部地域）

- ・ 9/5(火) NPO 会計講座「会計基礎がため」@小山町
講師：戸谷雄一公認会計士
(参加 8 団体 11 名 他センタースタッフ 2 名)
- ・ 9/21(木) NPO 会計講座「会計基礎がため」@静岡市
講師：戸谷雄一公認会計士
(参加 4 団体 7 名 他中間支援者 1 名)

総括（成果と課題）

会計講座においては事前に参加団体の会計書類を確認し、講義を聞くだけで終わらず、自団体の会計書類の不備を改善するなど、実践を通じて会計担当者の不安を解消することができた。

(8) その他の業務

(1) NPO 法事務及び上記業務に付随する相談業務

NPO 法人や任意団体からの相談・問合せは 330 件、法人設立については 61 件。
設立以外の相談では資金調達に関する相談が 1 番多く、事業報告書や法改正に伴う定款変更など事務手続きに関する問合せも多く寄せられた。

(2) ふじのくに東部/西部 NPO 活動センターとの連携会議

- ・ 4/5(水) @ふじのくに NPO 活動センター /29 年度事業内容、報告様式の確認等
 - ・ 7/31(月) @ふじのくに NPO 活動センター /中間支援集合研修の企画打合せ等
 - ・ 9/12(火) @ふじのくに NPO 活動センター/上半期の業務進捗確認等
- ※事業実施においてセンター間の連携が必要な際は電話やメールで随時打合せ実施。

(3) その他、協働の推進、NPO の自立や拡大のために必要な業務

- ・ 7/7 静岡県労働者福祉基金協会主催の市民活動センター会議に参加
- ・ 8/30 県庁インターン生受入 (1 名)
- ・ 9/7 とちぎボランティア NPO センターの運営者来館・意見交換 (2 名)
- ・ 10/5 静岡県生活困窮者就労支援事業の就労訓練受入 (2 名)
- ・ 10/6~10/30 静岡県立清水技術専門校の障害者職業訓練事業受入 (1 名)

(4) 施設管理業務

- ア 受付案内、電話応対等

平成 29 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

イ ふじのくにNPO活動センター内の施設管理

総括（成果と課題）

今年度から土曜日閉館と閉館時間が 20 時から 19 時に前倒しになったことで会議スペースの利用者は前年度比 55%となったが、相談によるセンター利用者は横ばいであった。但し利用者の 89%は会議スペースの利用者であり、センター設置目的の周知やセンターのあり方見直しなど改善が必要な状況である。

平成 30 年度 公益財団法人ふじのくに未来財団
事業報告書、附属明細書

～平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日～

公益目的事業 1

地域の社会課題解決のために必要な地域資源を循環させ、多様な主体参加と協働を推進する事業

(1) 寄付募集

※随時募集 ※一般（企業、団体、個人等）から広く寄付を募る。

ア. 寄付者が選択する「テーマ指定」への寄付募集

- ・社会課題解決型（テーマ指定）
 - 子育て支援（689,900 円、静岡県労働金庫 1 件）
 - 文化芸術スポーツ（10,000 円、個人 1 件）
 - 障害者スポーツ（48,800 円 ジャトコグループ・ゴルフ愛好家一同 1 件）
- ・冠基金（計 4,605,500 円、3 基金へ 3 件）
 - せいしん地域のちから基金（1,000,000 円）
 - 3/8 寄付贈呈式（会場 静清信用金庫本店）
 - 静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金（1,000,000 円）
 - 静岡トヨタハイブリッド基金（2,605,500 円）
 - 5/16 寄付贈呈式（会場 静岡トヨタ自動車(株)本社）

イ. 寄付者が選択する課題解決「団体支援」寄付募集（計 782,800 円、7 団体に 18 件）

- ・3 個人、チャリティラッフルより
 - NPO 法人 POPOLO（計 45,000 円）
- ・1 個人より
 - NPO 法人ソラノワ（12,000 円）
- ・1 個人より 2 件
 - NPO 法人音楽の架け橋メセナ静岡（計 100,000 円）
- ・起進ダイヤモンド(株)、(株)袋井清掃より
 - NPO 法人静岡県災害支援隊（計 110,000 円）
- ・5 個人、チャリティラッフルより
 - プロ野球静岡県人会（計 46,000 円）
- ・NPO 法人まちづくりサポーターFUJI より
 - 古谿荘に親しむ会（450,000 円）
- ・1 個人、チャリティラッフルより
 - 子育て支援サークルほっと（計 19,800 円）

ウ. 財団の公益事業運営支援への寄付募集

- ・財団運営管理基金
 - ① 財団支援（計 691,307 円、32 件）
 - 島田信用金庫（300,000 円）

10/29 寄付贈呈式（会場 島田信用金庫）
 静岡県遊技業協同組合（200,000 円）
 2/12 寄付贈呈式（会場 静岡県遊技業協同組合）
 株式会社パートナーズ（30,000 円）
 三栄ハイテックス株式会社（50,160 円）
 その他（個人、募金等 28 件）111,147 円

②協賛寄付（計 101,260 円、63 件）

- ・バリューボックス「ぼぼん・プロジェクト」
- ・寄付付き自販機 13 台設置

エ.「賛助会員」募集（計 263,000 円、26 件：法人会員 8 件、個人会員 18 件）

寄付実績 計7,192,567円（30%減）

科 目	件数	H30度 寄付額	備 考	前年度 寄付額	昨年比
賛助会費	26	263,000	法人8件、個人18件	170,000	54%増
財団支援	32	691,307	島田信用金庫 300,000 三栄ハイテックス 50,160 静岡県遊技業協同組合 200,000 パートナーズ 30,000 他	1,235,954	44%減
テーマ指定	3	748,700	障害者スポーツ支援 48,800、 文化芸術 10,000 子育て支援 689,900	981,050	24%減
冠基金	3	4,605,500	静岡トヨタ自動車 2,605,500、 静岡朝日テレビ 1,000,000 静岡信用金庫 1,000,000	7,226,500	36%減
団体支援	18	782,800	起進ダイヤモンド 10,000 袋井清掃 100,000 まちづくりサポーターFUJI 450,000 個人12件 チャリティラップル 3件	581,414	35%増
協賛寄付	63	101,260	クリック、ぼぼん(古本寄付) 寄付付き自販機	134,280	25%減
計	145	7,192,567		10,329,198	30%減

参考: 平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日の寄付実績 (円)

寄付の種類	H27	H28	H29	H30	計
賛助会員	656,000	316,480	170,000	263,000	1,405,480
財団支援	295,698	657,066	1,235,954	691,307	2,880,025
テーマ	583,300	737,400	981,050	748,700	3,050,450
冠基金	3,440,000	5,745,500	7,226,500	4,605,500	21,017,500
団体支援	521,000	2,204,000	581,414	782,800	4,089,214
協賛寄付	130,435	188,477	134,280	101,260	554,452
総計	5,626,433	9,848,923	10,329,198	7,192,567	32,997,121

(2) 寄付研修及び啓発

※多様な寄付の方法、ツールを紹介し、寄付による社会貢献への参加を啓発すると共に、NPO等にとっては資金調達としての寄付集めの方法を学ぶ。

ア. 遺贈寄付の啓発

- ・遺贈セミナー

日時：平成 31 年 3 月 5 日 13:30～16:00

会場：ふじのくに NPO 活動センター

講師：「平成 29 年度下半期における相続に関する相談状況」からみえる遺贈の現状

芝 知美氏（司法書士法人芝事務所代表）

「金融機関から見た遺贈の傾向」

内藤有紀氏（三井住友信託銀行静岡支店）

参加者：20 名

- ・遺贈寄付リーフレット 4000 部増刷

高齢者向けのセミナー等で配布（島田信用金庫協力）

ウ. 「募金箱」「寄付付き自販機」「寄付付き商品」等の開発・販売支援

- ・寄付付き商品を締結及び継続中のもの

企業名	商品
静岡トヨタ自動車（株）	ハイブリッド車種 24 車種
静岡信用金庫	せいしん地域応援定期預金、地域のちから基金
シーラック（株）	バリ勝男くん（食料品）
シーラック（株）ホテイフーズコーポレーション	富士の種（食料品）
シーラックパル	（ビジネスホテル）リネン未交換による寄付

- ・バリューブックス「ぼぼん（古本寄付）」

静岡県職員組合事務所、ふじのくに NPO 活動センター（東・中）

静岡朝日テレビ、静岡信用金庫、静岡県労働金庫労働組合

静岡県議会事務所等 30 ケ所以上に古本回収箱を設置

- ・コカ・コーライーストジャパン（株）の寄付付き自販機 2 台を設置

戸田書店（株）富士店【富士市】、富士山こども BASE 様【富士宮市】

- ・ダイドードリンコ（株）の寄付付き自販機 11 台を設置

静岡県立総合病院（芙蓉会）3F、4F【静岡市】、

静寿会 シーサイド浜当目焼津【焼津市】

静岡トヨペット（株）掛川店【掛川市】、カナエ工業（株）【富士宮市】

常葉大学 静岡草薙キャンパス【静岡市】、静岡トヨペット（株）本社【静岡市】
 （株）朝日メディアブレン（静岡朝日テレビ内）【静岡市】
 スルガ銀行（株）東静岡支店【静岡市】、珀寿会 大富陽光園【焼津市】
 （公財）静岡県コンテナ輸送振興協会（静岡県浜松内陸コンテナ基地内）【浜松市】

・使い損じハガキの寄贈受付（企業、個人）

エ. 寄付者の情報管理

・ Salesforce 活用

（3）活動助成採択決定事業（公募）

※テーマに沿った事業について、必要資金の全部又は一部を助成する。

書面審査を経て、公開プレゼンテーション選考委員会で審査する。

ア. 冠基金助成事業（助成決定総額 4,961,284 円）

【せいしん地域のちから基金、せいしん地域未来基金】 静岡信用金庫による寄付を原資
 助成決定総額 1,325,400 円(4 件)

助成名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済み額	事業開始日	事業終了日
親支援プログラムと地域の親支援 専門家を活用した妊娠期からの切 れ目のない支援	NPO法人place of peace	子育てする親が妊娠期から育児期まで安心して子育て を行うことが出来るよう、妊娠期から子育て期までの親 支援プログラムを実施する。	¥646,761	¥517,400	¥500,000	2018/8/1	2019/3/15
子ども世代から働きかける特殊詐 欺撲滅事業	NPO法人今川さん製作 委員会	いっこうに被害が減らないオレオレ詐欺。その防止のカ ギとなるのは子ども・家族の積極的な参加。そこで若い 世代の興味をひく動画やグッズを作成・公開・頒布し て、子ども世代から親世代へ働きかける防犯運動を促 進する。	¥500,000	¥400,000	¥400,000	2018/8/1	2019/3/31
学生と乳児親子の世代間交流推 進事業	NPO法人子育てサーク ルネットしずおか	次代を担う学生が、子育て中の親や乳児との交流を通 して命の尊さや人を育てることの大切さを体感するとと もに、子育て中の親にとっては地域の人と接点を持つ機 会となり、孤立することなく子育てができるような地域交 流が図られるきっかけとなることを目的とする。	¥198,000	¥158,000	¥158,000	2019/4/1	2019/12/20
災害時要援護者を対象とした防災 教育プログラムの開発・実施事業	静岡ラーニング・ラボ	「脅さない防災教育」の理念のもと、独自の防災紙芝居 や防災ゲームを活用して、防災に関する基礎知識を提 供し、地域における防災意識の向上を目指す。	¥350,000	¥250,000	¥250,000	2019/3/1	2020/3/31
総計（4件）			¥1,694,761	¥1,325,400	¥1,308,000		

【静岡トヨタハイブリッド基金】 静岡トヨタ自動車（株）の寄付を原資として助成
 助成決定総額 2,819,000 円（6 件）

助成名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	支払済み額	事業開始日	事業終了日
助成プログラム名: 2018静岡トヨタ自動車ハイブリッド基金(1回目) (6件)				¥2,819,000	¥2,450,000		
富士山の重要な植生・植物の生態と 分布調査	富士山自然誌研究会	富士山全域の植生・植物種を含む植物的自然の現況調 査と、希少種(レッドデータ)を含めた保護上重要な植生・ 植物種の生態・分布調査を1年間実施して、その現状と 課題を明らかにすると共に、今後の保全対策の基礎資料 として活用する。	¥500,000	¥400,000	¥400,000	2018/8/1	2019/7/31
高校生の力を借りて、障がい者と多 様な人々の居場所運営	認定NPO法人フリース ペース・うえるびー	障がい児者をはじめ高齢者や若者など多様な人々が、 グループホームの一角に設けたひだまりカフェに集い、そ れぞれが自分らしい生き方を築き上げる場を構築する。新た な参加者を増やせるよう、静岡県立金谷高校の有志に企 画・運営段階から参加してもらう。	¥385,000	¥300,000	¥300,000	2018/8/1	2019/2/28
平成30年度女性のための防災減災 リーダー養成講座及び防災講演会	NPO法人御前崎災害支援 ネットワーク	「防災減災の場に女性のかかわる」を積極的に推進し、 防災減災活動において男女共同参画の視点で取り組め るようし、県民の防災減災意識・知識の向上を図る。2 日間の受講を原則として専門性の高い講師による講義と 今までにない障がい者の被災者を実際に受け入れる避 難所運営の実践訓練を実施する。	¥1,167,200	¥500,000	¥500,000	2018/7/1	2018/10/31
障害児者も誰もが一緒に楽しめる ファミリーコンサート事業	NPO法人富士どうの会	障害児者は、コンサートなど生演奏の音楽に触れる機会 が少なく参加しにくい為、障害児者が気兼ねなく参加で きるよう、誰もが一緒に音楽を楽しめるファミリーコンサ ートを開催する。	¥503,529	¥400,000	¥400,000	2018/8/1	2019/6/10
“農村サファリ”で“やすらぎの森”を 環境教育モデル施設にバージョン アップ!	NPO法人複合カ	農山村の持つ環境教育力を生かし“清水森林公園やすら ぎの森”を“農村サファリ”をキーワードに再構築し、複合 力6年間の環境保全活動を“守りから攻め”にバージョン アップさせ、両河内の脱・限界集落への力とする。	¥965,230	¥586,000	¥450,000	2018/8/1	2019/3/20
松崎町石部棚田におけるホテルの新 たなびオートブネットワーク創出プロ ジェクト	認定NPO法人自然環境復 元協会(NAREC)	石部棚田のホテルの里再生と地域活性化のために、石 部棚田の山林エリアを新規にホテルが生息できる環境に 再生工事を行うとともに、既存の棚田にあるホテル水路も 改修・整備を行い、山林エリアと棚田エリアをオートブ ネットワークとして結ぶことで、原風景であるホテルの里 を再生・復活させる。	¥834,000	¥633,000	¥400,000	2018/8/1	2019/7/31

【静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金】 静岡朝日テレビの寄付を原資として助成

助成決定総額： 733,764 円 (3件)

助成名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	支払済み額	事業開始日	事業終了日
助成プログラム: 助成プログラム名: 2018静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金 (3件)				¥733,764	¥733,764		
「誰一人取り残さない」中高生向けSDGsプログラムの開発事業	NPO法人 しずおか共育ネット	SDGs(持続可能な開発目標)の10代の認知度が低く、具体的な活動や行動変容へと繋がる取り組みの障壁となっている。本事業では「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、身近な問題からSDGsを捉えさせる教育プログラムを開発し、中高生に実施することによって理念の実現に向けた社会基盤の構築に貢献する。	¥430,000	¥346,000	¥346,000	2019/3/1	2019/12/31
病と闘う子どもたち×次世代を担う学生×静岡のアーティスト アートで紡ぐ楽しい時間創造プロジェクト	NPO法人アートコネクトしずおか	病と闘う子どもたちへ安らぎと楽しい時間を提供するために次世代を担う学生と静岡のアーティストが企画し、イベントを創作。やりがいと喜びを創出する。	¥450,000	¥300,000	¥300,000	2018/8/1	2019/3/30
うちっちしぞ〜か☆エコアクション2018	うちっちしぞ〜か☆エコアクション2018 実行委員会	大学生、若年齢層を中心とする一般市民の環境意識の高揚と具体的取組の推進のため、若年齢世代が中心となって一般市民による静岡市内各箇所の一斉清掃活動を行う。	¥109,706	¥87,764	¥87,764	2018/9/9	2018/9/30

イ. テーマ指定助成事業

【子育て支援事業】 静岡県労働金庫、1個人による寄付を原資として助成

助成決定総額 732,910 円 (3件)

助成名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済み額	事業開始日	事業終了日
夏休み体験学習	ペアレンツスクール Parent's School	夏休みの4日間、静岡市内の生涯学習交流館や畑にて、本団体が小学生を対象に調理体験やダンス教室を開催。将来教員になりたいという学生がスタッフとなり、安心感・満足感を保障する場をつくることにより、「子育てしやすいまち」のイメージアップをはかる。	¥150,278	¥50,000	¥50,000	2018/8/20	2018/8/23
子どもあそび場	遊び競技場	子どもたちの夏休みの居場所として8月上旬に1週間、下旬に1週間、合わせて2週間の「まちなかアウトドア」を開催する。	¥239,638	¥191,710	¥191,710	2018/6/18	2018/9/10
全ての子ども達が安心して暮らせる社会に！ ～ノーマライゼーション社会を目指して～	cocore	4月2日の世界自閉症啓発デーを含む1週間、子連れの家族が多く集まるショッピングモール「マークイズ静岡」で、子ども達やその親が楽しみながら障がいに対する理解を深められるイベントを開催する。	¥614,000	¥491,200	¥491,200	2019/2/10	2019/4/30
総計 (3件)			¥1,003,916	¥732,910	¥732,910		

ウ. 団体指定助成事業 団体を指定して助成

助成決定総額 749,000 円(3件) 助成支払済

助成名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	事業開始日	事業終了日
助成プログラム: 助成プログラム名: 2018団体支援事業 (3件)				¥749,000		
新規開設の子育て支援ひろば「ここみの森」における子どもの意欲と想像力を育む環境づくり	浜松の未来を育てる会	2018年10月から浜松市浜北区に浜松市委託子育て支援ひろば「ここみの森」(浜北区中瀬)を新規開設し、子どもの意欲と想像力を育む環境づくりと、虐待予防、産後うつ予防と予防的支援の場として妊婦や親子をサポートする。	¥3,389,494	¥90,000	2018/9/1	2019/3/31
袋井市 地域防災力向上事業	NPO法人静岡県災害支援隊	震災発生時に大きな課題となるトイレの問題を少しでも解決すべく、袋井市の全自治会連合会、自治会、社会福祉協議会へ約2,000台の防災用携帯トイレを寄贈し配布する。	¥600,000	¥459,000	2018/8/1	2018/8/31
特殊詐欺被害をなくす官企民連携「みーちゃんによるオレオレバスターズ」	認定NPO法人丸子まちづくり協議会	特殊詐欺の被害をなくすために地域住民が主体となり、企業及び警察の支援を受けて、被害防止用に作成された人形「あんしんみーちゃん」を活用した防止対策と啓蒙活動を試行し、電話やはがきなどの件数調査とアンケート調査を行う。	¥203,250	¥200,000	2018/5/1	2018/10/31

エ. 公開プレゼンテーション選考委員会

【選考委員】

築地 茂 氏 【(株)静岡新聞社 論説員】 ★委員長

鈴木恵子 氏 【浜松市市民協働センター 副センター長】

久保田光彦氏 【中小企業診断士、公認会計士、税理士】

三浦博之 氏 【(株)日本政策金融公庫 営業課長】

宮本 聡 氏【(公財) ふじのくに未来財団 理事】

- ・第1回目：平成30年7月26日 14:00～ 於：ふじのくに NPO 活動センター
「静岡トヨタ自動車ハイブリッド基金」「静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金」
「せいしん地域のちから基金」、テーマ指定「子育て支援」
- ・第2回目：平成31年2月6日 14:00～ 於：ふじのくに NPO 活動センター
「静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金」、「せいしん地域のちから基金」
テーマ指定「子育て支援」

オ. 平成30年度助成事業報告発表会（ネネイチ 2018 前半）

日時：平成30年11月16日 17:00～18:30

会場：Gaest. (ゲスト)

参加者：57名(助成事業実施者、寄付者、その他)、発表16助成事業実施団体

(4) セミナー、人材育成等

ア. 「セミナー」「ワークショップ」等の開催

CSR検定3級（オルタナ主催 静岡会場運営）

- ・日時：平成30年4月22日
会場：静岡市番町市民活動センター
受験者：3級受験者 4名 2級受験者 1名
- ・日時：平成30年10月21日
会場：グランシップ
受験者：3級受験者 4名

イ. 人材育成事業

・非営利組織のための資金調達セミナー

日時：平成31年1月12日

会場：静岡県男女共同参画センター「あざれあ」

講師：山田泰久氏、浅井美絵氏

参加者：20名

・沼津ソーシャルデザイン塾

日時：平成30年10月15日、11月5日、11月13日、12月13日、1月16日

会場：ぬまづのたカラボ

講師：土屋幸己氏（一社 コミュニティーネットハピネス）

原田和正氏（NPO法人静岡団塊創業塾）

芹沢安久氏（西伊豆しおかつお研究会）、豊田由美氏（ちゃの生）

近藤武氏（NPO法人まちづくり協議会）

宮本聡氏（営業コンサルタント／ファンドレイジングアドバイザー）

深野裕士氏（一社マチテラス製作所）、中谷渉氏（日本政策金融公庫沼津支店）

参加者：延べ78名

・学生インターンシップ受け入れ協力

静岡大学学生支援センターキャリアサポート部門

授業「インターンシップの理論と実践」 准教授 宇賀田栄次

参加者：4名

ウ. ファンドレイジング支援

- ・寄付月間 2018 への参加（団体支援キャンペーン）
- ・ネンイチ 2018 の開催

日時：平成 30 年 11 月 16 日 19:00～21:00

会場：Gaest.（ゲスト）

参加者：92 名（うち財団関係者 78 名）

(5) コンサルティング事業

- ア. プロボノ・専門家等募集・登録の仕組み等を構築
 - ・司法書士、公認会計士、社会保険労務士による相談
- イ. 中間支援及び NPO 基盤整備・コンサルティング等
 - ・NPO コンサルティングの実施（FNC 業務内）
- ウ. CSR コンサルティング
 - ・企業の CSR 相談（FNC 業務内）

(6) 社会課題とその解決に関する調査研究事業

- ア. 地域課題とそのニーズに関する勉強会等の開催
 - ・「コレクティブインパクト手法で取り組むモデルプロジェクト 100 事例創出事業」
（日本財団助成、全国コミュニティ財団協会委託事業）
 - 地域円卓会議 in 静岡～オレオレ詐欺被害を防ぐ新しい方法づくり
 - 日時：平成 31 年 2 月 13 日 13:00～16:00
 - 会場：ふじのくに NPO 活動センター
 - 登壇者：坂田幸隆氏（静岡県警本部）、
近藤 武氏（NPO 法人丸子まちづくり協議会）
前田和人氏（静岡県広聴広報課）、春日康子氏（NTT 西日本静岡支店）
増田信介氏（静岡信用金庫）、高橋晃一郎氏（静岡オレオレバスターズ）
- イ. 実地取材・ヒヤリング等によるニーズ把握
 - ・出張 NPO 相談、講座等におけるヒヤリングによるニーズ把握（FNC 業務内）
- ウ. 課題把握の仕組みづくり（円卓会議によるネットワーク化）等

(7) 社会課題とその解決に関する情報収集及び情報発信事業

- ア. 未来財団に関する「説明会」等の開催
 - ・講座等においてミニ説明を実施
 - ・静岡朝日テレビ静岡のチカラプロジェクト特別番組（平成 30 年 12 月 22 日放映）
「春風亭昇太のふじのくに明日へのチカラ」当財団を紹介
- イ. ホームページでの情報発信、月 1 回のメールマガジン、SNS による随時情報発信
- ウ. 公益財団法人用「リーフレット」作成
 - ・ぼぼんリーフレット 3,000 部
 - ・平成 29 年度活動報告書作成 4,000 部

・寄付付き自販機チラシ 2,000 枚

※ 関係機関等へ配布、配架依頼、講座での配布

(8) 行政・企業・NPO 等との協働事業

ア. ヒヤリング・取材対応等

・寄付贈呈式、イベント等のプレスリリースの実施

・メディア掲載

遺贈寄付取材(中日新聞)

日付	内容	媒体
4月18日	ソーシャル事業 資金調達で相談会	静岡新聞
5月17日	ふじのくに財団に市民活動の支援金 静岡トヨタ	静岡新聞
5月24日	病への気持ち 絵に乗せ表現 静岡で入院中の子どもたち	静岡新聞
5月30日	人形で詐欺電話対策始動 駿河区の丸子まちづくり協 地域一丸で被害防止	静岡新聞
5月30日	静岡・丸子地区で詐欺電話対策作戦	テレビ静岡
6月6日	「みーちゃん大作戦」始動 電話が鳴ると注意喚起 静岡・丸子 高齢者宅で実証実験	毎日新聞
8月27日	関心高まる遺贈寄付とは 意志ある遺産の使い道 「地域に役立てて」	東京新聞
9月17日		中日新聞
11月4日	NPO支援に30万円を寄付 島田信金	静岡新聞
12月8日	ふじのくに財団に68万円余を寄付 県労働金庫	静岡新聞
12月22日	静岡朝日テレビ番組「明日へのチカラ」放送	静岡朝日テレビ
	静岡のチカラプロジェクト	朝日新聞
12月31日	(師走の街角) 詐欺根絶へ草の根活動	読売新聞
1月12日	地域活動パワーアップ講座 助成金申請のこつ学ぶ	伊豆新聞
1月13日		静岡新聞
2月13日	(イブアイ)地域円卓会議 詐欺被害者のその後	静岡放送
2月14日	(許さない！ニセ電話詐欺) 県警、銀行、住民ら対策会議	中日新聞
2月15日	防げ！特殊詐欺)名簿悪用 対策考えよう	読売新聞
2月19日	おれおれ詐欺被害防ぐ 県警や金融機関など意見交換	静岡新聞
2月19日	「今川さん」詐欺防止訴え 動画公開へ	読売新聞
3月1日	「遺贈」の現状 5日、静岡でセミナー	静岡新聞

イ. 講師、委員派遣等

- ・焼津市市民公益活動事業補助金審査員
- ・藤枝市まちづくり総合事業補助金選考委員
- ・掛川市協働まちづくり発表会コメンテーター
- ・沼津市民間支援まちづくりファンドアドバイザー
- ・助成財団シンポジウム in 浜松 (主催：NPO 支援財団研究会)
- ・ふじのくに消費者教育推進フォーラム in 東部協賛
- ・熱海市講座「助成金講座」
- ・人生100年サミットブース出展 (主催：NPO 法人静岡団塊創業塾)

ウ. ふじのくに NPO 活動センター及びふじのくに東部 NPO 活動センター運営

(静岡県暮らし・環境部県民生活課協働推進班より受託)

・別紙参照

エ. ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワーク

- ・社会起業家向け法人設立・資金調達相談会開催（4/18,6/13,8/8,10/17,12/19,2/27）
相談4件
ネットワーク連絡会議開催（4/18,8/8,12/19）
- オ. 一社) 全国コミュニティ財団協会会員
 - ・研修（6/14,6/15 京都、7/24,7,25 佐賀、8/4 東京、9/3 東近江、3/20 岡山）
 - ・設立5周年・年次大会：平成31年3月21日(於：岡山)
～ポスト平成の日本における新しいインフラとして
コミュニティ財団は どんな可能性を支えるのか～
基調講演：「地域循環共生圏の構築に向けて、コミュニティ財団に期待する役割」
環境省 事務次官 森本 英香氏
 - ・ブロック会議：11/22(名古屋)、2/18(名古屋)
- カ. 全国レガシーギフト協会加盟団体
遺贈相談窓口開設・salesforceによる集計
9件の遺贈相談、一社) 全国レガシーギフト協会加盟団体と相談事例共有
遺言書(財団への寄付)4通(H31.3末現在)

(9) 組織に関する事項

ア. 評議委員会

- ①平成30年6月22日 平成30年度第1回定時評議委員会
第1号議案 第3期貸借対照表、損益計算書、及び財産目録、事業報告書承認の件
第2号議案 任期満了に伴う理事、監事、評議員選任の件
第3号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の件
以上原案通り承認

イ. 理事会

- ① 平成30年6月7日 平成30年度第1回理事会
第1号議案 平成29年度事業報告及び決算の承認に関する件
第2号議案 定時評議委員会の招集の決定
第3号議案 助成事業選考委員に関する件
第4号議案 規約の改定
以上原案通り承認
- 報告事項
代表理事・業務執行理事の職務執行の状況報告
- ②平成30年6月25日 平成30年度第2回理事会（みなし理事会）
第1号議案 代表理事、副代表理事選定
代表理事 伊藤育子
副代表理事 都築直人
副代表理事 千野和子
以上原案通り承認

- ③平成30年9月7日 平成30年度第3回理事会
第1号議案 職責および業務分掌の承認の件

第 2 号議案 理事との利益相反取引承認の件

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

④平成 31 年 3 月 8 日 平成 30 年度第 4 回理事会

第 1 号議案 平成 30 年度補正予算 承認の件

第 2 号議案 平成 31 年度事業計画案、予算書案の承認の件

第 3 号議案 規定（寄付金等取扱規定、助成事業費助成金交付要綱

助成事業実施要領、助成事業選考委員会規定、就業規則）改訂承認の件

第 4 号議案 専務理事、事務局長人事

以上原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

ウ. コンプライアンス委員会

①平成 30 年度第 1 回コンプライアンス委員会

日時：平成 30 年 9 月 21 日

参加者：都築直人（委員長）、河村浩美（統括部長）、千野和子（委員）

議題：コンプライアンスに関する取り組み状況

②平成 30 年度第 1 回コンプライアンス研修

日時：平成 30 年 12 月 21 日

出席者等：河村浩美、千野和子、溝口和寿、村上茂之、木南妙子、一氏涼子

岡寄美佐子

内容：研修の目的と概要、財団規程内の位置づけ等

コンプライアンスの意味

CSR との関連コンプライアンスとは、「経理」「出納」「財務」の確認事項

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動 報告書

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

I 協働・NPOに関する情報の収集・発信、普及啓発

1 協働・NPOに関する事例の調査

(1) NPO事例調査（基準値 情報更新 80 事例、新規 10 事例）

<情報更新>

- ・昨年度作成した冊子「NPO100～地域課題に取り組む団体紹介」に掲載した 100 団体のうち 80 団体について、収入や事業内容などの最新情報を調査票の配布回収により調査し、FNC 東部担当の 20 団体とあわせ団体紹介のページ原稿を修正更新した。

（※1 団体は協力を得られず未更新）

<新規>

- ・調査した地域課題に取り組む NPO 10 団体（西部 4 団体、中部 3 団体、東部 3 団体）

- ①NPO 法人エコライフはままつ(浜松市)
- ②NPO 法人いわたタウンマネジメント(磐田市)
- ③認定 NPO 法人 WAKUWAKU 西郷(掛川市)
- ④NPO 法人アートコラールきくがわ(菊川市)
- ⑤相賀の里を良くする会(島田市)
- ⑥NPO 法人しだはいワンニャンの会(焼津市)
- ⑦NPO 法人三保・羽衣村(静岡市)
- ⑧紙っと！プロジェクト(富士市)
- ⑨ぐらんまテラス(沼津市)
- ⑩NPO 法人みしまびと(三島市)

(2) 協働事例調査（基準値 10 事例）

- ・協働先進事例の情報収集 収集事例数 10 事例（西部 5 事例、中部 4 事例、東部 1 事例）

- ①耕作放棄地を解消し、地域の農村景観を次世代へ（和地ふるさと会、株式会社知久（知久屋）、学校法人中野学園、他）
- ②古紙回収売上金による小中学校 ICT 支援（認定 NPO 法人 WAKUWAKU 西郷、掛川市内の 7 事業所、掛川市・掛川市教育委員会）
- ③自分で守ろう自分の健康～健康体操講座（NPO 法人健康文化クラブ、杏林堂薬局、袋井市健康づくり課、他）
- ④アウトドアイベント・きくがわテント村（菊川地域振興フェスティバル実行委員会、ボーイスカウト菊川第 1 団、他）、
- ⑤みんなで子育て～カラフルブリッジ（NPO 法人 COMPAS、掛川市社会福祉協議会）
- ⑥デンマークキャンプ in 焼津（Hygge、焼津市市民活動交流センター 他）

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

- ⑦障害者アートを活用した障がい者サポートプログラム (cocore、東海大学海洋科学博物館、他)
- ⑧障害者とその家族も楽しめるシネコンでの映画上映会 (ミックスサンド、MOVIX 清水、静岡県映画興行協会)
- ⑨自販機で静岡県の地域課題解決! (ダイドードリンコ株式会社、公益財団法人ふじのくに未来財団、他)、
- ⑩出張美容サービス「春のおしゃれ体験イベント」(NPO 法人小山町福祉理美容協会、NPO 法人おでかけクラブ、小山町 NPO 支援室)

2 若者への協働・NPO活動の普及啓発

高校生ボランティア・社会貢献アワードの開催

- ・静岡県ハイスクールボランティアアワード
(※公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアムと共催)
- 11/1(木) アワード開催&エントリー募集 広報開始
- 11/1(木)~12/15(土)アワード応募受付 (応募 15 組)
- 1/10(木) アワード選考委員会 (プレゼン賞 6 組、ポスター賞 3 組を選定)
- 2/16(土) アワード活動発表&表彰式 (第 4 回ふじのくに・地域大学フォーラム内)
@常葉大学草薙キャンパス (来場者 428 名)

3 企業への協働・CSR活動の普及啓発

NPOと地域企業を考える

- ・CSR連続講座「CSRで経営力を強化する!」開催@焼津市総合福祉会館
- [第 1 回] 7/18(水) 講義
- [第 2 回] 7/31(火) ワークショップ
(講師 CSRコンサルティング事務所允治社 代表 泉貴嗣さん)
(参加 第 1 回 35 名、第 2 回 23 名 企業、NPO、中間支援、行政等)

企業からの相談・問合せ: 20 件

CSR・社会貢献活動について、NPO 法人設立に向けての相談など

4 市民への協働・NPO活動・社会貢献活動に関する普及啓発

NPO・社会貢献出前講座の開催

今年度、出前講座の依頼は 0 件であった。(問合せは 2 件あった)

- ・6/28(木)富士市民活動センターからの依頼で「国際交流ボランティア養成講座」に講

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

師を派遣し、ボランティアや NPO について講義。

5 協働・NPO・社会貢献活動等に関する情報発信

NPO・社会貢献活動・協働に関する情報収集と発信

情報発信は県内 NPO と県民をターゲットに設定し、機動性と拡散性に利がある Twitter、Facebook といった SNS ツールを主に活用した。(発信件数：345 件)
助成金情報はアーカイブされるブログで発信し、利用者の利便性を高めた。

[Facebook のいいね数：701 (H.30.3 末) →712 (H.31.3 末)]

県内市町センター等で開催される NPO 向けの実務講座情報をふじのくに NPO の Web サイト上にて随時更新提供した。(年間 52 講座)

総括 (成果と課題)

NPO・協働事例調査では今年度から対象地域となった西部地域の団体についても取材や調査票更新のやりとりを通じて活動状況を把握するとともに関係構築ができた。また調査対象団体の選定にあたっては市町センターに地域課題に取り組む団体を推薦していただいたり、一緒にヒアリングするなど協働で進めることができた。

NPOと企業の協働を目的にしたCSR連続講座では、企業が考えるCSR活動の中でNPOとの連携した活動は優先順位が高くなく協働に至らないことを改めて認識させる結果となった。SDGs という共通言語ができ、社会課題解決に前向きな企業も出てきているので、今後NPOとの連携にも期待したい。

添付資料：

- ・ NPO 事例調査更新リスト
- ・ 協働事例調査報告書 (10 事例)
- ・ NPO100 ～地域課題に取り組む団体紹介 (新規追加ページ原稿)
- ・ 静岡県ハイスクールボランティアアワード実施報告書
- ・ CSR 連続講座実施報告書
- ・ CSR 連続講座実施半年後フォロー調査報告
- ・ 平成 30 年度月別情報発信実績集計表
- ・ 平成 30 年度県内開催 NPO 向け実務講座一覧

Ⅱ 中間支援人材の育成

1 中間支援業務従事者等を対象とした研修の実施

(1) 中間支援スタッフ集合研修

【テーマ①協働コーディネート】

- ・ 2/20(水) 「沖縄円卓会議から学ぶ協働コーディネート」

講師：公益財団法人みらいファンド沖縄 平良斗星副代表理事
： NPO 法人まちなか研究所わくわく 宮道喜一副代表理事

(参加 中間支援従事者 14 名 (内 FNC スタッフ 3 名)、行政 6 名、
NPO 4 名)

【テーマ②地域運営組織支援】

- ・ 9/18(火) 「地域組織への支援力向上」

講師：里山くらし LABO 池田水穂子氏、河村将雄氏

(参加 中間支援従事者 11 名、行政 14 名、NPO 4 名、大学生 1 名)

【テーマ③参加型評価】

- ・ 6/26(火) 「NPO 事業の評価とは？」

講師：公益財団法人トヨタ財団 加藤剛氏

(参加 中間支援従事者 25 名 (内 FNC スタッフ 7 名)、行政 7 名)

【テーマ④NPO 基盤整備】

「NPO の労務とは」

講師：加古朗社会保険労務士

- ・ 10/2(火) [東部会場]@ふじのくに東部 NPO 活動センター

- ・ 10/30(火) [西部会場]@浜松市市民協働センター

(参加 中間支援従事者 10 名、行政 6 名、NPO 16 名、その他 2 名)

【中間支援スタッフネットワーク交流会】

- ・ 5/23(水) 第 1 回ネットワーク交流会@掛川市まちづくり協働センター

(参加 12 名)

- ・ 6/26(火) 第 2 回ネットワーク交流会@ふじのくに NPO 活動センター

(参加 13 名)

- ・ 8/29(水) 第 3 回ネットワーク交流会@ふじのくに東部 NPO 活動センター

(参加 12 名)

(2) 市町センター OJT 型研修

- ・ 年度当初に市町を訪問し、担当課とセンター職員へのヒアリングにより、地域課題や支援ニーズを把握した上で OJT 計画を立て実施。

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

※ 各市町の実施内容は「市町センター支援実施報告書」参照

- ・市町センター、行政担当課からの相談・問合せ：37 件
- ・県内中間支援従事者ネットワークのメーリングリストで情報共有
(メーリングリスト登録者：49 センター・団体・個人)

2 相談事例の集約及び相談事例集の作成

9月～10月 H.29年度のFNC3センター分の相談事例を集約し相談事例更新案を作成

※FNC 西部の相談記録は内容不明のため割愛

10/24(金)相談事例集の更新案を作成し県に提出（～2月 県による確認・修正）

2/26(金)FNC 相談事例集を市町の中間支援業務者に提供

総括（成果と課題）

中間支援スタッフ集合研修は、講義により参加者が知識を習得するとともに、ネットワーキングの場としても有効であった。また中間支援スタッフ交流会でもお互いのセンターの実施事例を共有することで各センターの業務改善につながられた。OJT型研修は明確な人材育成テーマを持たない市町センターが多いこともあり連携支援に留まることが多くなかった。参加型評価についても双方に理解が乏しく十分な成果をあげるには至らなかった。市町担当課と市町センターの間でも運営方法や人材育成について考え方に相違があり人材が流動化する現状においては、効果的なOJT実施は難しく改善が必要である。

添付資料：

- ・中間支援スタッフ集合研修実施報告書（4テーマ）
- ・中間支援スタッフネットワーク交流会報告書（3回）
- ・FNC 相談事例集
- ・市町センター支援実施報告書

Ⅲ 市町センター未設置地域等の NPO 活動の支援

1 相談業務

NPO 法人や任意団体からの相談・問合せは 348 件、法人設立については 52 件。
設立以外の相談では資金調達に関する相談が 1 番多く、事業報告書や役員変更など事務手続きに関する問合せも県から不備を指摘されることもあり多く寄せられた。

出張相談会

- ・ 10/3(水) 「NPO 何でも相談会」@牧之原市 (相談件数 1 件)
- ・ 10/16(火) 「NPO 何でも相談会」@川根本町 (相談件数 1 件)

2 NPO 向けセミナー等の開催

(※年度当初に NPO 活動支援ニーズを確認した結果、連携支援を希望したのは森町のみであった)

- ・ 11/28(水) 「まちづくり団体交流会」@森町
会場：森町町民生活センター
(参加 8 団体 14 名+地域おこし協力隊 3 名)

3 NPO 法人向け会計講座の開催

- ・ 8/1(水) 「NPO 会計相談会」@御前崎市
相談員：戸谷雄一公認会計士、他
(参加 3 団体 6 名)
- ・ 10/15(月) 「Excel で OK! NPO 会計講座」@島田市
講師：戸谷雄一公認会計士
(参加 7 団体 8 名)
- ・ 2/1(火) 「NPO 事務力アップ道場 会計実務編」@沼津市
講師：NPO 法人テダス 高橋博樹代表理事
(参加 14 団体 18 名)
- ・ 2/17(日) 「基礎から分かる！NPO 会計講座」@袋井市
講師：和歌山県 NPO サポートセンター 志場久起センター長
(参加 12 団体 24 名)

総括 (成果と課題)

相談業務については、静岡市・焼津市・藤枝市からの相談問合せが 42%を占め、今年度から対象地域となった西部地域からの相談は 20%弱と利用に偏りがある状況であった。センターの無い市町では担当課と連携して出張相談会を企画し、市の広報などで告知したが参加者は 1 名ずつであった。このような地域では日頃 NPO 同士が集まる場がなく課題

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

が顕在化されないことも原因だと思われ、定期的に団体が集まる場の必要性を感じた。会計講座においては県外から講師を招くなどして、会計に不安を抱える団体に対して会計に親しみを持ちつつその必要性を理解していただくことができた。但し、団体ごとに事業内容や会計に対する理解度も異なるので、講座では基本の理解に留まり団体の状況に即した個別サポートまでは難しいのが現状であった。

添付資料：

- ・相談者属性別所在地内訳
- ・相談者属性別相談内容内訳
- ・曜日時間帯相談累計
- ・森町まちづくり団体交流会実施報告書
- ・会計講座・相談会報告書（4回）

IV 認定等取得の推進

- 1 認定等の取得を目指す法人の掘り起こし
- 2 認定等の取得を目指す法人に対するコンサルティング
(基準値 14 法人 1, 2 合わせて)

認定取得を目指す法人掘り起こし 2 法人 (西部 2 法人)

- ・ 5/23(水) 「認定 NPO 説明会」@掛川市役所
(参加 11 法人 19 名)

- ① NPO 法人時の寿の森クラブ (掛川市)
→ 事業報告書提出遅延のため、平成 31 年度、32 年度決算で認定申請予定。
- ② NPO 法人プライドサポートセンター (掛川市)
→ 平成 30 年度、31 年度決算で認定申請を検討し基盤整備中。

認定取得コンサルティング実施 12 法人 (西部 3 法人、中部 3 法人、東部 6 法人)

- ① NPO 法人富士山の森を守るホシガラスの会 (御殿場市)
→ 継続的に獲得できていた寄附見込がなくなり認定申請断念を決定(7 月)
- ② NPO 法人未来クリエート 21 (島田市)
→ 平成 29 年度、30 年度決算で認定申請予定。
- ③ NPO 法人アートコネクトしずおか (静岡市)
→ 平成 29 年度、30 年度決算で認定申請を検討したが、寄付獲得進まず申請未定。
- ④ NPO 法人捨て猫をなくす会 (富士市)
→ 平成 29 年度、30 年度決算で認定申請予定。
- ⑤ NPO 法人まち・人・くらし・しだはいワンニャンの会 (焼津市)
→ 平成 29 年度、30 年度決算で認定申請予定。
- ⑥ NPO 法人ふじのくに学校給食を考える会 (富士市)
→ 平成 29 年度、30 年度決算で認定申請予定。
- ⑦ NPO 法人里山会公文名ファイブ (裾野市)
→ 平成 29 年度、30 年度決算で認定申請を検討したが、基盤整備進まず申請未定。
- ⑧ NPO 法人 COMPAS (磐田市)
→ 平成 30 年度、平成 31 年度決算で認定申請予定。
- ⑨ NPO 法人人と動物のハッピーライフ (三島市)
→ 平成 28 年度、29 年度決算で認定申請を検討していたが、要件を満たしていない点があったため、改善した上で平成 29 年度、30 年度決算で申請予定。
- ⑩ NPO 法人 f.a.n 地域医療をはぐくむ会 (掛川市)
→ 平成 29 年度、30 年度決算で認定申請を検討したが、基盤整備進まず申請未定。

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

⑪NPO 法人掛川市体育協会（掛川市）

→平成 29 年度、30 年度決算で認定申請を検討したが、途中で音信普通に。

⑫NPO 法人伊豆楽園プロジェクト（伊東市）

→平成 29 年度、30 年度決算で認定申請を検討したが、途中で音信普通に。

総括（成果と課題）

年度初めは 2 団体が認定申請を予定していたが、いずれも認定申請には至らなかった。このうち 1 団体は将来的な寄付集めについての懸念ゆえに、もう 1 団体は運営組織に関する基準が満たないために認定申請を断念した。認定取得後の寄付集めや事務作業についての不安は、取得後のコンサルティング支援で解消できると考えられる。現状では、認定申請個別コンサルティングという枠組み内で実施しているため、認定取得後の相談は一般の FNC 相談窓口で対応している。

30 年度コンサルティング対象団体のうち 6 団体は次年度に認定申請を予定している。個別コンサルティングの成果は単年度内では見出しにくく、継続的なコンサルティングが有効であると考えられる。将来的に認定申請を予定している団体には、NPO 法人設立時に認定に関する説明も行い、理解・準備をしてもらおうと認定申請へのハードルが低くなる。

添付資料：

- ・認定 NPO 法人説明会実施報告書
- ・認定掘り起し実施計画・報告書（2 団体）
- ・平成 30 年度個別コンサルティング管理表
- ・個別コンサル実施計画・報告書（14 団体）

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

V その他の業務

1 連絡調整業務

- ・ 4/9(月) @ふじのくに NPO 活動センター /事業計画、報告様式の確認等
- ・ 5/16(水) @ふじのくに NPO 活動センター /市町支援計画案の確認等
- ・ 8/1(水) @ふじのくに NPO 活動センター/上半期の業務進捗確認等
- ・ 2/8(金) @ふじのくに NPO 活動センター/業務進捗確認等

※事業実施においてセンター間の連携が必要な際は電話やメールで随時打合せ実施。

2 その他、協働の推進、NPOの自立や拡大のために必要な業務

- ・ 4/19(木)韓国忠清南道より視察受入（経済通商室長等 4 名）
- ・ 6/25(月)第 1 回静岡県パートナーシップ委員会傍聴
- ・ 7/6(金)静岡県労働者福祉基金協会主催の市民活動センター会議に参加
- ・ 8/28(火)県庁インターン生受入（3 名）
- ・ 10/22(月)第 2 回静岡県パートナーシップ委員会傍聴
- ・ 1/28(月)第 3 回静岡県パートナーシップ委員会傍聴

3 施設管理業務

- (1) 受付案内、電話対応等
- (2) ふじのくにNPO活動センターの施設管理

総括（成果と課題）

今年度は開館時間などに変更もなく、会議スペースの利用者、相談によるセンター利用者ともに前年度と比較しほぼ横ばいであった。但し利用者の 93%は会議スペースの利用者であり、センターの主たる設置目的以外での利用が目立っている状況が続いている。

添付資料：

- ・ 月別来館者集計表

平成 30 年度
ふじのくに東部NPO活動センター
活動報告書

平成 31 年 4 月

公益財団法人 ふじのくに未来財団

《 目 次 》

1.	ふじのくに東部NPO活動センター運營業務実施の基本方針	1
2.	業務項目ごとの実施報告	
I	協働・NPOに関する情報の収集・発信、普及啓発	2
II	市町センター未設置地域等のNPO活動の支援	5
III	伊豆地域における中間支援のあり方の調査研究	11
IV	認定等取得の推進	13
V	その他業務	15
3.	付録	
3. 1	報告書	
I	協働・NPOに関する情報の収集・発信、普及啓発	
	添付 1 NPO事例調査票（5団体）	
	添付 2 協働事例調査報告書（5事例）	
	添付 3 月別情報発信実績集計表	
II	市町センター未設置地域等のNPO活動の支援	
	添付 4 事業報告書（NPO出張相談会）（3回）	
	添付 5 相談対応実績表	
	① 相談件数年間集計	
	② 相談者属性別所在地内訳	
	③ 相談者属性別相談内容内訳	
	④ 曜日時間帯相談累計	
	⑤ 月別来館者集計表	
	添付 6 事業報告書（NPOの組織基盤強化セミナー）（3回）	
	添付 7 事業報告書（NPO法人向け会計講座）（3回）	
III	伊豆地域における中間支援のあり方の調査研究	
	添付 8 事業報告書（伊豆地域の市民活動について考えるワークショップ）	
	添付 9 実施報告書（伊豆地域の市民活動について考えるワークショップ）	
IV	認定等取得の推進	
	添付 10 認定取得コンサルティング実績表	
	① 個別コンサルティング管理表	
	② 個別コンサル実施計画・報告書（5団体）	
3. 2	募集チラシ	
3. 3	掲載新聞記事	
4.	別添	
	業務完了報告書（平成 30 年度伊豆地域における中間支援機能のあり方の調査研究についてのワークショップ開催及び意見集約業務）	

1. ふじのくに東部NPO活動センター運營業務実施の基本方針

市町の市民活動センターの設置が進んでいない伊豆地域における市民活動支援

- ①『NPO活動支援に関する情報(講座・相談会開催、助成金等)のアウトリーチ』
ふじのくに東部活動センターから発信されるNPO等の活動情報について、一方的な発信に留まらず、双方向のコミュニケーションにつながるような支援を行う。
- ②『伊豆地域の活動団体のネットワークづくりの推進』
伊豆地域の鍵となる団体(NPOや一般社団法人等)と連携し、講座や出張相談会への集客促進を図る。
- ③『支援ニーズ・課題の共有』
活動現場において本当に必要な支援、課題を、ワークショップ、講座、相談会を通して集約・共有する。

ふじのくに東部NPO活動センターの各事業の実施にあたっては、管内市町担当課や外部機関、専門家に積極的に関わっていただき、事業実施効果の最大化に努める。

2. 業務項目ごとの実施報告

I 協働・NPOに関する情報の収集・発信、普及啓発

1) 協働・NPOに関する事例の調査

(1) 地域の課題に取り組むNPO事例調査

NPO事例調査

- ・ 目的： NPOの事例調査（情報更新 20 事例、新規 5 事例）と状況把握
- ・ 対象： 地域課題に取り組むNPO（伊豆地域）
- ・ 内容： 【更新】事業報告書等をもとに、収入額などの団体情報を更新する。
【新規】地域課題に取り組むNPOを発掘し現地訪問ヒヤリング等により調査し、事例集にまとめる。
- ・ 日程： 5月～3月
- ・ 成果目標： 更新：20 団体、新規：5 団体
- ・ 実績： 更新：20 団体、新規：5 団体（①～⑤）
 - ①富士山自然誌研究会（長泉町）
 - ②一般社団法人いちご（清水町）
 - ③NPO法人みなみのキッズ（南伊豆町）
 - ④一般社団法人 something one（函南町）
 - ⑤NPO法人HQ教育研究会（函南町）

(2) 協働先進事例の情報収集

協働事例調査

- ・ 目的： 協働による課題解決の推進のための事例収集・発信
- ・ 対象： 協働による先進的な課題解決をしている事例（伊豆地域）
- ・ 内容： 多様な主体による協働により課題解決をしている事例を調査し、その活動のポイントなどを整理し、共通様式にまとめる。
- ・ 日程： 4月～3月
- ・ 成果目標： 調査事例：5 事例
- ・ 実績： 調査事例：5 事例（①～⑤）
 - ①松崎町石部棚田におけるホテルの里の再生プロジェクト（松崎町）
 - ②「食」を通じて、都市部と伊豆をつなぐ「伊豆食べる通信」（伊豆市等）
 - ③伊豆八十八カ所霊場巡礼の復活（伊豆市等）
 - ④西伊豆の伝統食材「潮鯉」の復活（西伊豆町）
 - ⑤地域を理解するジオパークと学校連携の教育プログラム
（伊豆地域 7 市 8 町）

(3) 総括（成果と課題）

- ・ NPO事例調査、協働事例調査の調査先の選定では、活動分野のバランスに配慮した。両調査を通じて、伊豆の地域ごとに異なる課題があり、規模の大小関係なくそれぞれの手法で解決を進めている団体の状況を深く理解することができた。
- ・ 調査票の公表により、多様な主体による協働により地域課題を解決する手法を、県内外に広く示すことができた。今後は、東部FNCのNPO活動支援の方向性を検討する基礎資料としての活用も探していきたい。

【付録】

添付1 NPO事例調査票（5団体）

添付2 協働事例調査報告書（5事例）

2) 市民への協働・NPO活動・社会貢献活動に関する普及啓発

(1) NPO社会貢献出前講座

- ・ 目的： 県政出前講座の一環として、企業・学校・自治会等広く一般市民を対象に、協働・NPO活動・社会貢献活動（寄付・ボランティア活動等）に関する出前講座を実施する。
- ・ 対象： 企業、一般県民、中学生、高校生
- ・ 内容： 県政出前講座の一環として、NPOやボランティア、寄附等についての講座を実施する。
- ・ 日程： 申込ベース
- ・ 会場： 申込のあった企業・中学校、高校・自治会等
- ・ 成果目標： 講座参加者の満足度：80%
- ・ 実績： 0件。
出前講座のチラシ等を講座で配布等行い、講座の広報に積極的に取り組む

3) 情報集約・総合拠点への提供

本県の協働・NPOに関する情報発信の一元化を図るため、ふじのくにNPO活動センターに以下の情報提供を行う。

なお、実施にあたっては、その内容、提供時期等について、ふじのくにNPO活動センターと協議して行う。

(1) NPO事例調査結果、協働事例調査結果

- ・実績： NPO事例調査・協働事例調査の結果をふじのくにNPO活動センターに情報提供した。

(2) 相談業務に係る相談事例

- ・実績： 相談事例をふじのくにNPO活動センターに情報提供

(3) その他協働・NPO・社会貢献活動等に関する地域の情報

NPO・社会貢献・協働情報の収集と発信

- ・目的： NPO、社会貢献、協働に関する情報の県民周知
- ・対象： 県民、企業、NPO、行政、他
- ・内容： 県内外からの送付物やインターネット上から、NPO・社会貢献・協働に関する情報を収集し、県ホームページやSNSを活用して発信する。
- ・日程： 随時
- ・成果目標： 情報発信数：10回／月
- ・実績： 延べ262件（4月～3月）
情報発信のターゲットを県内NPOと県民に設定し、機動性と拡散性に優れるSNSツール（Facebook）を主に活用し、FNC関連情報（当センター主催講座・セミナー・ワークショップ等）、助成金・補助金情報、団体紹介・イベント広報等を発信した。
[Facebookのいいね数：363（H30.3末）→399（H31.3末）]

(4) 総括（成果と課題）

- ・ FNC関連情報、助成金・補助金情報、伊豆地域の団体紹介・イベント広報を中心に、SNSツール（Facebook）やメーリングリストで発信した。SNSには、東部FNC主催事業の参加者である市民活動関係者からアクセスいただくことができ、今後の伊豆地域の市民活動団体間の情報ネットワークの基盤ともなる。

【付録】

添付3 月別情報発信実績集計表

Ⅱ 市町センター未設置地域等のNPO活動の支援

1) 相談業務

ふじのくに東部NPO活動センターの窓口、電話、メール等によるほか、出張相談会の開催等によりNPO等の相談対応を行う。また、対応した相談事例については、相談事例集作成のため、ふじのくにNPO活動センターに情報提供する。

(1) NPO出張相談会 (3回)

- ・ 目的： 市民活動支援センターが未設置の市町のNPOの支援
- ・ 対象： 伊豆全域NPO等
- ・ 内容： 年度当初に各市町の開催要望をヒヤリングし、現地でNPO個別相談会を開催する。各市町担当課に会場確保、広報・集客、相談同席を担当いただく。
※事前予約制、30分×4団体(120分)
- ・ 日程・会場： 第1回 5月11日(金) 南伊豆郷土館
第2回 8月22日(水) 修善寺生きいきプラザ
第3回 2月14日(木) 下田市民文化会館
- ・ 成果目標： 相談会参加者の満足度：80%
- ・ 実績： 相談会参加者の満足度：3回とも80%以上
第1回 93.7% (5団体・5人)、第2回 100% (2団体・2人)、
第3回 100% (2団体・2人)

(2) NPO出張ミニ相談会 (9回)

- ・ 目的： 市民活動支援センターが未設置の市町のNPOの支援
- ・ 対象： 伊豆全域NPO等 (主対象：セミナー等の参加者)
- ・ 内容： NPOの組織基盤強化セミナーや会計講座の終了後、同会場にて、講座への追加質問やその他の相談を受けるNPO個別相談会を開催する。
※当日受付、各講座終了後60分程度
- ・ 日程・会場： ①6月28日(木) 函南町役場 ※NPO法人1年生講座
②7月11日(水) あやめ会館 ※伊豆ワークショップ①伊豆の国会場
③7月12日(木) 静岡県下田総合庁舎 ※伊豆ワークショップ①下田会場
④8月7日(火) あやめ会館 ※会計講座
⑤9月13日(木) ダイロクキッチン ※助成金活用講座
⑥11月8日(木) 静岡県下田総合庁舎 ※伊豆ワークショップ②下田会場
⑦11月9日(金) 伊豆の国市役所 ※伊豆ワークショップ②伊豆の国会場
⑧12月5日(水) 函南町役場 ※助成金活用講座
⑨1月25日(金) ダイロクキッチン ※プレスリリース基礎講座

(3) 相談対応

- ・ 目的： NPOの運営支援、企業等の協働参加促進等
- ・ 対象： NPO職員、県民、企業担当者、行政職員等
- ・ 内容： NPO法人事務、団体運営、協働、社会貢献に関する相談に原則予約制で対応する。必要に応じて専門家や他の支援機関につなげる。簡単な問合せ等は電話やメールでも対応する。
- ・ 日程： 随時
- ・ 会場： ふじのくに東部NPO活動センター
- ・ 実績： 478 件（出張相談会 26 件を含む）

(4) 総括（成果と課題）

- ・ 平成 30 年度の相談対応の分野では、認定・特例認定に次いで、平成 30 年 10 月 1 日から施行される改正NPO法に伴う貸借対照表の公告方法の変更についての定款変更、資金調達に関する相談が多数を占めた。特に定款変更では、貸借対照表の公告方法に加え、その他の条文も見直すことにより、組織運営について再確認する機会となった法人も多く見受けられた。
- ・ 出張相談会は、市町センター未設置地域等のNPO活動の支援の目的と、NPO団体のニーズとマッチしており、必要性は高いと考えられる。開催形式としては、単独開催よりも、東部FNC主催講座と相談会の2部構成の開催が有効であることが確かめられた。また、相談時間を各団体 30 分と設定した場合、相談内容によってはタイトであるため、質問事項は事前に聞き取って準備して相談に臨む必要がある。

【付録】

添付 4 事業報告書（NPO出張相談会）（3回）

添付 5 相談対応実績表

- ① 相談件数年間集計
- ② 相談者属性別所在地内訳
- ③ 相談者属性別相談内容内訳
- ④ 曜日時間帯相談累計
- ⑤ 月別来館者集計表

2) NPOの組織基盤強化セミナーの開催

NPOの組織運営基盤の強化を目的としたセミナー等を開催する。

(1) NPO法人1年生講座

- ・ 目的： 非営利法人で整えるべき労働環境、規約、契約等を学ぶ。
- ・ 対象： 伊豆全域NPO等
- ・ 内容： 法人事務の年間スケジュール、事業報告書の作成方法 など
- ・ 日程・会場： 6月28日(木) 函南町役場(函南町)
- ・ 成果目標： 講座参加者の満足度：80%
所轄庁への報告、関係組織への届出等の適切な処理
- ・ 実績： 参加者15人(14団体)
講座参加者の満足度：100%

(2) NPO・市民活動団体のための助成金活用講座(2回)

- ・ 目的： 非営利法人の財源確保に向けた様々な資金調達の事例や助成金申請の手法を学ぶ。
- ・ 対象： 伊豆地域・県東部の助成金申請に関心のある個人・NPO・団体等
- ・ 内容： 助成金申請のポイント、助成金以外の財源確保 ほか
- ・ 日程・会場： 第1回：9月13日(木) ダイロクキッチン(東伊豆町)
第2回：12月5日(水) 函南町役場(函南町)
- ・ 成果目標： 講座参加者の満足度：80%
規約、報告書等の整備、日本財団CANPAN情報公開サイトでの情報公開
- ・ 実績： ①参加者13人(団体12・個人1)、講座参加者の満足度：100%
②参加者18人(団体13、個人3、行政2)、講座参加者の満足度：88.9%

(3) NPO・市民活動団体のためのプレスリリース基礎講座

～現役記者に聞く 新聞に掲載してもらうためのヒント～

- ・ 目的： NPO・市民活動団体の組織運営基盤の強化を図るため、団体の目的(ミッション)を達成して活動を行っていくためのプレスリリースの手法を学ぶ。
- ・ 対象： 広報力・情報発信力を高めたいNPO・団体・個人など
- ・ 日程・会場： 1月25日(金) ダイロクキッチン(東伊豆町)
- ・ 内容： プレスリリースとは何か、新聞記者やデスクの視点を考える、目を引くプレスリリースの書き方、プレスリリース作成の実践 ほか
- ・ 成果目標： 講座参加者の満足度：80%
規約、報告書等の整備、日本財団CANPAN情報公開サイトでの情報公開
- ・ 実績： 参加者12人(団体10・個人2)
講座参加者の満足度：平均88.8%

(4) 総括（成果と課題）

- ・ 全4回開催し、参加者は延べ58人であった。所属は伊豆地域のNPO法人をはじめ、任意団体、一般社団法人、中間支援組織、市町のNPO行政担当課など多岐にわたった。このうち、一般社団法人（非営利型）は、事業内容はNPO法人に近似して自由度が高い反面、所轄庁がなく、法人運営の手法がわからずに参加したとのことであった。今後、同様のケースの増加も考えられることから、一般社団法人（非営利型）への支援体制も整備する必要がある。
- ・ テーマの選定では、伊豆地域のNPOの組織基盤強化として、NPOの年間事務スケジュール、資金調達、プレスリリースをテーマとした講座を開催した。開催時期は所轄庁への事業報告書等の提出期限や助成金の公募時期などを踏まえるとともに、会場もテーマに沿って選定した。助成金活用講座では、NPO法人にクラウドファンディング活用の経験談を发表してもらおうようにも工夫することで、参加者の講座満足度も高かった。
- ・ 講座の冒頭では、参加者から各自の活動概要や課題などを一人ずつ話してもらうことで、その後の質疑応答やミニ相談会で活発な議論が交わされるようになり、所属や活動分野を超えた情報交換の場ともなった。
- ・ 開催場所については、当センター初の函南町役場で開催し、担当課にも同席いただくことで、市民活動の現状や課題などを理解いただくことができた。
- ・ 平成31年4月施行の労働基準法改正により、労務関係の講座も今後ニーズが高くなると予想される。

【付録】

添付6 事業報告書等（NPOの組織基盤強化セミナー）（3回）

3) NPO法人向け会計講座の開催

(1) NPO法人向け会計講座 (3回)

- ・ 目的： 市民活動支援センターのない市町にあるNPOの会計基礎力の強化
- ・ 事業名： 第1回 NPO会計講座
第2回 NPO・市民活動団体のための逆引き会計講座
第3回 NPO会計相談会
- ・ 対象： 伊豆地域のNPO等
- ・ 内容： 第1回 会計事務の要点チェック、エクセル会計を使ってみよう
講師：戸谷 雄一 公認会計士
第2回 会計とは、計算書類、勘定科目と仕訳、日々の処理ほか
講師：伊豆便利堂 都甲 豊子 氏
第3回 会計に係る個別相談
講師：戸谷 雄一 公認会計士
- ・ 日程・会場： 第1回 8月7日(火) あやめ会館(長岡中央公民館)(伊豆の国市)
第2回 2月14日(木) 下田市民文化会館(下田市)
第3回 2月18日(月) 伊豆の国市役所(伊豆の国市)
- ・ 成果目標： 講座参加者の満足度：80%
- ・ 実績： 第1回 参加者6団体・7人、講座参加者の満足度：95.2%
第2回 参加者6団体・7人、講座参加者の満足度：80%
第3回 参加者3団体・3人、講座参加者の満足度：100%

(2) 総括(成果と課題)

- ・ 全3回開催し、参加者は延べ17人であった。所属は、伊豆地域のNPO法人をはじめ、任意団体(助成金採択団体、NPO法人認証申請準備中団体)、一般社団法人など多岐にわたった。
- ・ 講座の冒頭では、参加者の自己紹介の時間を設け、各団体の活動内容や会計での困りごとなど話していただいた。これにより、講座は和やかな雰囲気で行われ、参加者同士の会計の困りごとの共有と各団体の会計事務の改善点の深い理解につながり、参加者の満足度も高かった。
- ・ 会計相談会は、これまで30分枠では足りない例が多かったことから60分枠としたが、今回も、状況をじっくり聞くことで、相談者が意識していない真の問題が表出してきたため、包括的にアドバイスした。NPO法人の会計改善には、こうした個別相談が最も効果的と思われる。
- ・ 参加者からは、会計講座の継続開催や、基礎編・応用編の開催等の要望を多く受けており、センター未設置地域のNPO活動支援として、会計講座の開催は非常に有効と思われる。また近年、NPO法人の税務に関する相談が増えているため、税理士による定期

的な税務相談会の開催も検討すべきである。

【付録】

添付 7 事業報告書（NPO法人向け会計講座）（3回）

Ⅲ 伊豆地域における中間支援のあり方の調査研究

(1) 伊豆地域の市民活動について考えるワークショップ（2回）

- ・ 目的： 伊豆地域の社会的・地理的特性を踏まえた上での市民活動や、必要な支援等についてのワークショップを開催し、現場の課題やニーズを把握する。
- ・ 対象： 伊豆地域で市民活動を行っているNPO法人
一般社団法人、自治会などの団体や個人
市民活動を支援している社会福祉協議会や行政機関
CSRやソーシャルビジネスに関心のある企業 など
- ・ 日程・会場： 下田会場・伊豆の国会場の2会場で各2回開催

第1回	下田会場	平成30年7月12日（木）13:30～15:30 静岡県下田総合庁舎
	伊豆の国会場	平成30年7月11日（水）13:30～15:30 長岡中央公民館（あやめ会館）（伊豆の国市）
第2回	下田会場	平成30年11月8日（木）13:30～15:30 静岡県下田総合庁舎
	伊豆の国会場	平成30年11月9日（金）13:30～15:30 伊豆の国市役所本庁舎
- ・ 内容： 第1回 現在抱えている団体や活動の課題
課題に対してどんな支援が必要か
第2回 伊豆地域の市民活動の活性化に向けた今後の取組
※ファシリテーター：NPO法人NPOサプライズ
- ・ 成果目標： 伊豆における中間支援のあり方の集約
- ・ 実績： 詳細は添付実施報告書を参照
参加者人数・属性

第1回	下田会場	21名（NPO法人6、株式会社1、合同会社1、任意団体2、個人6、行政5）
	伊豆の国会場	26名（NPO法人6、一般社団法人4、株式会社1、任意団体9、個人2、行政4）
第2回	下田会場	21名（NPO法人7、株式会社2、合同会社2、任意団体2、個人4、行政4）
	伊豆の国会場	17名（NPO法人4、一般社団法人3、株式会社2、任意団体1、個人1、行政4、その他2）

(2) 総括（成果と課題）

添付9 実施報告書を参照

【付録】

添付 8 事業報告書（伊豆地域の市民活動について考えるワークショップ）

添付 9 実施報告書（伊豆地域の市民活動について考えるワークショップ）

【別添】

別添 1 平成 30 年度伊豆地域における中間支援機能のあり方の調査研究についての
ワークショップ開催及び意見集約業務 業務完了報告書
（特定非営利活動法人NPOサプライズ）

IV 認定等取得の推進

1) 認定等の取得を目指す法人の掘り起こし

認定・特例認定制度の普及啓発等を実施することにより、認定等の取得を目指す法人の掘り起こしを行い、取得に向けた計画の策定を支援する。

2) 認定等の取得を目指す法人に対するコンサルティング

2020年（平成32年）までに認定・特例認定の取得を目指す法人に対し、認定等の要件達成に向けた具体的な課題の解決や申請書類の作成等の支援を行う。

(1) 認定NPO取得候補団体発掘

- ・ 目的： 認定NPO等取得のためのコンサルティング対象団体の発掘
- ・ 対象： 認定NPO等取得を目指す団体
- ・ 内容： NPO調査等を参考に、認定NPO取得を目指す新規のコンサルティング対象団体を発掘する。
- ・ 日程： 4月～5月
- ・ 成果目標： コンサルティング対象団体発掘：1団体
- ・ 実績： コンサルティング対象団体発掘：1団体
NPO法人富士トレイルランナーズ倶楽部（伊豆市）

(2) 認定NPO取得支援コンサルティング

- ・ 目的： NPO法人の認定取得促進
- ・ 対象： 認定等の取得を目指す団体：4団体（継続3団体、新規1団体）
- ・ 内容： 各対象団体と、認定の取得に向けた支援計画を策定する。
支援計画に基づき、目標達成に向けたコンサルティングと進捗確認を実施する。
- ・ 日程： 月1回程度（面談・メール・電話等）
- ・ 会場： ふじのくに東部NPO活動センター、対象団体事務所等
- ・ 成果目標： 支援計画の達成度：80%
- ・ 実績： 支援対象：4団体（継続3団体、新規1団体）
NPO法人REALE WORLD（伊東市）…認定取得（平成31年3月）
特例認定NPO法人南伊豆湯の花（南伊豆町）…認定取得断念
NPO法人伊豆水上バイク安全協会（下田市）…認定取得断念
NPO法人こるり（函南町）…今年度中の認定取得断念（継続支援希望）

(3) 総括（成果と課題）

4団体が認定申請を予定していたが、結果的に認定取得は1団体、継続支援希望は1団体、

断念は2団体であった。NPO法人南伊豆湯の花は、特例認定から認定申請に関して団体内での合意形成ができなかったため移行を断念した。NPO法人伊豆水上バイク安全協会は認定NPO法人としてのメリットが見いだせない、事務作業に不安があるという理由で認定申請を取りやめた。また、認定取得後の継続的な寄付集めも懸念事項になっている。認定申請後の支援（資金調達や基盤整備）が担保されれば、そういった不安も払拭され認定申請希望団体が増加するとも考えられる。

【付録】

添付 10 認定取得コンサルティング実績表

- ① 個別コンサルティング管理表
- ② 個別コンサル実施計画・報告書（5団体）

V その他業務

1) 連絡調整業務

2) その他、協働の推進、NPOの自立や活動の拡大のために必要な業務

(1) ふじのくにNPO活動センターとの連携会議

- ・ 2センター会議（4回）…①4月9日（月）、②8月1日（水）、③10月25日（木）、
④2月8日（金）

※事業実施においてセンター間の連携が必要な際は電話やメールで随時打合せを実施

(2) その他、協働の推進、NPOの自立や活動の拡大のために必要な業務

- ① 5月23日（水）NPO法人認定講座、中間支援スタッフ交流会参加（掛川市）
- ② 8月29日（水）中間支援スタッフ研修参加（東部FNC）
- ③ 9月18日（火）中間支援スタッフ研修会参加（FNC）
- ④ 10月2日（火）中間支援スタッフ研修会参加（東部FNC）
- ⑤ 2月1日（金）NPO事務道場会計実務編 in 沼津参加（東部FNC）

(3) 施設管理業務

- ア) 受付、電話対応等
- イ) ふじのくに東部NPO活動センター内の施設管理

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動 報告書

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

I 協働・NPOに関する情報の収集・発信、普及啓発

1 協働・NPOに関する事例の調査

(1) NPO事例調査（基準値 情報更新 80 事例、新規 10 事例）

<情報更新>

- ・昨年度作成した冊子「NPO100～地域課題に取り組む団体紹介」に掲載した 100 団体のうち 80 団体について、収入や事業内容などの最新情報を調査票の配布回収により調査し、FNC 東部担当の 20 団体とあわせ団体紹介のページ原稿を修正更新した。

（※1 団体は協力を得られず未更新）

<新規>

- ・調査した地域課題に取り組む NPO 10 団体（西部 4 団体、中部 3 団体、東部 3 団体）

- ①NPO 法人エコライフはままつ(浜松市)
- ②NPO 法人いわたタウンマネジメント(磐田市)
- ③認定 NPO 法人 WAKUWAKU 西郷(掛川市)
- ④NPO 法人アートコラールきくがわ(菊川市)
- ⑤相賀の里を良くする会(島田市)
- ⑥NPO 法人しだはいワンニャンの会(焼津市)
- ⑦NPO 法人三保・羽衣村(静岡市)
- ⑧紙っと！プロジェクト(富士市)
- ⑨ぐらんまテラス(沼津市)
- ⑩NPO 法人みしまびと(三島市)

(2) 協働事例調査（基準値 10 事例）

- ・協働先進事例の情報収集 収集事例数 10 事例（西部 5 事例、中部 4 事例、東部 1 事例）

- ①耕作放棄地を解消し、地域の農村景観を次世代へ（和地ふるさと会、株式会社知久（知久屋）、学校法人中野学園、他）
- ②古紙回収売上金による小中学校 ICT 支援（認定 NPO 法人 WAKUWAKU 西郷、掛川市内の 7 事業所、掛川市・掛川市教育委員会）
- ③自分で守ろう自分の健康～健康体操講座（NPO 法人健康文化クラブ、杏林堂薬局、袋井市健康づくり課、他）
- ④アウトドアイベント・きくがわテント村（菊川地域振興フェスティバル実行委員会、ボーイスカウト菊川第 1 団、他）、
- ⑤みんなで子育て～カラフルブリッジ（NPO 法人 COMPAS、掛川市社会福祉協議会）
- ⑥デンマークキャンプ in 焼津（Hygge、焼津市市民活動交流センター 他）

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

- ⑦障害者アートを活用した障がい者サポートプログラム (cocore、東海大学海洋科学博物館、他)
- ⑧障害者とその家族も楽しめるシネコンでの映画上映会 (ミックスサンド、MOVIX 清水、静岡県映画興行協会)
- ⑨自販機で静岡県の地域課題解決! (ダイドードリンコ株式会社、公益財団法人ふじのくに未来財団、他)、
- ⑩出張美容サービス「春のおしゃれ体験イベント」(NPO 法人小山町福祉理美容協会、NPO 法人おでかけクラブ、小山町 NPO 支援室)

2 若者への協働・NPO活動の普及啓発

高校生ボランティア・社会貢献アワードの開催

- ・静岡県ハイスクールボランティアアワード
(※公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアムと共催)
 - 11/1(木) アワード開催&エントリー募集 広報開始
 - 11/1(木)~12/15(土)アワード応募受付 (応募 15 組)
 - 1/10(木) アワード選考委員会 (プレゼン賞 6 組、ポスター賞 3 組を選定)
 - 2/16(土) アワード活動発表&表彰式 (第 4 回ふじのくに・地域大学フォーラム内)
@常葉大学草薙キャンパス (来場者 428 名)

3 企業への協働・CSR活動の普及啓発

NPOと地域企業の間を考える

- ・CSR連続講座「CSRで経営力を強化する!」開催@焼津市総合福祉会館
 - [第 1 回] 7/18(水) 講義
 - [第 2 回] 7/31(火) ワークショップ
(講師 CSRコンサルティング事務所允治社 代表 泉貴嗣さん)
(参加 第 1 回 35 名、第 2 回 23 名 企業、NPO、中間支援、行政等)

企業からの相談・問合せ: 20 件

CSR・社会貢献活動について、NPO 法人設立に向けての相談など

4 市民への協働・NPO活動・社会貢献活動に関する普及啓発

NPO・社会貢献出前講座の開催

今年度、出前講座の依頼は 0 件であった。(問合せは 2 件あった)

- ・6/28(木)富士市民活動センターからの依頼で「国際交流ボランティア養成講座」に講

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

師を派遣し、ボランティアや NPO について講義。

5 協働・NPO・社会貢献活動等に関する情報発信

NPO・社会貢献活動・協働に関する情報収集と発信

情報発信は県内 NPO と県民をターゲットに設定し、機動性と拡散性に利がある Twitter、Facebook といった SNS ツールを主に活用した。(発信件数：345 件)
助成金情報はアーカイブされるブログで発信し、利用者の利便性を高めた。

[Facebook のいいね数：701 (H.30.3 末) →712 (H.31.3 末)]

県内市町センター等で開催される NPO 向けの実務講座情報をふじのくに NPO の Web サイト上にて随時更新提供した。(年間 52 講座)

総括 (成果と課題)

NPO・協働事例調査では今年度から対象地域となった西部地域の団体についても取材や調査票更新のやりとりを通じて活動状況を把握するとともに関係構築ができた。また調査対象団体の選定にあたっては市町センターに地域課題に取り組む団体を推薦していただいたり、一緒にヒアリングするなど協働で進めることができた。

NPOと企業の協働を目的にしたCSR連続講座では、企業が考えるCSR活動の中でNPOとの連携した活動は優先順位が高くなく協働に至らないことを改めて認識させる結果となった。SDGs という共通言語ができ、社会課題解決に前向きな企業も出てきているので、今後NPOとの連携にも期待したい。

添付資料：

- ・ NPO 事例調査更新リスト
- ・ 協働事例調査報告書 (10 事例)
- ・ NPO100 ～地域課題に取り組む団体紹介 (新規追加ページ原稿)
- ・ 静岡県ハイスクールボランティアアワード実施報告書
- ・ CSR 連続講座実施報告書
- ・ CSR 連続講座実施半年後フォロー調査報告
- ・ 平成 30 年度月別情報発信実績集計表
- ・ 平成 30 年度県内開催 NPO 向け実務講座一覧

Ⅱ 中間支援人材の育成

1 中間支援業務従事者等を対象とした研修の実施

(1) 中間支援スタッフ集合研修

【テーマ①協働コーディネート】

- ・ 2/20(水) 「沖縄円卓会議から学ぶ協働コーディネート」

講師：公益財団法人みらいファンド沖縄 平良斗星副代表理事
： NPO 法人まちなか研究所わくわく 宮道喜一副代表理事

(参加 中間支援従事者 14 名 (内 FNC スタッフ 3 名)、行政 6 名、
NPO 4 名)

【テーマ②地域運営組織支援】

- ・ 9/18(火) 「地域組織への支援力向上」

講師：里山くらし LABO 池田水穂子氏、河村将雄氏

(参加 中間支援従事者 11 名、行政 14 名、NPO 4 名、大学生 1 名)

【テーマ③参加型評価】

- ・ 6/26(火) 「NPO 事業の評価とは？」

講師：公益財団法人トヨタ財団 加藤剛氏

(参加 中間支援従事者 25 名 (内 FNC スタッフ 7 名)、行政 7 名)

【テーマ④NPO 基盤整備】

「NPO の労務とは」

講師：加古朗社会保険労務士

- ・ 10/2(火) [東部会場]@ふじのくに東部 NPO 活動センター

- ・ 10/30(火) [西部会場]@浜松市市民協働センター

(参加 中間支援従事者 10 名、行政 6 名、NPO 16 名、その他 2 名)

【中間支援スタッフネットワーク交流会】

- ・ 5/23(水) 第 1 回ネットワーク交流会@掛川市まちづくり協働センター

(参加 12 名)

- ・ 6/26(火) 第 2 回ネットワーク交流会@ふじのくに NPO 活動センター

(参加 13 名)

- ・ 8/29(水) 第 3 回ネットワーク交流会@ふじのくに東部 NPO 活動センター

(参加 12 名)

(2) 市町センター OJT 型研修

- ・ 年度当初に市町を訪問し、担当課とセンター職員へのヒアリングにより、地域課題や支援ニーズを把握した上で OJT 計画を立て実施。

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

※ 各市町の実施内容は「市町センター支援実施報告書」参照

- ・市町センター、行政担当課からの相談・問合せ：37 件
- ・県内中間支援従事者ネットワークのメーリングリストで情報共有
(メーリングリスト登録者：49 センター・団体・個人)

2 相談事例の集約及び相談事例集の作成

9月～10月 H.29年度のFNC3センター分の相談事例を集約し相談事例更新案を作成

※FNC 西部の相談記録は内容不明のため割愛

10/24(金)相談事例集の更新案を作成し県に提出（～2月 県による確認・修正）

2/26(金)FNC 相談事例集を市町の中間支援業務者に提供

総括（成果と課題）

中間支援スタッフ集合研修は、講義により参加者が知識を習得するとともに、ネットワーキングの場としても有効であった。また中間支援スタッフ交流会でもお互いのセンターの実施事例を共有することで各センターの業務改善につながられた。OJT型研修は明確な人材育成テーマを持たない市町センターが多いこともあり連携支援に留まることが多くなかった。参加型評価についても双方に理解が乏しく十分な成果をあげるには至らなかった。市町担当課と市町センターの間でも運営方法や人材育成について考え方に相違があり人材が流動化する現状においては、効果的なOJT実施は難しく改善が必要である。

添付資料：

- ・中間支援スタッフ集合研修実施報告書（4テーマ）
- ・中間支援スタッフネットワーク交流会報告書（3回）
- ・FNC 相談事例集
- ・市町センター支援実施報告書

Ⅲ 市町センター未設置地域等の NPO 活動の支援

1 相談業務

NPO 法人や任意団体からの相談・問合せは 348 件、法人設立については 52 件。
設立以外の相談では資金調達に関する相談が 1 番多く、事業報告書や役員変更など事務手続きに関する問合せも県から不備を指摘されることもあり多く寄せられた。

出張相談会

- ・ 10/3(水) 「NPO 何でも相談会」@牧之原市 (相談件数 1 件)
- ・ 10/16(火) 「NPO 何でも相談会」@川根本町 (相談件数 1 件)

2 NPO 向けセミナー等の開催

(※年度当初に NPO 活動支援ニーズを確認した結果、連携支援を希望したのは森町のみであった)

- ・ 11/28(水) 「まちづくり団体交流会」@森町
会場：森町町民生活センター
(参加 8 団体 14 名+地域おこし協力隊 3 名)

3 NPO 法人向け会計講座の開催

- ・ 8/1(水) 「NPO 会計相談会」@御前崎市
相談員：戸谷雄一公認会計士、他
(参加 3 団体 6 名)
- ・ 10/15(月) 「Excel で OK! NPO 会計講座」@島田市
講師：戸谷雄一公認会計士
(参加 7 団体 8 名)
- ・ 2/1(火) 「NPO 事務力アップ道場 会計実務編」@沼津市
講師：NPO 法人テダス 高橋博樹代表理事
(参加 14 団体 18 名)
- ・ 2/17(日) 「基礎から分かる！NPO 会計講座」@袋井市
講師：和歌山県 NPO サポートセンター 志場久起センター長
(参加 12 団体 24 名)

総括 (成果と課題)

相談業務については、静岡市・焼津市・藤枝市からの相談問合せが 42%を占め、今年度から対象地域となった西部地域からの相談は 20%弱と利用に偏りがある状況であった。
センターの無い市町では担当課と連携して出張相談会を企画し、市の広報などで告知したが参加者は 1 名ずつであった。このような地域では日頃 NPO 同士が集まる場がなく課題

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

が顕在化されないことも原因だと思われ、定期的に団体が集まる場の必要性を感じた。会計講座においては県外から講師を招くなどして、会計に不安を抱える団体に対して会計に親しみを持ちつつその必要性を理解していただくことができた。但し、団体ごとに事業内容や会計に対する理解度も異なるので、講座では基本の理解に留まり団体の状況に即した個別サポートまでは難しいのが現状であった。

添付資料：

- ・相談者属性別所在地内訳
- ・相談者属性別相談内容内訳
- ・曜日時間帯相談累計
- ・森町まちづくり団体交流会実施報告書
- ・会計講座・相談会報告書（4回）

IV 認定等取得の推進

- 1 認定等の取得を目指す法人の掘り起こし
- 2 認定等の取得を目指す法人に対するコンサルティング
(基準値 14 法人 1, 2 合わせて)

認定取得を目指す法人掘り起こし 2 法人 (西部 2 法人)

- ・ 5/23(水) 「認定NPO説明会」@掛川市役所
(参加 11 法人 19 名)

- ①NPO 法人時の寿の森クラブ (掛川市)
→事業報告書提出遅延のため、平成 31 年度、32 年度決算で認定申請予定。
- ②NPO 法人プライドサポートセンター (掛川市)
→平成 30 年度、31 年度決算で認定申請を検討し基盤整備中。

認定取得コンサルティング実施 12 法人 (西部 3 法人、中部 3 法人、東部 6 法人)

- ①NPO 法人富士山の森を守るホシガラスの会 (御殿場市)
→継続的に獲得できていた寄附見込がなくなり認定申請断念を決定(7 月)
- ②NPO 法人未来クリエート 21 (島田市)
→平成 29 年度、30 年度決算で認定申請予定。
- ③NPO 法人アートコネクトしずおか (静岡市)
→平成 29 年度、30 年度決算で認定申請を検討したが、寄付獲得進まず申請未定。
- ④NPO 法人捨て猫をなくす会 (富士市)
→平成 29 年度、30 年度決算で認定申請予定。
- ⑤NPO 法人まち・人・くらし・しだはいワンニャンの会 (焼津市)
→平成 29 年度、30 年度決算で認定申請予定。
- ⑥NPO 法人ふじのくに学校給食を考える会 (富士市)
→平成 29 年度、30 年度決算で認定申請予定。
- ⑦NPO 法人里山会公文名ファイブ (裾野市)
→平成 29 年度、30 年度決算で認定申請を検討したが、基盤整備進まず申請未定。
- ⑧NPO 法人 COMPAS (磐田市)
→平成 30 年度、平成 31 年度決算で認定申請予定。
- ⑨NPO 法人人と動物のハッピーライフ (三島市)
→平成 28 年度、29 年度決算で認定申請を検討していたが、要件を満たしていない点があったため、改善した上で平成 29 年度、30 年度決算で申請予定。
- ⑩NPO 法人 f.a.n 地域医療をはぐくむ会 (掛川市)
→平成 29 年度、30 年度決算で認定申請を検討したが、基盤整備進まず申請未定。

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

⑪NPO 法人掛川市体育協会（掛川市）

→平成 29 年度、30 年度決算で認定申請を検討したが、途中で音信普通に。

⑫NPO 法人伊豆楽園プロジェクト（伊東市）

→平成 29 年度、30 年度決算で認定申請を検討したが、途中で音信普通に。

総括（成果と課題）

年度初めは 2 団体が認定申請を予定していたが、いずれも認定申請には至らなかった。このうち 1 団体は将来的な寄付集めについての懸念ゆえに、もう 1 団体は運営組織に関する基準が満たないために認定申請を断念した。認定取得後の寄付集めや事務作業についての不安は、取得後のコンサルティング支援で解消できると考えられる。現状では、認定申請個別コンサルティングという枠組み内で実施しているため、認定取得後の相談は一般の FNC 相談窓口で対応している。

30 年度コンサルティング対象団体のうち 6 団体は次年度に認定申請を予定している。個別コンサルティングの成果は単年度内では見出しにくく、継続的なコンサルティングが有効であると考えられる。将来的に認定申請を予定している団体には、NPO 法人設立時に認定に関する説明も行い、理解・準備をしてもらおうと認定申請へのハードルが低くなる。

添付資料：

- ・認定 NPO 法人説明会実施報告書
- ・認定掘り起し実施計画・報告書（2 団体）
- ・平成 30 年度個別コンサルティング管理表
- ・個別コンサル実施計画・報告書（14 団体）

平成 30 年度ふじのくに NPO 活動センター活動報告書

V その他の業務

1 連絡調整業務

- ・ 4/9(月) @ふじのくに NPO 活動センター /事業計画、報告様式の確認等
- ・ 5/16(水) @ふじのくに NPO 活動センター /市町支援計画案の確認等
- ・ 8/1(水) @ふじのくに NPO 活動センター/上半期の業務進捗確認等
- ・ 2/8(金) @ふじのくに NPO 活動センター/業務進捗確認等

※事業実施においてセンター間の連携が必要な際は電話やメールで随時打合せ実施。

2 その他、協働の推進、NPOの自立や拡大のために必要な業務

- ・ 4/19(木)韓国忠清南道より視察受入（経済通商室長等 4 名）
- ・ 6/25(月)第 1 回静岡県パートナーシップ委員会傍聴
- ・ 7/6(金)静岡県労働者福祉基金協会主催の市民活動センター会議に参加
- ・ 8/28(火)県庁インターン生受入（3 名）
- ・ 10/22(月)第 2 回静岡県パートナーシップ委員会傍聴
- ・ 1/28(月)第 3 回静岡県パートナーシップ委員会傍聴

3 施設管理業務

- (1) 受付案内、電話対応等
- (2) ふじのくにNPO活動センターの施設管理

総括（成果と課題）

今年度は開館時間などに変更もなく、会議スペースの利用者、相談によるセンター利用者ともに前年度と比較しほぼ横ばいであった。但し利用者の 93%は会議スペースの利用者であり、センターの主たる設置目的以外での利用が目立っている状況が続いている。

添付資料：

- ・ 月別来館者集計表

平成 30 年度
ふじのくに東部NPO活動センター
活動報告書

平成 31 年 4 月

公益財団法人 ふじのくに未来財団

《 目 次 》

1.	ふじのくに東部NPO活動センター運營業務実施の基本方針	1
2.	業務項目ごとの実施報告	
I	協働・NPOに関する情報の収集・発信、普及啓発	2
II	市町センター未設置地域等のNPO活動の支援	5
III	伊豆地域における中間支援のあり方の調査研究	11
IV	認定等取得の推進	13
V	その他業務	15
3.	付録	
3. 1	報告書	
I	協働・NPOに関する情報の収集・発信、普及啓発	
	添付 1 NPO事例調査票（5団体）	
	添付 2 協働事例調査報告書（5事例）	
	添付 3 月別情報発信実績集計表	
II	市町センター未設置地域等のNPO活動の支援	
	添付 4 事業報告書（NPO出張相談会）（3回）	
	添付 5 相談対応実績表	
	① 相談件数年間集計	
	② 相談者属性別所在地内訳	
	③ 相談者属性別相談内容内訳	
	④ 曜日時間帯相談累計	
	⑤ 月別来館者集計表	
	添付 6 事業報告書（NPOの組織基盤強化セミナー）（3回）	
	添付 7 事業報告書（NPO法人向け会計講座）（3回）	
III	伊豆地域における中間支援のあり方の調査研究	
	添付 8 事業報告書（伊豆地域の市民活動について考えるワークショップ）	
	添付 9 実施報告書（伊豆地域の市民活動について考えるワークショップ）	
IV	認定等取得の推進	
	添付 10 認定取得コンサルティング実績表	
	① 個別コンサルティング管理表	
	② 個別コンサル実施計画・報告書（5団体）	
3. 2	募集チラシ	
3. 3	掲載新聞記事	
4.	別添	
	業務完了報告書（平成 30 年度伊豆地域における中間支援機能のあり方の調査研究についてのワークショップ開催及び意見集約業務）	

1. ふじのくに東部NPO活動センター運營業務実施の基本方針

市町の市民活動センターの設置が進んでいない伊豆地域における市民活動支援

①『NPO活動支援に関する情報(講座・相談会開催、助成金等)のアウトリーチ』
ふじのくに東部活動センターから発信されるNPO等の活動情報について、一方的な発信に留まらず、双方向のコミュニケーションにつながるような支援を行う。

②『伊豆地域の活動団体のネットワークづくりの推進』
伊豆地域の鍵となる団体(NPOや一般社団法人等)と連携し、講座や出張相談会への集客促進を図る。

③『支援ニーズ・課題の共有』
活動現場において本当に必要な支援、課題を、ワークショップ、講座、相談会を通して集約・共有する。

ふじのくに東部NPO活動センターの各事業の実施にあたっては、管内市町担当課や外部機関、専門家に積極的に関わっていただき、事業実施効果の最大化に努める。

2. 業務項目ごとの実施報告

I 協働・NPOに関する情報の収集・発信、普及啓発

1) 協働・NPOに関する事例の調査

(1) 地域の課題に取り組むNPO事例調査

NPO事例調査

- ・ 目的： NPOの事例調査（情報更新 20 事例、新規 5 事例）と状況把握
- ・ 対象： 地域課題に取り組むNPO（伊豆地域）
- ・ 内容： 【更新】事業報告書等をもとに、収入額などの団体情報を更新する。
【新規】地域課題に取り組むNPOを発掘し現地訪問ヒヤリング等により調査し、事例集にまとめる。
- ・ 日程： 5月～3月
- ・ 成果目標： 更新：20 団体、新規：5 団体
- ・ 実績： 更新：20 団体、新規：5 団体（①～⑤）
 - ①富士山自然誌研究会（長泉町）
 - ②一般社団法人いちご（清水町）
 - ③NPO法人みなみのキッズ（南伊豆町）
 - ④一般社団法人 something one（函南町）
 - ⑤NPO法人HQ教育研究会（函南町）

(2) 協働先進事例の情報収集

協働事例調査

- ・ 目的： 協働による課題解決の推進のための事例収集・発信
- ・ 対象： 協働による先進的な課題解決をしている事例（伊豆地域）
- ・ 内容： 多様な主体による協働により課題解決をしている事例を調査し、その活動のポイントなどを整理し、共通様式にまとめる。
- ・ 日程： 4月～3月
- ・ 成果目標： 調査事例：5 事例
- ・ 実績： 調査事例：5 事例（①～⑤）
 - ①松崎町石部棚田におけるホテルの里の再生プロジェクト（松崎町）
 - ②「食」を通じて、都市部と伊豆をつなぐ「伊豆食べる通信」（伊豆市等）
 - ③伊豆八十八カ所霊場巡礼の復活（伊豆市等）
 - ④西伊豆の伝統食材「潮鯉」の復活（西伊豆町）
 - ⑤地域を理解するジオパークと学校連携の教育プログラム
（伊豆地域 7 市 8 町）

(3) 総括（成果と課題）

- ・ NPO事例調査、協働事例調査の調査先の選定では、活動分野のバランスに配慮した。両調査を通じて、伊豆の地域ごとに異なる課題があり、規模の大小関係なくそれぞれの手法で解決を進めている団体の状況を深く理解することができた。
- ・ 調査票の公表により、多様な主体による協働により地域課題を解決する手法を、県内外に広く示すことができた。今後は、東部FNCのNPO活動支援の方向性を検討する基礎資料としての活用も探していきたい。

【付録】

添付1 NPO事例調査票（5団体）

添付2 協働事例調査報告書（5事例）

2) 市民への協働・NPO活動・社会貢献活動に関する普及啓発

(1) NPO社会貢献出前講座

- ・ 目的： 県政出前講座の一環として、企業・学校・自治会等広く一般市民を対象に、協働・NPO活動・社会貢献活動（寄付・ボランティア活動等）に関する出前講座を実施する。
- ・ 対象： 企業、一般県民、中学生、高校生
- ・ 内容： 県政出前講座の一環として、NPOやボランティア、寄附等についての講座を実施する。
- ・ 日程： 申込ベース
- ・ 会場： 申込のあった企業・中学校、高校・自治会等
- ・ 成果目標： 講座参加者の満足度：80%
- ・ 実績： 0件。
出前講座のチラシ等を講座で配布等行い、講座の広報に積極的に取り組む

3) 情報集約・総合拠点への提供

本県の協働・NPOに関する情報発信の一元化を図るため、ふじのくにNPO活動センターに以下の情報提供を行う。

なお、実施にあたっては、その内容、提供時期等について、ふじのくにNPO活動センターと協議して行う。

(1) NPO事例調査結果、協働事例調査結果

- ・実績： NPO事例調査・協働事例調査の結果をふじのくにNPO活動センターに情報提供した。

(2) 相談業務に係る相談事例

- ・実績： 相談事例をふじのくにNPO活動センターに情報提供

(3) その他協働・NPO・社会貢献活動等に関する地域の情報

NPO・社会貢献・協働情報の収集と発信

- ・目的： NPO、社会貢献、協働に関する情報の県民周知
- ・対象： 県民、企業、NPO、行政、他
- ・内容： 県内外からの送付物やインターネット上から、NPO・社会貢献・協働に関する情報を収集し、県ホームページやSNSを活用して発信する。
- ・日程： 随時
- ・成果目標： 情報発信数：10回／月
- ・実績： 延べ262件（4月～3月）
情報発信のターゲットを県内NPOと県民に設定し、機動性と拡散性に優れるSNSツール（Facebook）を主に活用し、FNC関連情報（当センター主催講座・セミナー・ワークショップ等）、助成金・補助金情報、団体紹介・イベント広報等を発信した。
[Facebookのいいね数：363（H30.3末）→399（H31.3末）]

(4) 総括（成果と課題）

- ・ FNC関連情報、助成金・補助金情報、伊豆地域の団体紹介・イベント広報を中心に、SNSツール（Facebook）やメールリングリストで発信した。SNSには、東部FNC主催事業の参加者である市民活動関係者からアクセスいただくことができ、今後の伊豆地域の市民活動団体間の情報ネットワークの基盤ともなる。

【付録】

添付3 月別情報発信実績集計表

Ⅱ 市町センター未設置地域等のNPO活動の支援

1) 相談業務

ふじのくに東部NPO活動センターの窓口、電話、メール等によるほか、出張相談会の開催等によりNPO等の相談対応を行う。また、対応した相談事例については、相談事例集作成のため、ふじのくにNPO活動センターに情報提供する。

(1) NPO出張相談会 (3回)

- ・ 目的： 市民活動支援センターが未設置の市町のNPOの支援
- ・ 対象： 伊豆全域NPO等
- ・ 内容： 年度当初に各市町の開催要望をヒヤリングし、現地でNPO個別相談会を開催する。各市町担当課に会場確保、広報・集客、相談同席を担当いただく。
※事前予約制、30分×4団体(120分)
- ・ 日程・会場： 第1回 5月11日(金) 南伊豆郷土館
第2回 8月22日(水) 修善寺生きいきプラザ
第3回 2月14日(木) 下田市民文化会館
- ・ 成果目標： 相談会参加者の満足度：80%
- ・ 実績： 相談会参加者の満足度：3回とも80%以上
第1回 93.7% (5団体・5人)、第2回 100% (2団体・2人)、
第3回 100% (2団体・2人)

(2) NPO出張ミニ相談会 (9回)

- ・ 目的： 市民活動支援センターが未設置の市町のNPOの支援
- ・ 対象： 伊豆全域NPO等 (主対象：セミナー等の参加者)
- ・ 内容： NPOの組織基盤強化セミナーや会計講座の終了後、同会場にて、講座への追加質問やその他の相談を受けるNPO個別相談会を開催する。
※当日受付、各講座終了後60分程度
- ・ 日程・会場： ①6月28日(木) 函南町役場 ※NPO法人1年生講座
②7月11日(水) あやめ会館 ※伊豆ワークショップ①伊豆の国会場
③7月12日(木) 静岡県下田総合庁舎 ※伊豆ワークショップ①下田会場
④8月7日(火) あやめ会館 ※会計講座
⑤9月13日(木) ダイロクキッチン ※助成金活用講座
⑥11月8日(木) 静岡県下田総合庁舎 ※伊豆ワークショップ②下田会場
⑦11月9日(金) 伊豆の国市役所 ※伊豆ワークショップ②伊豆の国会場
⑧12月5日(水) 函南町役場 ※助成金活用講座
⑨1月25日(金) ダイロクキッチン ※プレスリリース基礎講座

(3) 相談対応

- ・ 目的： NPOの運営支援、企業等の協働参加促進等
- ・ 対象： NPO職員、県民、企業担当者、行政職員等
- ・ 内容： NPO法人事務、団体運営、協働、社会貢献に関する相談に原則予約制で対応する。必要に応じて専門家や他の支援機関につなげる。簡単な問合せ等は電話やメールでも対応する。
- ・ 日程： 随時
- ・ 会場： ふじのくに東部NPO活動センター
- ・ 実績： 478 件（出張相談会 26 件を含む）

(4) 総括（成果と課題）

- ・ 平成 30 年度の相談対応の分野では、認定・特例認定に次いで、平成 30 年 10 月 1 日から施行される改正NPO法に伴う貸借対照表の公告方法の変更についての定款変更、資金調達に関する相談が多数を占めた。特に定款変更では、貸借対照表の公告方法に加え、その他の条文も見直すことにより、組織運営について再確認する機会となった法人も多く見受けられた。
- ・ 出張相談会は、市町センター未設置地域等のNPO活動の支援の目的と、NPO団体のニーズとマッチしており、必要性は高いと考えられる。開催形式としては、単独開催よりも、東部FNC主催講座と相談会の2部構成の開催が有効であることが確かめられた。また、相談時間を各団体 30 分と設定した場合、相談内容によってはタイトであるため、質問事項は事前に聞き取って準備して相談に臨む必要がある。

【付録】

添付 4 事業報告書（NPO出張相談会）（3回）

添付 5 相談対応実績表

- ① 相談件数年間集計
- ② 相談者属性別所在地内訳
- ③ 相談者属性別相談内容内訳
- ④ 曜日時間帯相談累計
- ⑤ 月別来館者集計表

2) NPOの組織基盤強化セミナーの開催

NPOの組織運営基盤の強化を目的としたセミナー等を開催する。

(1) NPO法人1年生講座

- ・ 目的： 非営利法人で整えるべき労働環境、規約、契約等を学ぶ。
- ・ 対象： 伊豆全域NPO等
- ・ 内容： 法人事務の年間スケジュール、事業報告書の作成方法 など
- ・ 日程・会場： 6月28日(木) 函南町役場(函南町)
- ・ 成果目標： 講座参加者の満足度：80%
所轄庁への報告、関係組織への届出等の適切な処理
- ・ 実績： 参加者15人(14団体)
講座参加者の満足度：100%

(2) NPO・市民活動団体のための助成金活用講座(2回)

- ・ 目的： 非営利法人の財源確保に向けた様々な資金調達の事例や助成金申請の手法を学ぶ。
- ・ 対象： 伊豆地域・県東部の助成金申請に関心のある個人・NPO・団体等
- ・ 内容： 助成金申請のポイント、助成金以外の財源確保 ほか
- ・ 日程・会場： 第1回：9月13日(木) ダイロクキッチン(東伊豆町)
第2回：12月5日(水) 函南町役場(函南町)
- ・ 成果目標： 講座参加者の満足度：80%
規約、報告書等の整備、日本財団CANPAN情報公開サイトでの情報公開
- ・ 実績： ①参加者13人(団体12・個人1)、講座参加者の満足度：100%
②参加者18人(団体13、個人3、行政2)、講座参加者の満足度：88.9%

(3) NPO・市民活動団体のためのプレスリリース基礎講座

～現役記者に聞く 新聞に掲載してもらうためのヒント～

- ・ 目的： NPO・市民活動団体の組織運営基盤の強化を図るため、団体の目的(ミッション)を達成して活動を行っていくためのプレスリリースの手法を学ぶ。
- ・ 対象： 広報力・情報発信力を高めたいNPO・団体・個人など
- ・ 日程・会場： 1月25日(金) ダイロクキッチン(東伊豆町)
- ・ 内容： プレスリリースとは何か、新聞記者やデスクの視点を考える、目を引くプレスリリースの書き方、プレスリリース作成の実践 ほか
- ・ 成果目標： 講座参加者の満足度：80%
規約、報告書等の整備、日本財団CANPAN情報公開サイトでの情報公開
- ・ 実績： 参加者12人(団体10・個人2)
講座参加者の満足度：平均88.8%

(4) 総括（成果と課題）

- ・ 全4回開催し、参加者は延べ58人であった。所属は伊豆地域のNPO法人をはじめ、任意団体、一般社団法人、中間支援組織、市町のNPO行政担当課など多岐にわたった。このうち、一般社団法人（非営利型）は、事業内容はNPO法人に近似して自由度が高い反面、所轄庁がなく、法人運営の手法がわからずに参加したとのことであった。今後、同様のケースの増加も考えられることから、一般社団法人（非営利型）への支援体制も整備する必要がある。
- ・ テーマの選定では、伊豆地域のNPOの組織基盤強化として、NPOの年間事務スケジュール、資金調達、プレスリリースをテーマとした講座を開催した。開催時期は所轄庁への事業報告書等の提出期限や助成金の公募時期などを踏まえるとともに、会場もテーマに沿って選定した。助成金活用講座では、NPO法人にクラウドファンディング活用の経験談を発表してもらうようにも工夫することで、参加者の講座満足度も高かった。
- ・ 講座の冒頭では、参加者から各自の活動概要や課題などを一人ずつ話してもらうことで、その後の質疑応答やミニ相談会で活発な議論が交わされるようになり、所属や活動分野を超えた情報交換の場ともなった。
- ・ 開催場所については、当センター初の函南町役場で開催し、担当課にも同席いただくことで、市民活動の現状や課題などを理解いただくことができた。
- ・ 平成31年4月施行の労働基準法改正により、労務関係の講座も今後ニーズが高くなると予想される。

【付録】

添付6 事業報告書等（NPOの組織基盤強化セミナー）（3回）

3) NPO法人向け会計講座の開催

(1) NPO法人向け会計講座 (3回)

- ・ 目的： 市民活動支援センターのない市町にあるNPOの会計基礎力の強化
- ・ 事業名： 第1回 NPO会計講座
第2回 NPO・市民活動団体のための逆引き会計講座
第3回 NPO会計相談会
- ・ 対象： 伊豆地域のNPO等
- ・ 内容： 第1回 会計事務の要点チェック、エクセル会計を使ってみよう
講師：戸谷 雄一 公認会計士
第2回 会計とは、計算書類、勘定科目と仕訳、日々の処理ほか
講師：伊豆便利堂 都甲 豊子 氏
第3回 会計に係る個別相談
講師：戸谷 雄一 公認会計士
- ・ 日程・会場： 第1回 8月7日(火) あやめ会館(長岡中央公民館)(伊豆の国市)
第2回 2月14日(木) 下田市民文化会館(下田市)
第3回 2月18日(月) 伊豆の国市役所(伊豆の国市)
- ・ 成果目標： 講座参加者の満足度：80%
- ・ 実績： 第1回 参加者6団体・7人、講座参加者の満足度：95.2%
第2回 参加者6団体・7人、講座参加者の満足度：80%
第3回 参加者3団体・3人、講座参加者の満足度：100%

(2) 総括(成果と課題)

- ・ 全3回開催し、参加者は延べ17人であった。所属は、伊豆地域のNPO法人をはじめ、任意団体(助成金採択団体、NPO法人認証申請準備中団体)、一般社団法人など多岐にわたった。
- ・ 講座の冒頭では、参加者の自己紹介の時間を設け、各団体の活動内容や会計での困りごとなど話していただいた。これにより、講座は和やかな雰囲気で行われ、参加者同士の会計の困りごとの共有と各団体の会計事務の改善点の深い理解につながり、参加者の満足度も高かった。
- ・ 会計相談会は、これまで30分枠では足りない例が多かったことから60分枠としたが、今回も、状況をじっくり聞くことで、相談者が意識していない真の問題が表出してきたため、包括的にアドバイスした。NPO法人の会計改善には、こうした個別相談が最も効果的と思われる。
- ・ 参加者からは、会計講座の継続開催や、基礎編・応用編の開催等の要望を多く受けており、センター未設置地域のNPO活動支援として、会計講座の開催は非常に有効と思われる。また近年、NPO法人の税務に関する相談が増えているため、税理士による定期

的な税務相談会の開催も検討すべきである。

【付録】

添付 7 事業報告書（NPO法人向け会計講座）（3回）

Ⅲ 伊豆地域における中間支援のあり方の調査研究

(1) 伊豆地域の市民活動について考えるワークショップ（2回）

- ・ 目的： 伊豆地域の社会的・地理的特性を踏まえた上での市民活動や、必要な支援等についてのワークショップを開催し、現場の課題やニーズを把握する。
- ・ 対象： 伊豆地域で市民活動を行っているNPO法人
一般社団法人、自治会などの団体や個人
市民活動を支援している社会福祉協議会や行政機関
CSRやソーシャルビジネスに関心のある企業 など
- ・ 日程・会場： 下田会場・伊豆の国会場の2会場で各2回開催

第1回	下田会場	平成30年7月12日（木）13:30～15:30 静岡県下田総合庁舎
	伊豆の国会場	平成30年7月11日（水）13:30～15:30 長岡中央公民館（あやめ会館）（伊豆の国市）
第2回	下田会場	平成30年11月8日（木）13:30～15:30 静岡県下田総合庁舎
	伊豆の国会場	平成30年11月9日（金）13:30～15:30 伊豆の国市役所本庁舎
- ・ 内容： 第1回 現在抱えている団体や活動の課題
課題に対してどんな支援が必要か
第2回 伊豆地域の市民活動の活性化に向けた今後の取組
※ファシリテーター：NPO法人NPOサプライズ
- ・ 成果目標： 伊豆における中間支援のあり方の集約
- ・ 実績： 詳細は添付実施報告書を参照
参加者人数・属性

第1回	下田会場	21名（NPO法人6、株式会社1、合同会社1、任意団体2、個人6、行政5）
	伊豆の国会場	26名（NPO法人6、一般社団法人4、株式会社1、任意団体9、個人2、行政4）
第2回	下田会場	21名（NPO法人7、株式会社2、合同会社2、任意団体2、個人4、行政4）
	伊豆の国会場	17名（NPO法人4、一般社団法人3、株式会社2、任意団体1、個人1、行政4、その他2）

(2) 総括（成果と課題）

添付9 実施報告書を参照

【付録】

添付 8 事業報告書（伊豆地域の市民活動について考えるワークショップ）

添付 9 実施報告書（伊豆地域の市民活動について考えるワークショップ）

【別添】

別添 1 平成 30 年度伊豆地域における中間支援機能のあり方の調査研究についての
ワークショップ開催及び意見集約業務 業務完了報告書
（特定非営利活動法人NPOサプライズ）

IV 認定等取得の推進

1) 認定等の取得を目指す法人の掘り起こし

認定・特例認定制度の普及啓発等を実施することにより、認定等の取得を目指す法人の掘り起こしを行い、取得に向けた計画の策定を支援する。

2) 認定等の取得を目指す法人に対するコンサルティング

2020年（平成32年）までに認定・特例認定の取得を目指す法人に対し、認定等の要件達成に向けた具体的な課題の解決や申請書類の作成等の支援を行う。

(1) 認定NPO取得候補団体発掘

- ・ 目的： 認定NPO等取得のためのコンサルティング対象団体の発掘
- ・ 対象： 認定NPO等取得を目指す団体
- ・ 内容： NPO調査等を参考に、認定NPO取得を目指す新規のコンサルティング対象団体を発掘する。
- ・ 日程： 4月～5月
- ・ 成果目標： コンサルティング対象団体発掘：1団体
- ・ 実績： コンサルティング対象団体発掘：1団体
NPO法人富士トレイルランナーズ倶楽部（伊豆市）

(2) 認定NPO取得支援コンサルティング

- ・ 目的： NPO法人の認定取得促進
- ・ 対象： 認定等の取得を目指す団体：4団体（継続3団体、新規1団体）
- ・ 内容： 各対象団体と、認定の取得に向けた支援計画を策定する。
支援計画に基づき、目標達成に向けたコンサルティングと進捗確認を実施する。
- ・ 日程： 月1回程度（面談・メール・電話等）
- ・ 会場： ふじのくに東部NPO活動センター、対象団体事務所等
- ・ 成果目標： 支援計画の達成度：80%
- ・ 実績： 支援対象：4団体（継続3団体、新規1団体）
NPO法人REALE WORLD（伊東市）…認定取得（平成31年3月）
特例認定NPO法人南伊豆湯の花（南伊豆町）…認定取得断念
NPO法人伊豆水上バイク安全協会（下田市）…認定取得断念
NPO法人こるり（函南町）…今年度中の認定取得断念（継続支援希望）

(3) 総括（成果と課題）

4団体が認定申請を予定していたが、結果的に認定取得は1団体、継続支援希望は1団体、

断念は2団体であった。NPO法人南伊豆湯の花は、特例認定から認定申請に関して団体内での合意形成ができなかったため移行を断念した。NPO法人伊豆水上バイク安全協会は認定NPO法人としてのメリットが見いだせない、事務作業に不安があるという理由で認定申請を取りやめた。また、認定取得後の継続的な寄付集めも懸念事項になっている。認定申請後の支援（資金調達や基盤整備）が担保されれば、そういった不安も払拭され認定申請希望団体が増加するとも考えられる。

【付録】

添付 10 認定取得コンサルティング実績表

- ① 個別コンサルティング管理表
- ② 個別コンサル実施計画・報告書（5団体）

V その他業務

1) 連絡調整業務

2) その他、協働の推進、NPOの自立や活動の拡大のために必要な業務

(1) ふじのくにNPO活動センターとの連携会議

- ・ 2センター会議（4回）…①4月9日（月）、②8月1日（水）、③10月25日（木）、
④2月8日（金）

※事業実施においてセンター間の連携が必要な際は電話やメールで随時打合せを実施

(2) その他、協働の推進、NPOの自立や活動の拡大のために必要な業務

- ① 5月23日（水）NPO法人認定講座、中間支援スタッフ交流会参加（掛川市）
- ② 8月29日（水）中間支援スタッフ研修参加（東部FNC）
- ③ 9月18日（火）中間支援スタッフ研修会参加（FNC）
- ④ 10月2日（火）中間支援スタッフ研修会参加（東部FNC）
- ⑤ 2月1日（金）NPO事務道場会計実務編 in 沼津参加（東部FNC）

(3) 施設管理業務

- ア) 受付、電話対応等
- イ) ふじのくに東部NPO活動センター内の施設管理

令和元年度 公益財団法人ふじのくに未来財団 事業報告書、附属明細書

～平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日～

2019 年度事業方針と重点テーマ

持続可能な地域づくりのために

- ・ SDGs 「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」による課題整理
- ・ 持続可能な地域資源 (人財・情報・財源等) の循環システムの構築
- ・ SDGs をコミュニケーションツールとした協働推進

※SDGs とは「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。2015 年 9 月の国連サミットで採択、国連加盟 193 か国が 2016 年～2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標。

公益目的事業 1

地域の社会課題解決のために必要な地域資源を循環させ、多様な主体参加と協働を推進する事業

(1) 寄付募集

※随時募集 ※一般 (企業、団体、個人等) から広く寄付を募る。

ア. 寄付者が選択する「テーマ指定」への寄付募集

- ・ 社会課題解決型 (テーマ指定)

子育て支援 (474,350 円、静岡県労働金庫)

12/4 寄付贈呈式 (会場 静岡県労働金庫)

障害者スポーツ (21,800 円 ジャトコグループ・ゴルフ愛好家一同)

- ・ 冠基金 (計 5,647,860 円、3 基金へ 5 件)

せいしん地域のちから基金 (1,500,000 円)

11/20、3/23 寄付贈呈式 (会場 静清信用金庫本店)

静岡トヨタ自動車ハイブリッド基金 (2,750,500 円)

4/18 寄付贈呈式 (会場 静岡トヨタ自動車(株)本社)

シーラックグループ富士山を未来へプロジェクト基金 (1,397,360 円)

9/4 寄付贈呈式 (会場 シーラック(株))

イ. 寄付者が選択する課題解決「団体支援」寄付募集 (計 460,000 円、4 団体に 6 件)

- ・ 1 個人より

NPO 法人音楽の架け橋メセナ静岡 (60,000 円)

- ・ (株)伊藤工務店より

子育て支援サークルほっと (100,000 円)

- ・ (株)ヤマエイ長島建設、日星電気(株)、中外製薬(株)より

NPO 法人静岡山の文化交流センター (計 270,000 円)

- ・ 1 個人より

NPO 法人静岡塾 (30,000 円)

ウ. 財団の公益事業運営支援への寄付募集

- ・ 財団運営管理基金

① 財団支援（計 576,358 円、16 件）

静岡県遊技業協同組合（200,000 円）

2/18 寄付贈呈式（会場 静岡県遊技業協同組合）

(株)プランニング富士（200,000 円）

(株)パートナーズ（6,000 円）

その他（個人、募金、はがき・切手等 13 件）170,358 円

② 協賛寄付（計 302,412 円、87 件）

・バリューボックス「ぼぼん・プロジェクト」

・寄付付き自販機 13 台設置

エ. 「賛助会員」募集（計 322,000 円、30 件：法人会員 8 件、個人会員 22 件）

寄付実績 計7,804,780円（9%増）

科 目	件数	R1度 寄付額	備 考	前年度 寄付額	昨年比
賛助会費	30	322,000	法人8件、個人22件	263,000	22%増
財団支援	16	576,358	静岡県遊技業協同組合 200,000 プランニング富士 200,000 パートナーズ 6,000 他	691,307	17%減
テーマ指定	2	496,150	障害者スポーツ支援 21,800 子育て支援 474,350	748,700	34%減
冠基金	5	5,647,860	静岡トヨタ自動車 2,750,500 静岡信用金庫 1,500,000 シーラック 780,185 シーラックパル 617,175	4,605,500	27%増
団体支援	6	460,000	伊藤工務店 100,000 ヤマエイ長島建設 50,000 日星電気 120,000 中外製薬 100,000、個人2件	782,800	41%減
協賛寄付	87	302,412	ぼぼん(古本寄付)、寄付付き自販機 お宝エイド(物品寄付)	101,260	199%増
計	146	7,804,780		7,192,567	9%増

参考: 平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日の寄付実績 (円)

寄付の種類	H27	H28	H29	H30	R1	計
賛助会員	656,000	316,480	170,000	263,000	322,000	1,727,480
財団支援	295,698	657,066	1,235,954	691,307	576,358	3,456,383
テーマ	583,300	737,400	981,050	748,700	496,150	3,546,600
冠基金	3,440,000	5,745,500	7,226,500	4,605,500	5,647,860	26,665,360
団体支援	521,000	2,204,000	581,414	782,800	460,000	4,549,214
協賛寄付	130,435	188,477	134,280	101,260	302,412	856,864
総計	5,626,433	9,848,923	10,329,198	7,192,567	7,804,780	40,801,901

(2) 課題解決活動への資金助成 (公募)

※テーマに沿った事業について、必要資金の全部又は一部を助成する。

書面審査を経て、公開プレゼンテーション選考委員会で審査する。

ア. 冠基金助成事業 (助成決定総額 5,720,116 円)

【せいしん地域のちから基金】 静岡信用金庫による寄付を原資として助成

助成決定総額 1,595,000 円 (4 件)

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
協住する住まいと暮らし研究会	ほっと会	小高齢者社会を迎え、長い老後生活をより良いものとするために「協住の家」について、アンケートによるニーズ把握、ワークショップによる意見交換を行う。さらに、「協住の家」実現に向けて、リバースモーゲージについての研究を行いその可能性を探る。対象は、高齢者介護に携わる人、高齢者の住まいと暮らしに関心のある方とする。	¥390,000	¥240,000	¥240,000	2019/9/1	2020/5/30
もうひとつの放課後探検プロジェクト	YEC(若者エンパワメント委員会)	中高生世代の若者が、学校外の時間の中で自分のやりたいことを企画し実現していく約半年間のプロジェクト。中高生の“やりたいこと”を一から大学生世代の若者がサポートしながら行い、自分の力で自分のやりたいことが出来たという自信や達成感を感じ、主体性を育むことを目的としている。	¥327,717	¥145,000	¥145,000	2019/8/18	2020/4/30
地域の身近な相談室 ～今、しあわせのために出来る相談事業～	しずおか権利擁護相談室	生活にまつわる課題を包括的に相談できる窓口を作る。また、その人の意思決定を支援し、その人が自分らしい人生を歩むための伴走者となる人材を育成する。そのために相談事例に関する専門家を講師に招いて講座や事例検討会を開催し、講座開催日当日に個別相談会も併せて行う。	¥268,000	¥210,000	¥0	2020/4/1	2021/3/31
用宗しらすトライアスロン大会 in しずまえ	しずまえトライアスロン大会実行委員会	トライアスロンという競技を通じて自然豊かな静岡市と用宗の美しい海を国内外にアピールし、地元住民、地元企業の皆様のご理解・ご協力を頂きながら地域の発展に貢献することを目的とする。また、トライアスロン競技の大会を開催することにより、参加者の健康促進、トライアスロンの普及につなげる。	¥5,750,000	¥1,000,000	¥0	2018/2/1	2021/7/31 (仮)
総計(4件)			¥6,735,717	¥1,595,000	¥385,000		

【静岡トヨタ自動車ハイブリッド基金】 静岡トヨタ自動車(株)の寄付を原資として助成

助成決定総額 2,200,400 円 (4 件)

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
広葉樹の森を増やそう(広葉樹林化推進事業)	NPO法人静岡山の文化交流センター	地域環境保全のため、生物多様性豊かな広葉樹の森づくりを目指す。同時に、その1区画に山菜の上人工林実験地(栗建材取得)を設置する。粟科川中流坂の上(サカノカミ)左岸、大平見(標高750m)1haの皆伐林地の中級斜面に植林を行う。	¥375,000	¥300,000	¥300,000	2019/5/1	2020/9/30
フードドライブ普及事業	認定NPO法人フードバンクふじのくに	食品回収ボックス設置の地域間格差の解消及び常設設置の拡大の実施を行い、認知度を向上させる。また、フードバンク活動を通じて生活困窮者支援のネットワーク構築や支援体制構築、さらには市民たちへの福祉教育を前出講座によって行う。	¥1,954,000	¥750,000	¥0	2019/9/1	2020/5/31
富士山麓ロードキル対策プロジェクト 移動博物館事業	富士山アウトドアミュージアム	野生動物との交通事故を富士山麓で効果的に減少させる新たな社会的ソリューションを構築するため、継続的調査活動による基礎データの収集とデータベース化、移動博物館という形で啓発活動を実施することを目的とする。	¥1,109,800	¥650,000	¥0	2020/4/1	2021/3/31
ひだまりカフェを拠点とした小学生の学習支援と障がい児者と一緒に行う自然体験・農業体験イベントの実施による交流促進支援事業	認定NPO法人フリースペース・うえるびー	2020年4月から任意団体「Study Like Playing」と連携し、スタッフを配置して、宿題の支援、未定着の学習の指導を行うとともに、週末や長期休業日には自然体験や農業体験などの活動を行って、小学生と障がい者の交流を促進する。	¥1,673,000	¥500,400	¥0	2020/4/6	2021/3/26
総計(4件)			¥5,111,800	¥2,200,400	¥300,000		

【静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金】(株)静岡朝日テレビの寄付を原資として助成

助成決定総額： 866,716 円 (2 件)

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
南伊豆町子浦活性化イベント「子浦風待ち縁の日」	NPO法人伊豆学研究会	過疎・高齢化の著しい南伊豆町と子浦地区に対して、交流人口を増やすため、地域文化の特色を活かしたイベントを企画し、地域の活性化を図る。密集した住宅と路地を使い、空き家や住宅の玄関先をお借りして出店や展示会、ワークショップを行う。	¥475,400	¥380,000	¥0	2020/3/1	2020/12/31
未来へ届け！ 私たちの夢ロケット！	一般社団法人伊豆観光圏活性化協会	持続可能な社会のために、モデルロケット製作・打ち上げを通じて、物理学、機械工学、ロケット工学に触れて興味を抱き、未来を生きる子ども達にとって大変重要な航空宇宙産業分野の工学に対し、興味・関心を喚起する。今回は宇宙の学校のスクーリングの一環(第4回:打ち上げ)として行いますが、一般の参加者も公募します。	¥995,230	¥486,716	¥0	2020/5/10	2021/2/14
総計(2件)			¥1,470,630	¥866,716	¥0		

【シーラックグループ世界遺産富士山を未来へプロジェクト基金】

シーラック(株)、シーラックパル(株)の寄付を原資として助成

助成決定総額： 1,058,000 円 (1 件)

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
身近なスゴイ植物「イソギク」とローカル鉄道「岳南電車」を活用した町おこしプロジェクト	NPO法人樹木いきいきプロジェクト	外来種ではない日本固有の在来種「イソギク」を植栽し、雑草抑制効果を生かして景観向上を目指す。現在経営再建中の岳南電車を地域の生活の足として守りながら、より広い面積でイソギクを植栽し、観光客の誘致の1資源として活用してもらおう。沿線の店舗の売り上げ増への貢献、新規店舗の進出を後押しでき、地域活性化に寄与できるだけでなく、岳南電車の旅客収入増により地域の生活の足を守ることに寄与できる。	¥1,323,200	¥1,058,000	¥0	2020/3/1	2021/3/31
総計(1件)			¥1,323,200	¥1,058,000	¥0		

イ. テーマ指定助成事業

【子育て支援事業】静岡県労働金庫による寄付を原資として助成

助成決定総額 555,130 円 (2 件)

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
こどもっ家	NPO法人泉の会	貧困対策(予防的支援)、子どもの健全育成、親子の孤立防止、子育て世代の就労支援を目的とし、生活圏域である小学校区の親子を対象に実施。多世代が交流した遊び、学び、会食を行うことで、高齢者の社会参加の機会にもなっていく。	¥515,000	¥412,000	¥412,000	2019/8/1	2021/3/31
地域の子どもたちとプロのクリエイターが描く！書く！撮る！伊豆の国市のローカルマガジン製作プロジェクト	IZUCCO制作実行委員会	子どもたちがクリエイティブのプロと一緒に自分の住む地域や街を取材し、記事を書き、イラストを描き、写真を撮って地域情報誌(ローカルマガジン)を作ることによって生きる力ともいえる想像力を醸成し、活動を通じて地域愛を育むことで、10年後、20年後の伊豆の国市を支える人材を育成する。	¥656,530	¥143,130	¥0	2020/1/29	2020/12/12
総計(2件)			¥1,171,530	¥555,130	¥412,000		

ウ. 団体指定助成事業 団体を指定して助成

助成決定総額 405,000 円 (1 件)

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
田中光頭伯爵顕彰展広報事業	古籾荘に親しむ会	古籾荘(国指定重要文化財・富士市岩淵)の建築主で元宮内大臣田中光頭伯爵の一生を関係資料等の展示により顕彰する。懇賞会は令和元年11月22～25日に富士市ロゼシアター展示室で開催する。上記顕彰会を告知し、図録等を作成し、田中光頭伯爵の功績を広報する。	¥550,000	¥405,000	¥405,000	2019/5/25	2019/12/25
総計(1件)			¥550,000	¥405,000	¥405,000		

※新型コロナウイルスの影響により、実施中の事業の期間が変更となる可能性があります。

(上記に記載しているのは申請時の実施予定期間です。)

エ. 公開プレゼンテーション選考委員会

【選考委員】

築地 茂 氏【(株)静岡新聞社 論説員】★委員長

鈴木恵子 氏【浜松市市民協働センター 副センター長】

久保田光彦氏【中小企業診断士、公認会計士、税理士】

三浦博之 氏【(株)日本政策金融公庫 営業課長】

宮本 聡 氏【(公財)ふじのくに未来財団 理事】

- ・第1回目：令和元年 7月 24日 13:30～ 於：ふじのくに NPO 活動センター
「せいしん地域のちから基金」「静岡トヨタ自動車ハイブリッド基金」
テーマ指定「子育て支援」
- ・第2回目：令和2年 2月 4日 13:30～ 於：ふじのくに NPO 活動センター
「せいしん地域のちから基金」「静岡トヨタ自動車ハイブリッド基金」
「静岡朝日テレビ静岡のチカラ基金」
「シーラックグループ世界遺産富士山を未来へプロジェクト基金」
テーマ指定「子育て支援」

オ. 平成30年度助成事業報告発表会（ネンイチ 2019 前半）

日時：令和元年 11月 15日 16:30～18:15

会場：B-nest 静岡産学交流センター7F 小会議室 1・2

参加者：57名（助成事業実施者、寄付者、その他）、発表 18助成事業実施団体

(3) 寄付文化の創造

寄付や社会的投資などによる県民の社会貢献への参加や NPO の課題解決やスキルアップ、ファンドレイジング支援につなげる。

ア. 社会貢献しずおか大交流会

助成事業の成果報告を兼ね、寄付者や NPO 等が出会い交流する会を開き、社会貢献に興味を持つ人の輪を広げるとともに実践につなげた。

- ・ネンイチ 2019 の開催

日時：令和元年 11月 15日 19:00～21:00

会場：Cream（静岡市葵区呉服町 2-8-1 アイランドプラザビル 4F）

参加者：65名

イ. 学生社会貢献アワード

高校生や大学生のボランティア・社会貢献活動について発表し、若者が地域とつながる機会を創出した。（FNC 業務内）

ウ. 「遺贈寄付の窓口」の運営

全国レガシーギフト協会の静岡県の窓口として遺贈寄付等の推進を図った。

エ. 「募金箱」「寄付付き自販機」「寄付付き商品」等の開発・販売支援

- ・寄付付き商品を締結及び継続中のもの

企業名	商品
静岡トヨタ自動車（株）	ハイブリッド車種 24 車種
静岡信用金庫	せいしん SDGs 応援定期預金 GOALs、GOALs II

シーラック (株)	「バリ勝男くん。」 (食料品)
シーラックパル	(ビジネスホテル) リネン未交換による寄付
(株) 杏林堂薬局× (株) マルト神戸屋	寄付付きパン
静岡マツダ (株)	顧客寄付付きアンケート

- ・バリューブックス「ぼぼん (古本寄付)」
 静岡県職員組合事務所、ふじのくに NPO 活動センター (東・中)
 静岡朝日テレビ、静岡信用金庫、静岡県労働金庫労働組合
 静岡県議会事務所等 30 ケ所以上に古本回収箱を設置
- ・コカ・コーライーストジャパン (株) の寄付付き自販機 2 台を設置
 戸田書店 (株) 富士店 【富士市】、富士山こども BASE 様 【富士宮市】
- ・ダイドードリンコ (株) の寄付付き自販機 19 台を設置
 静岡県立総合病院 (芙蓉会) 3F、4F 【静岡市】、
 静寿会 シーサイド浜当目焼津 【焼津市】
 静岡トヨペット (株) 掛川店 【掛川市】
 カナエ工業 (株) 本社、喫煙所、工場北 【富士宮市】
 常葉大学 静岡草薙キャンパス 【静岡市】、静岡トヨペット (株) 本社 【静岡市】
 (株) 朝日メディアブレン (静岡朝日テレビ内) 【静岡市】
 スルガ銀行 (株) 東静岡支店 【静岡市】、珀寿会 大富陽光園 【焼津市】
 (公財) 静岡県コンテナ輸送振興協会 (静岡県浜松内陸コンテナ基地内) 【浜松市】
 草薙駅北口 2 台 (草薙カルテッド) 【静岡市】
 静岡医療専門学校 (静岡医療学園) 【静岡市】、星光社印刷 (株) 【静岡市】
 静岡産業大学 情報学部グラウンド前、図書館前 【藤枝市】
- ・使い損じハガキ、未使用切手の寄贈受付 (企業、個人)

オ. 寄付者の情報管理データベース構築や IT 活用支援等による資金調達力向上支援

- ・ Salesforce 活用

(4) 社会課題解決経営のための資源提供

ア. NPO 等社会課題解決にかかるセミナー、ワークショップ等の開催

C S R 検定 3 級、2 級 (オルタナ主催 静岡会場運営)

- ・日時：平成 31 年 4 月 21 日

会場：あざれあ

受験者：3 級受験者 11 名 2 級受験者 5 名

イ. 人材育成事業

- ・ NPO や中間支援スタッフ等の人材育成 (FNC 業務内)

- ・助成事業プログラムオフィサー研修 (2 名)

1 月 10 日～11 日 (於：日本財団ビル)

- ・災害時における中間支援組織の 12 の役割(スタンダード)研修 (2 名参加)

10 月 28 日 (於：国立オリンピック記念青少年総合センター・センター棟)

ウ. ファンドレイジング支援

- ・寄付月間 2019 への参加：ネンイチ 2019 でエントリー

(5) コンサルティング事業

- ア. プロボノ・専門家等募集・登録の仕組み等を構築 (FNC 業務内)
 - ・司法書士、公認会計士、社会保険労務士による相談
- イ. 中間支援及び NPO 基盤整備・コンサルティング等 (FNC 業務内)
 - ・NPO コンサルティングの実施 (FNC 業務内) 986 件
- ウ. CSR コンサルティング (FNC 業務内) 42 件
 - ・企業の CSR 相談

(6) 社会課題とその解決に関する調査研究事業

- ア. 地域課題や資金循環、そのニーズに関する研究会等の開催
地方創生、SDGs、社会的投資、SIB など新しい資金の流れと活用
地域金融機関、企業、NPO 推進議連等との勉強会
- イ. 実地取材・ヒヤリング等によるニーズ把握
 - ・出張 NPO 相談、講座等におけるヒヤリングによるニーズ把握 (FNC 業務内)
- ウ. 課題把握の仕組みづくり検討
- エ. 休眠預金の資金分配団体の調査・検討・説明会開催 (FNC 業務内)
12 月 20 日(静岡)、12 月 23 日(沼津)、12 月 24 日(浜松)
- オ. コレクティブインパクト事業の自立支援
静岡オレオレバスターズ活動支援
オレオレ詐欺防止 DVD30 枚作成・協力及び関係団体へ配布

(7) 社会課題とその解決に関する情報収集及び情報発信事業

- ア. 未来財団に関する「説明会」等の開催
 - ・講座等においてミニ説明を実施
- イ. ホームページでの情報発信、月 1 回のメールマガジン、SNS による随時情報発信
- ウ. 公益財団法人用「リーフレット」作成
 - ・ぼぼんリーフレット 2,000 部
 - ・平成 30 年度活動報告書作成 3,000 部関係機関等へ配布、配架依頼、講座での配布

(8) 行政・企業・NPO 等との協働事業

- ア. ヒヤリング・取材対応等
 - ・寄付贈呈式、イベント等のプレスリリースの実施
 - ・メディア掲載

日付	内容	媒体
2019/4/3	NPOの事務お助け 知識生かし開業2年 情報交換する組織も	朝日新聞
2019/5/29	来月、NPO法人1年生講座 ふじのくに東部NPO活動センター	伊豆日日新聞
2019/5/30		伊豆新聞
2019/5/31	NPO法人1年生講座&なんでも相談会	毎日新聞
2019/6/21	NPO法人1年生が勉強 講座に県東部など16人 東部活動センター	静岡新聞
2019/6/22		伊豆新聞
2019/6/22	社会貢献体験参加者を募集	静岡新聞
2019/7/2	社会貢献体験参加者を募集 県プログラム	伊豆新聞
2019/8/20	ふじのくに未来財団の助成金交付事業、5団体の採択が決定	静岡ビジネスレポート
2019/9/12	伊豆地域市民活動ネット参加者募集	静岡新聞
2019/9/15	伊豆地域ネット始動へ 市民活動の交流 PRのきっかけに 東部NPO活動センター	伊豆日日新聞
2019/9/17	伊豆地域ネット始動へ 東部NPO活動センター	伊豆新聞
2019/9/20	シーラック ふじのくに未来財団に139万を寄付	静岡ビジネスレポート
2019/9/26	市民活動関係者が交流 伊豆でイベント 7団体取り組み報告	静岡新聞
2019/9/26	協働し活動活発に 34団体・5個人 市民活動ネット発足	伊豆日日新聞
		伊豆新聞
2019/9/26	市民活動を共有、意見交換	静岡新聞
2019/10/23	25日に助成金活用講座と相談会 松崎でふじのくに東部NPO活動センター	伊豆新聞
2019/10/26	助成金申請のポイント 東部NPO活動センター 松崎で講座・相談会	伊豆新聞
2019/11/28	NPOの会計学ぶ 3日、下田で講座	静岡新聞
2019/12/21	静岡のチカラプロジェクト	朝日新聞
2020/1/9	2地区で市民活動交流会 NPO活動センター	伊豆新聞
2020/1/14	ボランティア活動 高校5団体を表彰 静岡、福祉向上など	静岡新聞
2020/1/27	2町で交流会 参加者を募集 東部NPO活動センター	伊豆新聞
2020/1/30	堆肥開発と普及でボランティアアワード 富士宮高校会議所が報告	静岡新聞
2020/2/5	NPOや市民活動なんでも相談会 21日、下田	静岡新聞
2020/2/6	松崎発祥のポンカン収穫 「魅力発見まちあるき」 なまこ壁街並み見学も	伊豆新聞
2020/2/11	市民活動のための法務あれこれ 20日、司法書士による相談会	沼津朝日
2020/2/15	「どこの築城石？ 刻印は？」 伊豆地域市民活動ネット 港町・稲取の魅力体感	伊豆日日新聞
		伊豆新聞
2020/2/19	ふじのくに財団に売り上げ一部寄付 県遊技業協組	静岡新聞

イ. 講師、委員派遣等

- ・焼津市市民公益活動事業補助金審査員
- ・藤枝市まちづくり総合事業補助金選考委員
- ・掛川市協働まちづくり発表会コメンテーター
- ・沼津市民間支援まちづくりファンドアドバイザー
- ・しずおか防犯まちづくり県民会議
- ・全国 NPO 事務支援カンファレンス
- ・NPO 法人会計基準協議会

ウ. ふじのくに NPO 活動センター及びふじのくに東部 NPO 活動センター運営 (静岡県くらし・環境部県民生活課協働推進班より受託) 別紙参照

エ. ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワーク

- ・社会起業家向け法人設立・資金調達相談会開催 (6/19,8/7,10/9,12/4,1/16)
相談 5 件
- ネットワーク連絡会議開催 (4/17,8/7,12/4)

オ. 一社) 全国コミュニティ財団協会会員

- ・通常総会：令和元年6月24日（於：日本財団ビル）
- ・年次大会：令和2年2月8日（於：日本福祉大学）
～コミュニティ財団は 本当に社会に応えられているのか？～
組織の再生～あいちコミュニティ財団の事例から改めて考える～

カ. 全国レガシーギフト協会加盟団体

- ・通常総会：令和元年6月24日（於：NLP JAPAN ラーニングセンター）
遺贈相談窓口・salesforceによる集計
1件の遺贈相談、(一社) 全国レガシーギフト協会加盟団体と相談事例共有
遺言書(財団への寄付)4通(令和2年3月末現在)

(9) 組織に関する事項

ア. 評議委員会

- ①令和元年6月25日 令和元年度第1回定時評議委員会
第1号議案 第4期貸借対照表、損益計算書、及び財産目録、事業報告書承認の件
以上原案通り承認

報告事項
評議員辞任について

- ②令和元年7月22日 令和元年度第2回臨時評議委員会（みなし評議委員会）
第1号議案 評議員選任の件

イ. 理事会

- ①令和元年6月7日 令和元年度第1回理事会
第1号議案 第4期貸借対照表、損益計算書、及び財産目録、事業報告書承認の件
第2号議案 定時評議委員会の招集の決定
以上原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行の状況報告

- ②令和元年9月6日 令和元年度第2回理事会
第1号議案 委員会設置規程改訂案
第2号議案 企画検討委員会規程案

以上原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

- ③令和元年11月8日 令和元年度第3回理事会
第1号議案 企画検討委員会 外部委員候補者承認の件
第2号議案 企画検討委員会 テーマ選定について

以上原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

- ④令和2年3月13日 令和元年度第4回理事会
第1号議案 令和2年度事業計画案、予算書案の承認の件

第2号議案 規程（公益通報者保護に関する規程、
役員の利益相反防止のための自己申告等に関する規程）策定承認の件
以上原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

ウ. コンプライアンス委員会

①令和元年度第1回コンプライアンス委員会

日 時：令和元年10月3日

参加者：都築直人（委員長）、木南妙子（統括部長）、
千野和子・今村昌弘（委員）

議 題：コンプライアンスに関する取り組み状況について

②令和元年度第2回コンプライアンス委員会

日 時：令和2年3月13日

参加者：都築直人（委員長）、木南妙子（統括部長）、
千野和子・今村昌弘（委員）

議 題：コンプライアンスに関する取り組み状況について

エ. その他

- ・令和元年10月4日 公財)公益財団法人協会特別セミナー（於：仏教伝道センタービル）
「管理者のための立ち入り検査のポイントと対策」（1名参加）
- ・令和元年12月18日 立ち入り検査（口頭による修正点の指摘→修正済）

ふじのくにNPO活動センター
令和元年度 委託業務実施報告書

令和2年4月

公益財団法人 ふじのくに未来財団

目 次

1. ふじのくにNPO活動センター運營業務実施の基本方針	1
2. 業務項目ごとの実施計画	2
I 協働・NPO・社会貢献活動等に関する情報の収集・発信、普及啓発	2
II 中間支援人材の育成	8
IV 認定等取得の推進	18
V その他業務	21

添付書類

- 添付 1：NPO事例調査（10 事例）
- 添付 2：協働事例調査報告書（12 事例）
- 添付 3：ハイスクールボランティアアワード報告書
- 添付 4：社会貢献活動体験プログラム報告書
- 添付 5：月別情報発信実績集計表
- 添付 6：中間支援スタッフ集合研修実施報告書（4 テーマ）
- 添付 7：中間支援スタッフネットワーク交流会報告書（3 回）
- 添付 8：OJT研修報告書
- 添付 9：相談事例集
- 添付 10：中間支援ネットワーク
- 添付 11：相談件数年間集計
- 添付 12：相談者属性別所在地内訳
- 添付 13：相談者属性別相談内容内訳
- 添付 14：曜日時間帯相談累計
- 添付 15：NPO向けセミナー開催報告書
- 添付 16：会計相談会報告書（2 回）
- 添付 17：令和元年度個別コンサルティング管理表
- 添付 18：個別コンサル実施計画・報告書（10 団体）
- 添付 19：月別来館者集計表
- 添付 20：新聞記事

1. ふじのくにNPO活動センター運營業務実施の基本方針

多様な主体による協働を促進する総合拠点へ

① 『協働の推進』

多様な主体の協働による地域づくりをする人が『活用できる情報』を収集・発信します。

② 『中間支援機能の充実』

多様化した中間支援機能ニーズに応えるよう充実させます。

③ 『地域コーディネート機能促進』

市町センター等の多様な主体の協働をコーディネートする機能を高めます。

センターの各事業実施にあたっては、管内市町担当課や中間支援組織、その他外部機関や専門家の方に積極的に関わっていただき、事業実施効果の最大化に努めます。

2. 業務項目ごとの実施計画

I 協働・NPO・社会貢献活動等に関する情報の収集・発信、普及啓発

(1) 協働・NPOに関する事例の調査

1) NPO事例調査

- ・目的：地域課題に取り組むNPOの事例発信による協働促進
- ・対象：協働相手を求める地域課題に取り組むNPO（中部・東部・西部地域）
- ・内容：市町センター等と連携し、協働相手を求める地域課題に取り組むNPOを発掘し現地訪問ヒヤリング等により収入や事業内容を調査し、事例集の原稿を作成した。
- ・日程：4月～3月
- ・実績：新規NPO 10団体（西部3団体、中部3団体、東部4団体）
 - ①NPO法人沼津新鮮組(沼津市)
 - ②NPO法人子育てサークルネットしずおか(静岡市)
 - ③一社) TOMOSO(静岡市)
 - ④認定NPO法人 REALE WORLD(伊東市)
 - ⑤NPO法人未来クリエート 21(島田市)
 - ⑥古谿荘に親しむ会(富士市)
 - ⑦NPO法人ホールアース研究所(富士宮市)
 - ⑧紙教育演劇研究協会(浜松市)
 - ⑨NPO法人助けあい遠州(袋井市)
 - ⑩遊び競技場(磐田市)

2) 協働事例調査

- ・目的：協働による課題解決の推進のための事例発信
- ・対象：協働による課題解決をしている先進事例（中部・東部・西部地域）
- ・内容：市町センター等と連携し、多様な主体による協働により課題解決をしている事例について、現地訪問ヒヤリング等により調査し、その活動のポイントなどをまとめた。
- ・日程：4月～3月
- ・実績：新規調査事例 12事例（西部4事例、中部4事例、東部4事例）
 - ①門池公園の利活用促進事業（沼津市門池地区連合自治会、門池コミュニティ推進委員会、沼津市役所）
 - ②きくがわおんぱく ー音とみどりの博覧会ー（子育てサポーターぽれば

- れ、プログラム提供パートナー、菊川市観光協会)
- ④ 広葉樹林化推進事業 (NPO法人静岡山の文化交流センター、一社) 尾崎林業、公社) 日本山岳会静岡支部)
 - ⑤ 三ヶ日牛バーガー (静岡大学情報学部、三ヶ日町観光協会)
 - ⑥ 市民主体で地域の未来を担う人材育成の場「みしま未来研究所」の運営 (NPO法人みしまびと、加和太建設株式会社、成瀬・猪熊建築設計事務所)
 - ⑦ 富士山西麓で森・人を育み森で遊ぶ「森の学校」の開校 (NPO法人ホールアース研究所、静岡県労働金庫)
 - ⑧ 日露市民交流事業 (一社) チャンクス、株式会社マルナカインターナショナル)
 - ⑨ 今川義元公生誕五百年祭推進委員会 (NPO法人今川さん制作委員会、今川義元公生誕五百年祭推進委員会)
 - ⑩ 中高大生の若者が自由に使える地域交流拠点「やいばる」運営事業 (NPO法人わかものまち、静岡福祉大学、「やいばる」設置準備会議)
 - ⑪ オープンデータを活用したAIスピーカーによる子育て情報サービス (NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ、浜松)
 - ⑫ 大平台健康フォーラム (大平台地区・民生委員、入野地区社会福祉協議会、地域包括支援センター大平台、特別養護老人ホーム 三幸の園)
 - ⑬ 高校生の探究学習を活用した地域の課題解決モデル事業 (NPO法人しずおか共育ネット、県内高等学校、中河内ここ豆会)

総括 (成果と課題)

NPO・協働事例調査の調査先は、地域や活動分野のバランスに配慮し選定した。市町の市民活動センターからの情報や取材協力を得ながら調査票作成を行い、県内のNPO、協働事例を掘り下げて紹介することができ、直接NPO及び多様な主体との対話が深まった。さらに、調査を通じて団体の活動や課題が明確化し必要な支援につながった。

県内の多様な主体による地域課題を解決する協働事例やNPO事例を県内外に広く示すことができた。しかしながら、調査結果が公開されるふじのくにNPOのホームページがスマートホンでは閲覧しにくい状況にあるため、団体によっては調査協力への動機づけが困難であった。年度末に、個々のNPO・協働事例をFacebookで紹介したところ評判が良かった。今後、調査結果の情報公開を工夫すればさらに広い周知が可能になる。

添付資料

添付1：NPO事例調査 (10事例)

添付2：協働事例調査報告書 (12事例)

(2) 県民への協働・社会貢献活動の普及啓発

1) ハイスクールボランティアアワードの開催

- ・目的：静岡県内の高校生の自発的な社会貢献活動を推進し、高校生を含めた若者により積極的に社会貢献活動に参加できる社会環境の醸成
- ・対象：県内高校生、大学生
- ・内容：県教育委員会や他センターと連携して、ボランティアや社会貢献活動で成果をあげる高校生個人や団体を公募し、事前審査で5件程度に絞り、各々活動内容を発表する報告会を公開で開催
- ・日程：公募：令和元年10月1日～令和元年11月19日(当初の11月15日締切を延長)アワード
活動発表・受賞式：令和2年1月11日 於：グランシップ
後援：静岡県私学協会、静岡県教育委員会
- ・実績：応募結果：16団体応募、書面審査により5団体が活動発表アワード 活動発表・受賞式：68名参加、高校生ボランティア9名参加
高校生の満足度100%、ワークショップの満足度91%
協賛企業 県内4企業、1公益財団法人
NPO法人しずおか共育ネットの協力を得たほか、企業4社の協賛を得た。

2) 出前講座

- ・目的：NPO・社会貢献活動の若年層への啓発
- ・対象：企業、学校、自治会等の一般市民、社会貢献活動体験プログラム参加者
- ・内容：静岡県ハイスクールボランティアアワード活動発表・授賞式」内で行われた社会貢献活動報告会内で実施
- ・日程：令和2年1月11日
- ・会場：グランシップ
- ・実績：静岡県内のNPOや社会貢献活動について知ることができ、卒業後にも社会貢献活動に興味や感心をもち、参加していくきっかけとなった。

3) 社会貢献活動体験プログラム

- ・目的：NPOが実施する社会貢献活動に関する理解・関心を高め、活動を始めるきっかけづくりの提供
- ・対象：学生、社会人、退職者等の一般市民
- ・実績：①社会貢献活動体験
4月 NPO調査
5月 メニュー決定・ガイダンス企画、チラシ作成

6月 募集開始 (チラシ 8500 枚配布、Facebook 等の SNS やボランティア情報サイト等を活用)

7月 ガイダンス 市町センターとの協働で開催。

7月 25日 菊川市市民協働センター (西部) 8名

7月 26日 ふじのくにNPO活動センター (中部) 16名

7月 27日 富士市民活動センター (東部) 6名

8月～11月 体験実施

体験メニュー 18事業 延べ 48回

申込者 実数 100名 メニューエントリー数 196 決定数 112

参加者 実数 85名 (うちガイダンスのみ 14名)

メニュー体験者 延べ 88名

12月 アンケート・ヒアリングまとめ、参加者分析

1月 活動報告会

②プロボノによる社会貢献活動への参加プログラム

・静岡県青年司法書士協議会による無料法務相談会

・(西部) : 2月 7日 13:00～16:00 菊川市市民協働センター

プロボノワーカー : 司法書士 2名、相談者 3名 (団体)

(中部) : 2月 14日 13:00～16:00 ふじのくにNPO活動センター

プロボノワーカー : 司法書士 2名、相談者 3名 (団体)

(東部) : 2月 20日 13:00～16:00 ふじのくに東部NPO活動センター

プロボノワーカー : 司法書士 2名、相談者 5名 (団体)

・1Day プロボノ

参加者 : プロボノ 10名、団体 5団体 (8名)

方法 : NPOについてのガイダンス、1団体につき 2名のプロボノワーカーで物語設計プログラムや広報戦略立案プログラムの作成

総括 (成果と課題)

ハイスクールボランティアアワードでの活動報告団体からは、「他団体の活動内容を知ると共に、自分たちの活動への評価を得て今後の励みになった」という感想が目立った。若者が県内の社会貢献活動を知り、自身の活動の肯定化と持続可能な活動につなぐ手助けになった。また、普段接点のないセクター同士(企業と高校生、NPO等)の意見交換の場に高い評価を得た。活動報告会、アワード授与式とワークショップを通じ社会貢献について、多様な主体による多角的な意見交換・交流を行うことができた。

社会貢献活動体験プログラムでは、県内の様々な社会貢献活動を周知させ、世代や所属

を超えた交流を生み出す機会を提供することができた。しかし、参加者の8割が10代・20代の若者で、社会人やシニア世代の参加は少なかった。社会人やシニア世代の参加を促進するためには若者向けとは異なる方法が効果的であったかもしれない。年代別に広報ツール及びプログラム設定を工夫する必要がある。また、類似したボランティア活動募集は社会福祉協議会等でも既に実施しているので、NPO活動センターとして実施する意義として、SDGsを絡めてアピールする等の差別化が有効である。

プロボノプログラムは静岡県立大学学生とNPO法人ESUNEと連携して実施した。20～30代の若者プロボノワーカー等、これまでふじのくにNPO活動センターとの接点が無かった人材の発掘につながった。プロフェッショナルなスキルで社会貢献するプロボノは、2枚目の名刺保持促進や働き方改革で将来的に幅広い年代から需要があると予想されるが、静岡でプロボノが定着させるためには継続的に実施できる仕組みづくりが必要である。

添付資料

添付3：ハイスクールボランティアアワード報告書

添付4：社会貢献活動体験プログラム報告書

(3) 協働・NPO・社会貢献活動等に関する情報発信

1) NPO・社会貢献・協働情報の収集と発信

- ・目的：NPO、社会貢献、協働に関する情報の県民周知
- ・対象：県民、企業、NPO、行政、他
- ・内容：県内外の協働、NPO、社会貢献活動等に関する情報を、県内外から送付いただく発行物やインターネット等から収集し、「ふじのくにNPO」やSNSを活用して発信した。
- ・日程：随時
- ・実績：「ふじのくにNPO」やSNS等での情報発信数 - 年間 706 件

(H30.3 末 345 件実績)

情報発信は県内NPOと県民をターゲットに設定日、機動性と拡散性に利があるTwitter、FacebookといったSNSツールを主に活用した。

助成金情報はアーカイブされるブログで発信し、利用者の利便性を高めた。

Facebookの「いいね」数：731(H31.3 末 712 件)

Twitterのフォロワー数：2496

総括（成果と課題）

「ブログの助成金情報をみています」という感想を耳にすることが多い。継続的な情報を何種類かのツールにより積極的に発信した。前年度の倍以上の情報発信実績である。SNSによる情報発信はとかく一方方向になりがちであるが、SNSを利用した事務連絡やNPO相談等の数も増加しつつある。双方コミュニケーションが可能な情報発信ツールの工夫や、年代別にツールを使い分けること（若者はTwitterやInstagram、40代以上はFacebook、シニアは紙媒体等）で情報を広範囲に届けることが可能となる。また同時に、個人情報の保護やセキュリティーについての配慮と注意には万全を尽くす必要がある。

添付資料

添付5：月別情報発信実績集計表

Ⅱ 中間支援人材の育成

(1) 中間支援業務従事者を対象とした研修等の実施

1) 中間支援スタッフ集合研修

① 必須テーマ：災害時における協働コーディネーター

- ・目的：地域の協働コーディネーターとしての中間支援機能を習得
- ・対象：中間支援業務従事者、行政担当課職員
- ・内容：被災地支援における多様な支援団体間を調整する中間支援組織の役割が期待される。平成30年7月豪雨の際に岡山県内における「災害時の中間支援組織」の役割を担った「岡山NPOセンター」から、協働コーディネーターとしての中間支援の役割を学んだ。

講師：石原達也氏（NPO法人岡山NPOセンター 代表理事）

- ・日程：1月15日
- ・会場：ふじのくにNPO活動センター
- ・実績：参加者22名
- ・成果：満足度（講師の話：100%、ワーク：89.5%、講座全体：100%）
災害時における中間支援の12の役割と各役割における具体的・効果的な手法を学んだ。多様な組織からなる連絡会議への関心が高まった。

② 必須テーマ：社会貢献活動促進のためにNPOが必要なこと

- ・目的：社会貢献活動参加促進のためのツールと情報提供や仕掛けづくり、準備の習得
- ・対象：中間支援業務従事者、行政担当課職員
- ・内容：情報発信の意義をNPOセクター、市民、団体の立場から分析し、活動の可視化と価値化、その方法（ツール）、最近の情報事情についての講義を受けた。

講師：山田泰久氏（NPO法人CANPANセンター 代表理事）

- ・日程：9月11日
- ・会場：ふじのくにNPO活動センター
- ・実績：参加者18名
- ・成果：満足度（講師の話：100%、ワーク：88.9%、講座全体：100%）
社会貢献活動の可視化について学んだ。研修の直接成果とはいえないが、県内でもLINEを活用したボランティアマッチングの仕組みづくりに関する社会実験が実施された。

③ 選択テーマ：NPOセンターと中間支援

- ・ 目的：NPO法が施行されて20年が経ち、NPOセンターは果たして地域ニーズに
応えているのか？中間支援を担うNPOセンターの役割、可能性、限界
の認識
- ・ 対象：中間支援業務従事者、行政担当者
- ・ 内容：講義とワーク
市担当者、NPOセンター運営者混在の Group で意見交換を行い、各NPO
センターとしてのミッションを明確化し、各センターの中間支援事業に
活かす。
- ・ 講師：松原 明氏（元シーズ・市民活動を支える制度をつくる会）
- ・ 日程：7月18日
- ・ 会場：ふじのくにNPO活動センター
- ・ 実績：参加者37名
- ・ 成果：満足度（講師の話：97.3%、ワーク：89.2%、講座全体：94.6%）
中間支援組織の変遷と今後のあり方について考える機会となった。中間支
援集合研修テーマ①の「災害時における協働コーディネート」といった新
たな役割を認識する機会に導くことができた。

④ 選択テーマ：非営利組織とSDGs

- ・ 目的：2015年9月の国連サミットで決められた国際社会共通の目標SDGs
(Sustainable Development Goals) “誰一人取り残さない” 世界の実現のた
めの持続可能な開発目標は、多様な主体による社会課題解決に向けての協
働推進において営利、非営利、行政間の共通言語の役割を果たす。NPO
業界にとっても重要な指標になるため、「17の目標とは何かSDGsの基礎
知識を習得
- ・ 対象：中間支援業務従事者、行政担当課
- ・ 内容：SDGsについての基礎を学び、SDGsという物差しを使って、“自分
たちの活動の社会的意義”を明確にした。
- ・ 講師：伊藤博隆氏（関東地方ESD活動支援センター／関東地方環境パートナ
シップオフィス）
- ・ 日程：11月7日
- ・ 会場：ふじのくにNPO活動センター
- ・ 実績：参加者12名
- ・ 成果：満足度（講師の話：100%、ワーク：100%、講座全体：100%）
NPO等に関してSDGsの具体的な活かし方を、事例を通じてワークで体
験できた。

2) 中間支援スタッフ交流会

- ・目的：中間支援スタッフ間の交流、情報交換・共有
- ・対象：中間支援業務従事者
- ・内容：中間支援スタッフ研修テーマを深堀りや、各市町センターの事業企画や課題についての情報を交換した。
- ・日程：3回の開催(中間支援スタッフ集合研修終了後)
- ・会場：ふじのくにNPO活動センター
- ・実績：第1回目 7月18日 参加者 13名
第2回目 9月11日 参加者 7名
第3回目 1月15日 参加者 9名
- ・成果：インフォーマルな意見交換で各センターが抱える課題の深堀り・情報共有、交流によるネットワークの強化、県外講師とのネットワークが構築につながった。

3) 市町センターOJT型研修

- ・目的：市町センターの人材育成
- ・対象：市町センタースタッフ
- ・内容：「市民活動に関わる支援希望調査票」やセンターへのヒヤリングから、センター支援計画を作成し、各センターの業務に合わせて相談会や交流会、セミナーの企画運営などセンターの中間支援力向上を図るサポートを実施した。今年度は裾野市民活動センター、藤枝市民活動センター、菊川市民活動センターを中心にOJT研修を計画した。また、これ以外の富士市民活動センター、島田市民活動センターには、社会貢献活動体験プログラムで団体紹介やガイダンス開催を連携して実施した。
- ・日程：4月～5月に各市町センターの要望を確認し、目標設定と研修計画を作成した上でOJT研修を実施した。
- ・会場：市町の市民活動センター等
- ・実績及び
成果：市町訪問
 - 5月9日 藤枝市市民活動センター訪問
 - 5月28日 焼津市市民活動センター訪問
 - 5月29日 菊川市市民協働センター訪問
 - 5月31日 裾野市市民活動センター訪問社会貢献活動体験参加プログラムガイダンス
 - 7月25日 菊川市市民協働センター（西部） 参加者 8名
 - 7月26日 ふじのくにNPO活動センター（中部） 参加者 16名

- 7月27日 富士市民活動センター（東部） 参加者 6名
市町センター、行政担当者からの相談・問合せ件数：43件（平成30年度：37件）県内中間支援従事者ネットワークのメーリングリスト及びFacebook Group（5月～）で情報共有
- ・メーリングリスト登録者数：28施設（37名）
 - ・Facebook Group 登録者数：11
- ※各市町の実施内容は「市町センター支援実施報告書」参照

総括（成果と課題）

中間支援スタッフ集合研修の講義やワークショップは、市町センターでは研修プログラムとして実施困難なものが多く高い評価を得た。また中間支援業務従事者同士の意見交換、スタッフ間の交流の機会にもなった。研修後に講師を交えて開催した中間支援スタッフ交流会では、研修内容を深掘すると共にお互いのセンターの実施事例の共有、業務改善につながられた。

OJT型研修は明確な人材育成テーマを持たない市町センターにとっては有効な研修プログラムであり、各センターの適切なニーズを把握し実施することが効果的である。今年度は3センター（裾野市、藤枝市、菊川市）に限定して実施した。スタッフの研修につながったという評価があった一方、計画通りの実施ができない点もあった。次年度は事前ヒヤリングによるニーズ把握を丁寧に実施し、現場のニーズに応えるような計画に基づいての実施を目指す。

中間支援ネットワークは県内の公設民営、民設民営の中間支援で構成され、メーリングリストとFacebook Group 情報交換を行った。加えて、日常的に電話やメール、SNS等で情報・意見を交換し緩やかな中間支援ネットワークを形成している。

(2) 相談事例の集約及び相談事例集の作成

1) 相談事例集更新

- ・ 目的：市町センター等中間支援組織の相談業務支援
 - ・ 対象：中間支援業務従事者
 - ・ 内容：平成30年度に作成した事例集データの更新、新規相談事例を追加して、市町センターに提供、相談業務で参考資料として活用された。
 - ・ 実績：5～9月 H30年度分、R1年度9月末までのFNC及び東部FNC分の相談事例を集約し、事例更新案を作成した。
 - 10月4日 更新案を県に提出（県による確認・修正）
 - 3月25日 FNC相談事例集(106相談事例)を市町の間接支援業務者にメールリングリストで提供及びFacebook Group 静岡県中間支援スタッフグループに保存した。
- R1年度相談事例：106事例(H30年度版：92事例)

添付資料：

- 添付 6：中間支援スタッフ集合研修実施報告書（4テーマ）
- 添付 7：中間支援スタッフネットワーク交流会報告書（3回）
- 添付 8：OJT研修報告書
- 添付 9：相談事例集
- 添付 10：中間支援ネットワーク

Ⅲ 市町センター未設置地域等のNPO活動の支援

(1) 相談業務

NPO活動センターの窓口、電話、メール、SNS等による相談対応のほか、出張相談会の開催等によりNPO等の相談対応を行った。

1) NPO活動センターの窓口、電話、メール等による相談対応

- ・ 目的：NPO等の支援、協働、資金調達等社会貢献活動に関する相談対応
- ・ 対象：NPO等
- ・ 内容：FNCの窓口、電話、メール等により相談対応を行う。NPO法人事務、団体運営、協働、社会貢献に関する相談に原則予約制で対応した。必要に応じて専門家に相談する等、他の支援機関につなげた。簡単な問合せ等は電話、メール、ファックス、Zoom等のビデオ通話でも対応した。
- ・ 日程：随時(基本予約制)
- ・ 会場：ふじのくにNPO活動センター
- ・ 実績：年間相談件数：639件 (H31.3末 445件)

2) NPO出張相談会

- ・ 目的：市民活動支援センター未設置市町及び周辺市町のNPO支援
- ・ 対象：東部・中部・西部のNPO等
- ・ 内容：センター未設置地域における研修（SDGs基礎研修、資金調達のための事業計画）開催後、相談対応を行った。
- ・ 日程：11月5日 掛川市役所 相談件数 3件
11月22日 磐田商工会議所 なし
※いずれも講座終了後に個別相談を受け付けた。

総括（成果と課題）

相談件数は前年度比144%（H31.3末 445件）、地域別では、東部29.0%、中部48.4%、西部12.1%、伊豆地域4.7%であった。センター未設置地域からの相談は15.0%（牧之原市、川根本町、吉田町、沼津市、熱海市、御前崎市、森町：10.3%、伊豆地域：4.7%）、センター設置地域からの相談は79.0%を占めた。センターが設置されている場合は、市町センターを紹介しつなげる事例もあったが、NPO法や雇用、会計等の組織基盤整備についての相談対応をしていないセンターも多いため当センターが対応した。

相談内容では事業運営に関すること19.7%、資金調達法16.7%、定款変更等（NPO法に関すること）13.5%、NPO法人設立12.4%が主なものである。事業内容についてはNPOの

労務・雇用関係等に関することも増加している。加えて、一般社団設立に関すること、企業のCSR関連の相談等、相談内容も多様化している。会計や法律等に関する専門性の高い相談については専門家に確認して回答、または士業を紹介することで解決につなげた。

相談者は、NPO等からの相談が71.8%と大半を占める。個人からの相談は11.0%、中間支援団体等からは6.7%、企業からの相談は6.1%を占めた。

出張相談会を独立で開催することはせず、NPO向けセミナー研修後に相談対応を行って対応した。COVID-19対策もあったが、ビデオ通話を活用しての相談件数も増加した。センター未設置地域及び遠方からの相談、数カ所からの参加に大変有効であるため、今後も積極的に活用したい。

添付資料：

添付 11：相談件数年間集計

添付 12：相談者属性別所在地内訳

添付 13：相談者属性別相談内容内訳

添付 14：曜日時間帯相談累計

(2) NPO向けセミナー等の開催

NPOの組織運営基盤の強化を目的としたセミナー等を開催した。

1) セミナー：資金調達のための事業計画

- ・目的：社会的信用の獲得、団体の基盤整備のきっかけにする助成金申請事業計画書作成のスキルアップ
- ・対象：NPO法人の事務局スタッフや理事
- ・内容：助成金等申請のための事業計画・予算書作成等についての講座とワーク
- ・講師：前川卓三氏（社会起業大学・九州校 NPOマネジメント学部）
- ・実績：11月5日 掛川市役所
11月12日 ふじのくに東部NPO活動センター
- ・参加者 計20名
- ・成果：満足度（講師の話：84.2%、ワーク：84.2%、講座全体：89.5%）
2団体が助成事業への申請につなげた。

2) SDGs 基礎セミナー

- ・目的：社会課題解決に取り組むNPOの活動は、“誰一人取り残さない”世界の実現のための持続可能な開発目標と融合性が高い。企業等との協働を進めるために共通言語を学ぶ
- ・対象：NPO法人の事務局スタッフや理事
- ・内容：SDGs 基礎知識に関する講義とワーク
- ・講師：木下 聡氏（しずおかSDGs ネットワーク代表）
- ・実績：9月30日 ふじのくに東部NPO活動センター
11月22日 磐田市商工会議所
- ・参加者：計47名
- ・成果：満足度（講師の話：96.5%、ワーク：63.5%、講座全体：83.3%）
SDGs をキーワードにNPO以外（大学関係、企業、学生、起業 Group、宗教法人等）からの参加があり、ワーク交流も充実した。

3) 休眠預金活用講座

- ・目的：休眠預金活用への理解
- ・対象：関心のあるNPO、行政、個人等
- ・内容：①草の根活動支援東海ブロック事業の実施団体（資金分配団体）による休眠預金活用についての解説と募集要項について説明
※ふじのくにNPO活動センター（静岡）で行われた講座（12/20）を録画したものを沼津（12/23）と浜松（12/24）で上映した。

②社会的インパクト評価について（12月20日のみ静岡で開催）

※NPO法人NPOサポートセンター主催、社会的インパクト時代のマネジメント サテライト研修

・日程：12月20日 ふじのくにNPO活動センター

①参加者 40名

②19名参加(サテライト会場開催)

12月23日 ふじのくに東部NPO活動センター（ビデオ講座）

①のみ参加者 21名

12月24日 浜松市市民協働センター（共催）（ビデオ講座）

①のみ参加者 10名参加

・講師：三島知斗世氏（一財 中部地域創造ファンド プログラムオフィサー）

・成果：休眠預金への関心は予想以上に高く概要が理解できた。

草の根支援活動へ静岡県内からの申請1件を確認したが不採択。

総括（成果と課題）

センター未設置地域における講座広報は行政担当窓口等を通して行うことが多いが、例年集客に苦勞する。セミナー「資金調達のための事業計画」は2会場で20名の参加者に留まったが、2団体が助成事業申請へとつなげた。磐田市で開催したSDGs基礎研修は地元の任意団体との協力体制が充実し、商工会議所を会場とし多様な組織(企業、大学、寺院等)からの参加を得ることができた。協働を進める上でも、特にセンター未設置地域においては市民活動という枠にとらわれないパートナーの選択も効果的であると認められた。

年度当初計画していなかった「休眠預金活用講座」(3か所開催)には総数71名の参加があり、休眠預金活用への関心の高さを示した。初年度は準備期間が短く、講座後申請に関する相談は1件に留まった。

センター主催の研修や講座にアクセスしやすくするために出前講座を何回か開催するが、東西に長い静岡県には物理的に限界がある。今後はセンター未設置地域からでも参加しやすくするために、ネットを活用したサテライト会場の活用や個人参加を可能とする環境を整えることは必須である。

(3) NPO法人向け会計講座の開催

NPO会計基準等に基づく適切な会計処理を行うことができるよう、会計相談会(講座)を開催した。

1) NPO法人向け会計講座

- ・目的：NPO会計基準等に基づく適切な会計処理を習得
- ・対象：NPO法人の事務局スタッフや理事
- ・内容：基礎（NPO会計の目的、日常の経理事務のポイント、作成が必要な会計書類の説明）と参加者団体の会計実務の改善を図る。会計処理については講座よりも個別会計相談で対応する方が効果的である。
- ・相談員：戸谷雄一・公認会計士／税理士、山口政美（戸谷事務所）
- ・実績：4月16日 参加団体 6団体 ふじのくにNPO活動センター
5月15日 参加団体 4団体 ふじのくに東部NPO活動センター

総括（成果と課題）

会計に関しては団体ごとの事業内容や会計に対する理解度が異なり困り事も異なるため、講座より効果的である相談会を開催し決算に不安を抱える団体の支援を行った。依然と収支決算書で会計処理を行っているNPO法人もあるが、活動計算書への移行等NPO会計に関する基本的なことはセンターで対応し、会計専門的な課題に関しては随時会計士を紹介して対応した。

添付資料：

添付 15：NPO向けセミナー開催報告書

添付 16：会計相談会報告書（2回）

IV 認定等取得の推進

(1) 認定等の取得を目指す法人の掘り起こし

認定・特例認定制度の普及啓発等を実施することにより、認定等の取得を目指す法人の掘り起こしを行い、取得に向けた計画の策定を支援した。

1) 認定NPO取得候補団体発掘：特例認定・認定NPO法人取得講座

- ・目的：認定・特例認定NPO法人取得を啓発、コンサルティング対象法人の発掘
- ・対象：認証NPO法人(中部・東部・西部地域)
- ・内容：個別コンサルティング担当者と県担当課からの特例・認定NPO法人に関する講義
- ・日程：3月10日を予定したが、新型コロナウイルス肺炎感染拡大防止のため中止
- ・実績：講座は中止だったが、次年度及び将来的に認定を目指す新規3団体
 - ①NPO法人天城フォレストーズ倶楽部(伊東市)
→平成30年度、令和元年度決算で特例認定申請予定
 - ②NPO法人まちづくりトップランナーふじのみや本舗(富士宮市)
→令和2年度、令和3年度決算で認定申請検討中
 - ③NPO法人時の寿の森クラブ(掛川市)
→令和元年度、令和2年度決算で認定申請予定

(2) 認定等の取得を目指す法人に対すコンサルティング

1) 認定NPO取得支援コンサルティング

- ・目的：NPO法人の認定取得促進
- ・対象：認定取得を目指す団体10団体
- ・内容：認定・特例認定の取得を目指す団体に対し、要件達成に向けた具体的な課題の解決や申請書類作成に関する支援を継続的に実施した。
- ・日程：団体と支援計画を作成の上実施
- ・会場：FNC、団体事務所、市町センター、又はテレビ電話会議、電話、メール対応も可能とした。
- ・実績：コンサルティング実施10団体(東部6団体、中部2団体、西部2団体)
認定NPO法人申請：2団体
 - ①NPO法人未来クリエート21(島田市)
→平成29年度、30年度決算で認定申請予定だったが、中止決定(3月)
高齢者生活支援事業の仕組み改善や基盤整備につながることができた。

- ②NPO法人まち・人・くらし・しだはいワンニャンの会（焼津市）
→令和2年1月16日 認定
- ③NPO法人TWFの会（富士宮市）
→平成30年度、令和元年度決算で特例認定申請予定
- ④NPO法人人と動物のハッピーライフ（三島市）
→平成29年度、30年度決算で認定申請の予定だったが特定の法人との関係性が高いことが判明し申請を延期。基盤整備は大きく改善された。
- ⑤NPO法人捨て猫をなくす会（富士市）
→令和元年11月7日 認定
- ⑥NPO法人沼津新選組（沼津市）
→平成29年度、30年度決算で認定申請予定だったが、事務局事情で余儀なく延期。組織基盤、マネジメントの見直しにつながった。
- ⑦NPO法人ふじのくに学校給食を考える会（富士市）
→平成29年度、30年度決算で認定申請予定だったが事務局事情で余儀なく延期。組織の基盤整備、寄付者名簿等の整備につながった。
- ⑧NPO法人COMPAS（磐田市）
→平成30年度、令和元年度決算で認定申請予定
- ⑨NPO法人f. a. n. 地域医療を育む会（掛川市）
→平成29年度、30年度決算で認定申請予定だったが、寄付についての確認不足で寄付が足りず申請を延期することになった。将来の申請のために組織基盤整備の必要性を認識改善につながった。
- ⑩NPO法人介護 福祉相談・支援センター（富士市）
→平成29年度、30年度決算で認定申請予定だったが延期

総括（成果と課題）

年度当初は5団体が認定申請を予定していたが、2団体の申請に留まった。思うように基盤整備が追いつかない、寄付に対する認識が不足していた等、予期せぬ課題解決に時間を費やすことになり申請までに至らなかったものの、総じて団体の基盤整備や事業を見直すいい機会になった。NPO法人設立相談時に、将来的に認定申請を予定していることを確認できた団体には認定NPO法人に関しても説明し、早期からの認定取得準備を促した。

また、認定取得後の寄付集めや事務作業について不安を抱える団体もあり、認定取得後の継続的な支援も必要である。現状では、特例認定・認定申請個別コンサルティングという枠組み内で実施しているため、認定取得後の相談は一般のFNC相談窓口で対応している。

令和元年度コンサルティング対象団体のうち2団体、掘り起こし3団体は、次年度のコンサルティングをすでに希望している。団体掘り起こしと認定申請書作成支援を目的とした「特例認定・認定NPO法人取得講座」を3月に開催することを計画したが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。次年度早々の開催が望まれる。

添付資料：

添付17：令和元年度個別コンサルティング管理表

添付18：個別コンサル実施計画・報告書（10団体）

V その他業務

(1) 連絡調整業務

1) センター連携会議の開催

- ・ 目的：センターの業務連携や課題の共有
- ・ 対象：FNC、FNC東部、県民生活課協働推進班
- ・ 内容：センター運営上の課題や業務連携について連絡・調整を行った。
- ・ 実績：第1回 4月11日 新年度計画について
第2回 4月25日 社会貢献活動参加プログラム、伊豆地域市民活動ネットワークについて
第3回 6月3日 社会貢献活動参加プログラム、ハイスクールアワードについて
第4回 7月17日 社会貢献活動参加プログラム、ハイスクールアワード、伊豆地域市民活動ネットワークについて
第5回 10月11日 社会貢献活動参加プログラム、伊豆地域市民活動ネットワークについて
第6回 2月13日 伊豆地域市民活動ネットワーク、プロボノについて
第7回 3月27日 新年度計画について
- ・ 会場：ふじのくにNPO活動センター

※事業実施においてセンター間の連携が必要な際は電話やメールで随時打合せ実施

(2) その他、協働の推進、NPOの自立や活動の拡大のために必要な業務

1) 静岡県パートナーシップ委員会

- ・ 第1回 9月2日 傍聴
- ・ 第2回 1月27日 傍聴

2) その他

- ・ 7月12日 静岡県労働者福祉基金協会主催の市民活動センター会議に参加
- ・ 7月15日 浙江省からの視察
- ・ 8月30日 県庁インターン3名受入れ

(3) 施設管理業務

- 1) 受付、電話応対等
- 2) ふじのくにNPO活動センターの施設管理
開館日数：240日（平成30年度 244日）
来館延数：998団体、3658人（平成30年度 1157団体、4088人）

総括（成果と課題）

今年度は開館時間などに変更もなく、会議スペースの利用者、相談によるセンター利用者ともに前年度と比較しほぼ横ばいであった。

3月以降はCOVID-19対策のため、利用受付時には発熱の有無を確認すると共に責任者の連絡先を確認した。また、消毒ジェル設置、ドアノブ機の都度消毒、感染症予防に関するポスター掲示による啓蒙を行った。

添付資料：

添付 19：月別来館者集計表

添付 20：新聞記事

ふじのくに東部NPO活動センター
令和元年度 委託業務実施報告書

令和2年4月

公益財団法人 ふじのくに未来財団

《 目 次 》

1. 平成 31 年度ふじのくに東部 N P O 活動センター運營業務実施の基本方針	1
2. 業務項目ごとの実施報告	
I 協働・N P O・社会貢献活動等に関する情報の収集・発信、普及啓発	2
II 市町センター未設置地域等の N P O 活動の支援	7
III 伊豆地域における市民活動関係者のネットワーク形成	12
IV 認定等取得の推進	15
V その他の業務	17
3. 付録	
3. 1 報告書・チラシ	
I 協働・N P O・社会貢献活動等に関する情報の収集・発信、普及啓発	
添付 1 N P O 事例調査票（5 事例）	
添付 2 協働事例調査報告書（3 事例）	
添付 3 事業報告書・チラシ（社会貢献活動体験プログラム）	
添付 4 チラシ（出張相談会）	
添付 5 月別情報発信実績集計表	
II 市町センター未設置地域等の N P O 活動の支援	
添付 6 相談対応実績表	
① 相談件数年間集計	
② 相談者属性別所在地内訳	
③ 相談者属性別相談内容内訳	
④ 曜日時間帯相談累計	
⑤ 月別来館者集計表	
添付 7 事業報告書・チラシ（N P O 向けセミナー等の開催）（3 回）	
添付 8 事業報告書・チラシ（N P O 法人向け会計講座）（2 回）	
III 伊豆地域における市民活動関係者のネットワーク形成	
添付 9 伊豆地域市民活動ネットワーク 入会募集チラシ（第 1 版・第 2 版）	
添付 10 伊豆地域市民活動ネットワーク 会員内訳、SNS 月別実績集計表	
添付 11 事業報告書・チラシ（全体交流会・地区別交流会）	
IV 認定等取得の推進	
添付 12 認定取得コンサルティング実績表	
① 個別コンサルティング管理表	
② 個別コンサル実施計画・報告書（3 団体）	
3. 2 掲載新聞記事	

1. 平成31年度ふじのくに東部NPO活動センター運営 業務実施の基本方針

伊豆地域の市民活動の活性化に向けた仕組みづくり

① 『市民活動関係者間のネットワークの構築』

- ・ 伊豆地域の市民活動関係者間のネットワークの構築により、情報の共有・収集・発信機能が地域として強化できる。

② 『支援ニーズを踏まえたサービスの提供』

- ・ 伊豆地域にはまだまだ潜在的に活動する団体の存在が大きく、センター未設置地域での支援ニーズをより深く把握する。

③ 『東部FNCの中間支援機能の周知』

- ・ ネットワークを活用して、東部FNCの支援メニュー等をより効率・効果的に提供する。
また、地域ネットワークとの役割分担、関係性を明確化する。

東部FNCの各事業の実施にあたっては、管内市町担当課や外部機関、専門家に積極的に関わっていただき、事業実施効果の最大化に努める。

2. 業務項目ごとの実施報告

I 協働・NPO・社会貢献活動等に関する情報の収集・発信、普及啓発

1) 協働・NPOに関する事例の調査

(1) NPO事例調査

- ・ 目的：地域課題に取り組むNPOの事例発信による協働促進
- ・ 対象：協働相手を求める地域課題に取り組むNPO（伊豆地域）
- ・ 内容：協働相手を求める地域課題に取り組むNPOを発掘し現地訪問ヒアリング等により調査し、「ふじのくにNPO」での公開用データを作成する。
- ・ 日程：4月～12月
- ・ 実績：5事例
 - ①NPO法人HCL（下田市）
 - ②NPO法人ウォーター・ビジョン（清水町）
 - ③NPO法人伊豆 in 賀茂6（下田市）
 - ④NPO法人伊豆子どもミュージアム（伊豆市）
 - ⑤NPO法人はり灸マッサージ会（伊豆の国市）

(2) 協働事例調査

- ・ 目的：協働による課題解決の推進のための事例発信
- ・ 対象：協働による課題解決を行っている先進事例（伊豆地域）
- ・ 内容：多様な主体による協働により課題解決をしている事例について、現地訪問ヒアリング等により調査し、「ふじのくにNPO」での公開用データを作成する。
- ・ 日程：4月～12月
- ・ 実績：3事例
 - ①耕作放棄地ルネッサンス（伊豆市）
 - ②風待ち湊・南伊豆町の魅力を伝える「子浦風待ち縁の日」（南伊豆町）
 - ③伊豆の国市ローカルマガジン制作プロジェクト（伊豆の国市）

【総括（成果と課題）】

- ・ 調査先は、活動分野や活動地域のバランスに配慮し、伊豆地域市民活動ネットワークの連携先等から選定した。
- ・ 調査を通じて、伊豆地域の各地区で特有の地域課題を把握でき、それぞれの手法で課題

解決を進めている団体の活動について深く理解することができた。

- ・ 調査票の公表により、多様な主体による協働により地域課題を解決する手法を、県内外に広く示すことができた。今後は、東部FNCのNPO活動支援の方向性を検討や、伊豆地域市民活動ネットワークの活動の強化に向けた基礎資料としての活用も探していきたい。

【付録】

添付1 NPO事例調査票（5事例）

添付2 協働事例調査報告書（3事例）

2) 県民への協働・社会貢献活動の普及啓発

(1) NPO・社会貢献出前講座

- ・目的：NPO・社会貢献活動の一般県民への啓発
- ・対象：企業、学校、自治会等の一般市民、社会貢献活動体験プログラム参加者
- ・内容：静岡県ハイスクールボランティアアワード活動発表・授賞式」内で行われた社会貢献活動報告会内で実施
- ・日程：令和2年1月11日（土）
- ・会場：グランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター）
- ・実績：静岡県内のNPOや社会貢献活動について知ることができ、卒業後にも社会貢献活動に興味や感心をもち、参加していくきっかけとなった。

(2) 社会貢献活動体験プログラム

- ・目的：NPOが実施する社会貢献活動に関する理解・関心を高め、活動を始めるきっかけづくりの提供
- ・対象：学生、社会人、退職者等の一般市民
- ・実績：①社会貢献活動体験プログラム
 - 4月 NPO調査
 - 5月 メニュー決定・ガイダンス企画、チラシ作成
 - 6月 募集開始（チラシ8,500枚配布、Facebook等のSNSやボランティア情報サイト等を活用）
 - 7月～8月 ガイダンス
 - （伊豆）：8月2日（金）あやめ会館（長岡中央公民館） 参加者…8人
 - 8月～11月 体験実施
 - 体験メニュー…18事業 延べ48回
 - 申込者…実数100人（メニューエントリー数196、決定数112）
 - 参加者…実数85人（うちガイダンスのみ14人）
 - メニュー体験者…延べ88人
 - 12月 アンケート・ヒアリングまとめ、参加者分析
 - 1月 活動報告会
- ②プロボノによる社会貢献活動への参加プログラム
 - ・静岡県青年司法書士協議会による無料法務相談会
 - ・（西部）：2月7日 13:00～16:00 菊川市市民協働センター
プロボノワーカー：司法書士2名、相談者3人（団体）
 - ・（中部）：2月14日 13:00～16:00 ふじのくにNPO活動センター
プロボノワーカー：司法書士2人、相談者3人（団体）

(東部) : 2月20日 13:00~16:00 ふじのくに東部NPO活動センター
プロボノワーカー : 司法書士2人、相談者5人(団体)

・1Day プロボノ

参加者 : プロボノ10人、団体5団体(8人)

方法 : NPOについてのガイダンス、1団体につき2人のプロボノワーカーで物語設計プログラムや広報戦略立案プログラムを作成

【総括(成果と課題)】

社会貢献活動体験プログラムでは、県内の様々な社会貢献活動を周知させ、世代や所属を超えた交流を生み出す機会を提供することができた。しかし、参加者の8割が10代・20代の若者で、社会人やシニア世代の参加は少なかった。社会人やシニア世代の参加を促進するためには若者向けとは異なる方法が効果的であったかもしれない。年代別に広報ツール及びプログラム設定を工夫する必要がある。また、類似したボランティア活動募集は社会福祉協議会等でも既に実施しているので、NPO活動センターとして実施する意義として、SDGsを絡めてアピールする等の差別化が有効である。

プロボノプログラムは、静岡県立大学の学生とNPO法人ESUNEと連携して実施した。20~30代の若者プロボノワーカー等、これまでふじのくにNPO活動センターとの接点がなかった人材の発掘につながった。プロフェッショナルなスキルで社会貢献するプロボノは、2枚目の名刺保持促進や働き方改革で将来的に幅広い年代から需要があると予想されるが、静岡でプロボノを定着させるためには継続的に実施できる仕組みづくりが必要である。

【付録】

添付3 事業報告書・チラシ(社会貢献活動体験プログラム)

3) 協働・NPO・社会貢献活動等に関する情報発信

(1) NPO・社会貢献活動等の情報の収集と発信

- ・ 目的：NPO、社会貢献、協働に関する情報の県民周知
- ・ 対象：県民、企業、NPO、行政、他
- ・ 内容：県内外の協働、NPO、社会貢献活動等に関する情報を、県内外から送付いただく発行物やインターネット等から収集し、「ふじのくにNPO」やSNSを活用して発信する。新たな情報発信ツールを検討する。
 なお、以下の情報については、ふじのくにNPO活動センターにおいて集約化の上、「ふじのくにNPO」等で発信するため、情報の集約方法等についてはふじのくにNPO活動センターと協議して行う。
 ア 1) (1)及び(2)の調査結果
 イ II 1) の業務に係る相談事例
- ・ 日程：随時
- ・ 実績：延べ238件(4月～3月)
 情報発信の主なターゲットを静岡県内のNPOと静岡県民に設定した。
 機動性と拡散性に優れるSNSツール(Facebook)を主に活用し、FNC関連情報(当センター主催講座・セミナー・ワークショップ等)、助成金・補助金情報、団体紹介・イベント広報等を発信した。
 [Facebookのいいね数：399(平成31年3月末)→409(令和2年3月末)]

【総括(成果と課題)】

- ・ FNC関連情報、助成金・補助金等の募集情報、伊豆地域の団体紹介・イベント広報を中心に、SNS(東部FNCのFacebookページ)、メーリングリストで発信した。SNSには、東部FNC主催事業への参加者や伊豆地域市民活動ネットワークの会員である市民活動関係者から多くのアクセスをいただいております、伊豆地域での市民活動ネットワークの情報発信基盤としても機能した。

【付録】

添付4 月別情報発信実績集計表

Ⅱ 市町センター未設置地域等のNPO活動の支援

1) 相談業務

NPO活動センターの窓口、電話、メール等によるほか、出張相談会の開催等によりNPO等の相談対応を行う。

(1) NPO活動センターの窓口、電話、メール等による相談対応

- ・ 目的：市民活動支援センターが未設置の市町のNPOの支援
- ・ 対象：NPO等
- ・ 内容：東部FNCの窓口、電話、メール等により相談対応を行う。
- ・ 日程：随時
- ・ 会場：東部FNC
- ・ 実績：389件（出張相談会10件を含む）

(2) NPO出張相談会（5回）

- ・ 目的：市民活動支援センターが未設置の市町のNPOの支援
- ・ 対象：伊豆全域のNPO等
- ・ 内容：各市町の要望も踏まえ、セミナー・講座等と同時に出張相談会を開催する。可能な限り各市町担当課に会場確保、開催広報・集客、相談同席を担当いただく。
- ・ 日程・会場：① 6月20日（木）函南町役場
※NPO法人1年生講座
- ② 10月25日（金）松崎町生涯学習センター
※助成金活用講座
- ③ 11月21日（木）あやめ会館（長岡中央公民館）（伊豆の国市）
※NPO会計相談会（並行開催）
- ④ 1月22日（水）修善寺Share（伊豆市）
※プレスリリース講座・伊豆地域市民活動ネットワーク
北地区交流会
- ⑤ 2月21日（金）下田市立中央公民館
※相談員：伊豆便利堂 都甲 豊子 氏

【総括（成果と課題）】

- ・ 相談対応…相談内容では、定款変更（平成30年10月1日改正NPO法施行に伴う貸借対照表の公告方法の変更）が最も多く、次いで資金調達（助成金情報等）となった。定款変更では、貸借対照表の公告方法に加え、その他の条文も見直すことにより、組織

運営について再確認する機会となった法人も多く見受けられたものの、未対応の法人も多く、引き続き広報・周知が必要と思われる。また、3月中の設立を希望するNPO法人設立相談が数件寄せられた。

手段としては、ビデオ通話を活用した相談対応も増加した。センター未設置地域及び遠方からの相談、数カ所からの参加に大変有効であるため、今後も積極的に活用したい。

- ・ 出張相談会…東部FNC主催講座と相談会の2部構成の開催で企画した。また、会計講座開催参加者から個別相談の要望が多く寄せられたことから、第5回は会計中心の相談会として単独開催した。市町センター未設置地域等のNPO活動の支援の目的と、NPO団体のニーズとマッチしており、必要性は高いと考えられる。

【付録】

添付5 チラシ（出張相談会）

添付6 相談対応実績表

- ① 相談件数年間集計
- ② 相談者属性別所在地内訳
- ③ 相談者属性別相談内容内訳
- ④ 曜日時間帯相談累計
- ⑤ 月別来館者集計表

2) NPO向けセミナー等の開催

NPOの組織運営基盤の強化を目的としたセミナー等を開催する。

(1) NPO法人1年生講座

- ・目的：NPO法に基づく事務手続きや運営等を包括的に学ぶ機会を提供する。
- ・事業名：NPO法人1年生講座
- ・対象：伊豆全域NPO等
- ・内容：法人事務の年間スケジュール、事業報告書の作成方法など
- ・日程・会場：6月20日（木）函南町役場 5階 第1・2会議室
- ・実績：参加人数…16人・13団体
（NPO法人8、NPO法人設立認証申請中1、中間支援センター1、行政3）
講座参加者の満足度…93.3%

(2) 資金調達講座

- ・目的：NPOの資金調達の手段としての助成金申請のポイント（NPOの財源、多様な助成金の活用方法、申請書の作成、その他の財源確保等）を学ぶ機会を提供する。
- ・事業名：助成金活用講座
- ・対象：伊豆全域NPO等
- ・内容：助成金とは、助成金の活用法、助成金の特徴、助成金申請書作成時の注意点、助成金情報の紹介 ほか
講師：公益財団法人ふじのくに未来財団専務理事 千野 和子
- ・日程・会場：10月25日（金）松崎町生涯学習センター（松崎町）
- ・実績：参加人数…7人・7団体（NPO法人1、任意団体2、個人2、行政2）
講座参加者の満足度…94.4%
- ・その他：認定NPO法人ミニ講座と同時開催

(3) 情報発信講座

- ・目的：団体の目的（ミッション）を達成して活動を行っていくために、効果的な情報発信・プレスリリースの手法を学ぶ機会を提供し、NPO・市民活動団体の組織運営基盤の強化を図る。
- ・事業名：新聞記者が伝授！NPO・市民活動団体のためのプレスリリース講座
- ・対象：伊豆全域NPO等
- ・内容：①報道機関の仕組み、②プレスリリースとは、③プレスリリースの書き方、④実践・講評

- ・日程・会場：1月22日（水）修善寺Share（伊豆市）
- ・実績：参加人数…16人・16団体
（NPO法人6、一般社団法人3、任意団体6、個人1）
講座参加者の満足度…88.9%
- ・その他：伊豆地域市民活動ネットワーク・北地区交流会の一環として開催

【総括（成果と課題）】

- ・全3回開催し、参加者は延べ39人であった。所属は伊豆地域のNPO法人をはじめ、任意団体、一般社団法人など多岐にわたった。
- ・テーマ選定では、伊豆地域のNPOの組織基盤の強化を図るために、年間事務スケジュール、資金調達、情報発信（プレスリリース）をテーマとした講座を開催した。
- ・情報発信講座は、伊豆地域市民活動ネットワークの北地区交流会と兼ねて開催することで、組織運営基盤の強化と伊豆地域の市民活動関係者同士の交流・協働の機会の創出もねらいとした。現役新聞記者から学ぶ実利感のある講座と交流会を組み合わせた結果、広く伊豆地域から参加があり、参加者満足度も高くなった。
- ・講座では、参加者に活動や課題などを一人ずつ話してもらうことで、所属や活動分野を超えた情報交換の場となるよう運営した。
- ・令和元年度から開始された休眠預金制度への関心が高いことから、次年度以降も広報周知を行っていく。
- ・伊豆地域でセミナー等を開催する場合は、北伊豆地域（天城以北）か賀茂地域のどちらかとなり、遠方からは距離感があって参加が難しいことが多い。今後は伊豆半島各地から参加しやすくするために、インターネットを活用したサテライト会場の活用や個人参加を可能とする環境を整えることは必須である。

【付録】

添付7 事業報告書・チラシ（NPO向けセミナー等の開催）（3回）

3) NPO法人向け会計講座の開催

NPO法人がNPO会計基準等に基づく適切な会計処理を行うことができるよう、会計講座を開催する。

(1) NPO法人向け会計講座（2回）

- ・ 目的：NPOの会計基礎力の強化
- ・ 事業名：第1回 非営利活動に詳しい公認会計士・税理士によるNPO会計相談会
第2回 NPO・市民活動団体のための役に立つ会計講座
- ・ 対象：伊豆地域NPO等
- ・ 内容：第1回 会計や税務等の個別相談
対応者：公認会計士・税理士 戸谷 雄一氏
第2回 ①NPO法人の会計
②日々の処理（会計処理をするとき）気を付けること
③決算の時にすること
講師：伊豆便利堂 都甲 豊子氏
- ・ 日程・会場：第1回 11月21日（木） あやめ会館（長岡中央公民館）（伊豆の国市）
第2回 12月3日（火） 静岡県下田総合庁舎（下田市）
- ・ 実績：第1回 相談2件
第2回 参加者5人（4団体）、講座参加者の満足度：100%

【総括（成果と課題）】

- ・ 個別相談と講座を各1回開催した。所属は伊豆地域のNPO法人をはじめ、任意団体、一般社団法人など多岐にわたった。
- ・ 個別相談形式は、会計事務の課題は各団体で異なることから、NPO法人の会計改善には最も効果的と思われる。講座形式は、会計の基礎的知識、日々の会計処理の要点等を深く理解してもらうには効果的であることから、今後合は、NPO法人1年生講座の一環としての開催等を検討する。
- ・ 伊豆地域でセミナー等を開催する場合は、北伊豆地域（天城以北）か賀茂地域のどちらかとなり、遠方からは距離感があって参加が難しいことが多い。今後は伊豆半島各地から参加しやすくするために、インターネットを活用したサテライト会場の活用や個人参加を可能とする環境を整えることは必須である。

【付録】

添付8 事業報告書・チラシ（NPO法人向け会計講座）（2回）

Ⅲ 伊豆地域における市民活動関係者のネットワーク形成

伊豆地域のNPOなど市民活動関係者の交流、情報の受発信、活動のPR、協働の機会の創出等を目的としたネットワークを立ち上げ、運営を行う。

- ・ 目的：平成30年度東部FNC実施事業で関係性が生まれた団体との信頼関係を深めていくと共に、それを足がかりにネットワーク網の開拓を目指す。
ネットワークは、i) イベント・団体の広報的情報収集・拡散機能(PUSH型機能)と、ii) 課題解決機能(団体・事業運営、資金・ボランティア調達等)(双方向性型機能)の両側面を兼ね備えたものを将来的には目指すが、令和元年度は環境整備、及びi)の機能開始を目標とする。
- ・ 対象：主に伊豆地域NPO等
- ・ 内容・日程：
 - ① 企画・準備(運用方法・利用SNS確定、規約作成等)
 - ・ 運営会議(3回)…6月7日(金)、6月24日(月)、7月10日(月)
ネットワークの趣旨、幹事団体へのお願い事項、実施スケジュール、ネットワーク名称、ネットワーク規約、広報ツール(SNS)、募集チラシ、キックオフイベント企画等の検討
 - ・ 事業運営会議(幹事団体、事務局・東部FNC)…10月21日(月)オンライン打合せ、その他随時実施
事業進捗の共有、今後の方向性の確認等
 - ② 募集(幹事団体、ネットワークメンバー)
 - ・ 幹事団体の選定…伊豆地域を3地区(北地区、東地区、西地区)に分けて選定
北地区：NPO法人NPOサプライズ(伊豆市)
東地区・西地区：NPO法人ローカルデザインネットワーク(東伊豆町)
 - ・ ネットワークメンバー募集…8月27日(火)募集開始
幹事団体と事務局により、募集チラシ、SNS、ホームページ等で入会推奨
 - ③ 情報受発信
 - ・ SNS…8月27日(火)Facebookグループ「伊豆地域市民活動ネットワーク」運用開始
<https://www.facebook.com/groups/2019izunet/>
 - ・ 専用ホームページ…8月27日(火)ふじのくにNPOホームページ内に新設
<https://www.npo-fujinokuni.jp/izu/>
 - ④ 交流会
 - ・ 全体交流会
キックオフイベント…9月25日(水)修善寺生きいきプラザ(伊豆市)

- ・ 地区別交流会
 - 【北地区】1月22日（水）「プレスリリース講座&交流会」（伊豆市）
 - 協 力：NPO法人NPOサプライズ（北地区幹事）
 - 内 容：第1部 プレスリリース講座
 - ※講座の詳細はⅡ2）(3)を参照
 - 第2部 交流会
 - 活動情報・イベント情報等の共有・情報交換、プレスリリースについての相談、「逸品（一品）」持ち寄り交流会
 - 参加者：第1部 16人・16団体（NPO法人6、一般社団法人3、任意団体6、個人1）
 - 第2部 9人・9団体（NPO法人1、一般社団法人3、任意団体3、個人1、講師1）
 - 【西地区】2月2日（日）「松崎 魅力発見まちあるき」（松崎町）
 - 協 力：NPO法人ローカルデザインネットワーク（西地区幹事）
 - 内 容：幻のポンカン生産地見学・収穫体験、昼食交流会、まち歩き等
 - 参加者：5人（一般社団法人1、任意団体1、行政1、個人1、公益財団法人1）
 - 【東地区】2月14日（金）「ひなのまち 稲取めぐり」（東伊豆町）
 - 協 力：NPO法人ローカルデザインネットワーク（東地区幹事）
 - 内 容：稲取まち歩きツアー、活動紹介、懇親会
 - 参加者：8人（NPO法人2、一般社団法人1、企業等1、任意団体1、個人3）
- ・ 実績：情報発信基盤整備…Facebookグループ「伊豆地域市民活動ネットワーク」新設、ふじのくにNPOホームページ内に専用ページ新設
ネットワーク会員…61
SNS参加者数…81（投稿数226）
（Facebookグループ「伊豆地域市民活動ネットワーク」参加者数）
交流会の参加者満足度…全体交流会79.3%、地区別交流会95.3%

【総括（成果と課題）】

ネットワーク活動は令和元年8月下旬からの本格始動し、SNSや交流会等を通して面識を持った参加団体同士、参加団体と幹事団体、参加団体と講師等との具体的な連携・協働の機会の創出につなげた。

- ① 企画・準備（運用方法・利用SNS確定、規約作成等）
 - ・ 幹事団体と事務局とが定期的に情報交換し、地域の現状・課題を踏まえたネットワーク活動上の方向性を共有することで、活動の推進が期待できる。
- ② 募集（幹事団体、ネットワークメンバー）
 - ・ 入会のメリットが分かりにくいとの指摘を受け、全体交流会後からSNS等での団

体の活動情報発信の支援メニューも加えて入会推奨を進めた。更なる会員増加のためにはネットワークの魅力をもっと伝える工夫が必要である。つまり、1) ネットワークへの参加が将来的に協働を生み出す、2) 今年度開催して参加者評価が高かった実利感のある講座に参加できる、3) 情報発信の支援等が得られる等、お得感を持ってもらい入会したくなる仕組みづくりを検討する。

- ・ 平成30年度「伊豆地域の市民活動について考えるワークショップ」の実施結果から課題・テーマを抽出し、ネットワーク活動の中長期的な目標等(ありたい姿)を再認識する機会を持つ。

③ 情報受発信

- ・ SNS (Facebookグループ「伊豆地域市民活動ネットワーク」) の情報発信は、事務局や幹事団体が中心であり、SNS参加者から発信は少ない傾向にある。SNS参加者の自己紹介や活動情報の発信が行いやすい運用を工夫する。また、SNS参加者でネットワーク会員未入会者への入会推奨も図っていく。

④ 交流会

- ・ 全体交流会は、参加者同士の連携・協働のきっかけづくりとなるように、活動内容、団体の特徴や強み、課題、目標・計画を記した「参加者紹介カード」を準備した。今後も、会員同士の連携・協働のきっかけづくりとして、提供できるスキル・協力してほしいことの情報交換を活発化させていく。
- ・ 地区別交流会は、北地区で実利感のある(役に立つ)講座(今回は情報発信力強化)と交流会、東・西地区で地域の魅力(地域資源)を学ぶツアーと交流で実施したところ、参加人数や参加者からの評価が高かったのは、実利感のある(役に立つ)講座と交流の企画となった。

市町センター未設置地域等で実施するNPO向けセミナーを伊豆地域市民活動ネットワークの交流会の一環として開催することで、会員間の課題共有が可能となり解決のための共助体制も構築されやすいと考えられる。

- ・ 開催場所は北伊豆地域(天城以北)か賀茂地域のどちらかとなり、伊豆地域特有の移動距離の長さが課題となる。今後はビデオ会議システム(ZOOM等)を活用した交流会も導入し、移動時間を短縮させ参加しやすい形を模索したい。また、交流会開催日時を複数設けることで選択肢を広げることも検討する(平日・土日の午前・午後・夜間など)。

【付録】

添付9 伊豆地域市民活動ネットワーク 入会募集チラシ(第1版・第2版)

添付10 伊豆地域市民活動ネットワーク 会員内訳、SNS月別実績集計表

添付11 事業報告書・チラシ(伊豆地域市民活動ネットワーク 全体・地区別交流会)

IV 認定等取得の推進

1) 認定等の取得を目指す法人の掘り起こし

認定・特例認定制度の普及啓発等を実施することにより、認定等の取得を目指す法人の掘り起こしを行い、取得に向けた計画の策定を支援する。

(1) 認定・特定認定NPO法人取得候補法人発掘

- ・ 目的：認定・特例認定NPO法人取得の啓発、コンサルティング対象法人の発掘
- ・ 事業名：認定NPO法人ミニ講座
- ・ 対象：認証NPO法人（伊豆地域）
- ・ 内容：① 認定NPO法人・特例認定NPO法人制度とは？
② 認定・特例認定NPO法人のメリット・義務
③ 税制優遇について 等
講 師：公益財団法人ふじのくに未来財団専務理事 千野 和子
- ・ 日程・会場：10月25日（金）松崎町生涯学習センター（松崎町）
- ・ 実績：参加人数…7人・7団体（NPO法人1、任意団体2、個人2、行政2）
- ・ その他：助成金活用講座と同時開催

2) 認定等の取得を目指す法人に対するコンサルティング

令和元年度までに認定等の取得を目指す法人に対し、要件達成に向けた具体的な課題の解決や申請書類の作成等の支援を行う。

(1) 認定・特例認定NPO取得支援コンサルティング

- ・ 目的：NPO法人の認定・特例認定取得促進
- ・ 対象：認定等の取得を目指す3法人（継続1法人、新規2法人）
- ・ 内容：認定・特例認定の取得を目指す法人に対し、要件達成に向けた具体的な課題の解決や申請書類作成に関する支援を継続的に実施する。
- ・ 日程：各法人と支援計画を作成のうえ実施
月1回程度（面談・メール・電話・テレビ電話等）
- ・ 会場：東部FNC、法人事務所
- ・ 実績：令和元年度内の認定等申請…2法人
① 認定NPO法人アンダーウオータースキルアップアカデミー（伊東市）…認定更新（令和元年11月）
② 認定NPO法人マム（沼津市）…認定更新（令和2年1月）

③NPO法人みなみのキッズ（南伊豆町）…認定取得断念

【総括（成果と課題）】

3団体が認定等申請を予定していたが、結果的に認定更新は2団体、認定取得断念は1団体であった。NPO法人みなみのキッズは、認定NPO法人制度やNPO法人に関する理解がまだ浅いこと、代表者以外の理事の関心が薄いことにより認定申請を断念した。認定更新団体については5年ぶりの相談になり、事業報告書等、役員報酬規程等の修正、規程の見直し、改正法への対応等5年間の洗い直しに予想以上の時間を費やした。認定取得後も定期的なコンサルティングの実施により事務作業の軽減が期待できる。

また、認定取得後の継続的な寄付集めも懸念事項になっている。認定申請後の支援（資金調達や基盤整備）が担保されれば、そういった不安も払拭され認定申請希望団体が増加するとも考えられる。

【付録】

添付12 認定取得コンサルティング実績表

- ① 個別コンサルティング管理表
- ② 個別コンサル実施計画・報告書（3団体）

V その他の業務

1) 連絡調整業務

ふじのくにNPO活動センター及びふじのくに東部NPO活動センターの事業が、互いに効率的、効果的に展開されるよう、両センター間の連絡、業務の調整等を行う。

2) その他、協働の推進、NPOの自立や活動の拡大のために必要な業務

(1) ふじのくにNPO活動センターとの連携会議

- ・ 目的：センターの業務連携や課題の共有
- ・ 対象：FNC、東部FNC、県民生活課協働推進班
- ・ 内容：センター運営上の課題や業務連携についての連絡・調整
- ・ 実績：第1回 4月11日（木）新年度計画
 第2回 4月25日（木）社会貢献活動参加プログラム、伊豆地域市民活動ネットワーク
 第3回 6月3日（月）社会貢献活動参加プログラム、ハイスクールボランティアアワード
 第4回 7月17日（水）社会貢献活動参加プログラム、ハイスクールボランティアアワード、伊豆地域市民活動ネットワーク
 第5回 10月11日（金）社会貢献活動参加プログラム、伊豆地域市民活動ネットワーク
 第6回 2月13日（木）伊豆地域市民活動ネットワーク、プロボノ
 第7回 3月27日（金）新年度計画
- ・ 会場：ふじのくにNPO活動センター
 ※事業実施においてセンター間の連携が必要な際は電話やメールで随時打合せを実施

(2) その他、協働の推進、NPOの自立や活動の拡大のために必要な業務

- ・ 5月15日（）NPO会計相談会会場提供（東部FNC）（FNC事業）
- ・ 7月12日（金）市民活動センター会議参加（静岡市内）（静岡県労働者福祉基金協会事業）
- ・ 7月18日（木）中間支援スタッフ研修参加（FNC）（FNC事業）
- ・ 9月2日（月）第1回静岡県パートナーシップ委員会傍聴（FNC）
- ・ 9月11日（水）中間支援スタッフ研修参加（FNC）（FNC事業）

- ・ 9月30日（月）SDGs基礎セミナー会場提供（東部FNC）（FNC事業）
- ・ 10月24日（月）休眠預金勉強会参加（東部FNC）（FNC事業）
- ・ 11月12日（木）資金調達のための事業計画会場提供（東部FNC）（FNC事業）
- ・ 12月20日（金）休眠預金活用講座（静岡会場）傍聴（FNC）（FNC事業）
- ・ 12月23日（月）休眠預金活用講座（沼津会場）進行（東部FNC）（FNC事業）
- ・ 12月24日（火）休眠預金活用講座（浜松会場）運営補助（浜松市市民協働センター）（FNC事業）
- ・ 1月15日（水）中間支援スタッフ研修参加（FNC）
- ・ 1月27日（月）第2回静岡県パートナーシップ委員会傍聴（FNC）

3) 施設管理業務

- (1) 受付、電話応対等
- (2) ふじのくに東部NPO活動センターの施設管理
 - ・ 開館日数：223日（平成30年度 231日）
 - ・ 来館延数：337団体、634人（平成30年度 302団体、620人）

【総括（成果と課題）】

今年度は開館時間などに変更もなく、会議スペースの利用者等は前年度比でほぼ横ばいであった。

3月以降はCOVID-19対策のため、利用受付時には発熱の有無を確認すると共に責任者の連絡先を確認した。また、アルコール除菌スプレアの設置、ドアノブ・機の消毒、感染症予防に関するポスター掲示による啓蒙を行った。

- (3) その他の円滑な施設の管理に必要な業務
 - ア 県、建物入居団体、建賃貸主及び東部県民生活センター等関係者との連絡調整、その他施設の提供に必要な業務
 - ・ 12月5日（木）沼津商連会館ビル自衛消防訓練
 - イ 設置目的に反しない範囲内での対価を得ることによる役務の提供等

貸借対照表

平成30年3月31日現在

公益財団法人ふじのくに未来財団

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,714,563	3,199,391	1,515,172
未収金	200,400	0	200,400
前払費用	0	4,290	-4,290
流動資産合計	4,914,963	3,203,681	1,711,282
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産	6,618,624	4,839,971	1,778,653
特定資産合計	6,618,624	4,839,971	1,778,653
(3) その他資産			
敷金	86,000	0	86,000
その他資産合計	86,000	0	86,000
固定資産合計	9,704,624	7,839,971	1,864,653
資産合計	14,619,587	11,043,652	3,575,935
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,922,244	1,851,147	1,071,097
預り金	522,652	232,245	290,407
未払消費税	755,600	0	755,600
流動負債合計	4,200,496	2,083,392	2,117,104
負債合計	4,200,496	2,083,392	2,117,104
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	9,618,624	7,839,971	1,778,653
指定寄付金	6,618,624	4,839,971	1,778,653
基本金	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,618,624)	(4,839,971)	(1,778,653)
2. 一般正味財産	800,467	1,120,289	-319,822
正味財産合計	10,419,091	8,960,260	1,458,831
負債及び正味財産合計	14,619,587	11,043,652	3,575,935

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

公益財団法人ふじのくに未来財団

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	343	750	-407
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	26	216	-190
③受取会費			
賛助会員受取会費	170,000	316,480	-146,480
④事業収益			
委託事業収益	20,336,794	14,210,000	6,126,794
自主事業収益	219,000	129,727	89,273
⑤受取補助金等			
受取補助金等振替額	0	0	0
⑥受取寄附金			
受取一般寄附金	0	0	0
指定正味財産からの振替額	8,690,375	9,231,325	-540,950
⑦雑収益			
雑収入	202,404	0	202,404
受取利息	32	63	-31
経常収益計	29,618,974	23,888,561	5,730,413
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	0	0	0
給与手当	14,358,351	11,355,475	3,002,876
退職給付費用	421,580	333,930	87,650
法定福利費	1,581,268	2,115,060	-533,792
福利厚生費	64,961	17,989	46,972
人件費計	16,426,160	13,822,454	2,603,706
諸謝金	704,590	360,478	344,112
広告宣伝費	97,850	513,000	-415,150
業務委託費	440,112	0	440,112
消耗品費	991,642	900,881	90,761
印刷製本費	985,096	653,752	331,344
賃借料	347,477	407,494	-60,017
租税公課	775,566	22,610	752,956
交際費	7,687	6,579	1,108
旅費交通費	1,210,588	263,399	947,189
通信費	358,432	192,854	165,578
支払手数料	965,363	302,145	663,218
研修費	282,036	259,240	22,796
会議費	59,723	12,269	47,454
新聞図書費	62,688	13,246	49,442
諸会費	54,000	45,000	9,000
支払助成金	5,640,920	6,048,800	-407,880
雑費	0	16,338	-16,338
その他経費計	12,983,770	10,018,085	2,965,685
事業費計	29,409,930	23,840,539	5,569,391
②管理費			
役員報酬	50,000	45,000	5,000
給与手当	218,655	184,642	34,013
退職給付費用	6,420	5,430	990
法定福利費	24,080	34,391	-10,311
福利厚生費	989	293	696
人件費計	300,144	269,756	30,388
(2) その他経費			
諸謝金	37,084	0	37,084
広告宣伝費	5,150	27,000	-21,850
業務委託費	24,288	0	24,288
消耗品費	52,192	98,637	-46,445
印刷製本費	1,974	1,131	843
賃借料	7,091	5,786	1,305
租税公課	7,834	3,990	3,844
交際費	1,357	1,161	196
旅費交通費	134,510	86,456	48,054
通信費	2,891	1,555	1,336
支払手数料	45,545	11,927	33,618
研修費	14,844	0	14,844
会議費	0	1,363	-1,363
諸会費	6,000	5,000	1,000
雑費	0	4,085	-4,085
その他経費計	340,760	248,091	92,669
管理費計	640,904	517,847	123,057
経常費用合計	30,050,834	24,358,386	5,692,448
当期経常増減額	-431,860	-469,825	37,965
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	112,038	0	112,038
過年度支払助成金返還額	309,830	0	309,830
経常外収益計	421,868	0	421,868
(2) 経常外費用			
受取寄附金振替戻入額	309,830	0	309,830
経常外費用計	309,830	0	309,830
当期経常外増減額	112,038	0	112,038
当期一般正味財産増減額	-319,822	-469,825	150,003
一般正味財産期首残高	1,120,289	1,590,114	-469,825
一般正味財産期末残高	800,467	1,120,289	-319,822
II 指定正味財産の部			
①受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
②受取寄付金	10,159,198	9,532,443	626,755
受取テーマ基金	981,050	737,400	243,650
受取冠基金	7,226,500	5,745,500	1,481,000
受取団体支援基金	581,414	2,204,000	-1,622,586
受取財団運営管理基金	1,370,234	845,543	524,691
一般正味財産への振替額	-8,690,375	-9,231,325	540,950
一般正味財産からの戻入額	309,830	0	309,830
当期指定正味財産増減額	1,778,653	301,118	1,477,535
指定正味財産期首残高	7,839,971	7,538,853	301,118
指定正味財産期末残高	9,618,624	7,839,971	1,778,653
III 正味財産期末残高	10,419,091	8,960,260	1,458,831

正味財産増減内訳表・収支計算書 (参考)

平成29年4月1日～平成30年3月31日

公益財団法人ふじのくに未来財団

(単位:円)

科目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	決算額	予算額	差異
I 一般正味財産の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益						
基本財産受取利息	343	0		343	300	43
②特定資産運用益						
特定資産受取利息	26	0		26	100	-74
③受取会費						
受取会費	0	170,000		170,000	500,000	-330,000
④事業収益						
事業収益	20,555,794	0		20,555,794	15,900,000	4,655,794
⑤受取補助金等						
受取補助金等振替額	0	0		0	2,000,000	-2,000,000
⑥受取寄附金						
受取一般寄付金	0	0		0	0	
指定正味財産からの振替額	8,596,955	93,420		8,690,375	12,000,000	-3,309,625
⑦雑収益						
雑収入	202,404	0		202,404	1,500	200,904
受取利息	32	0		32	100	-68
経常収益計	29,355,554	263,420	0	29,618,974	30,402,000	-783,026
(2) 経常費用						
①事業費						
役員報酬	0	50,000		50,000	53,000	-3,000
給与手当	14,358,351	218,655		14,577,006	12,662,000	1,915,006
臨時雇賃金	0	0		0	0	0
退職給付費用	421,580	6,420		428,000	0	428,000
法定福利費	1,581,268	24,080		1,605,348	2,172,000	-566,652
福利厚生費	64,961	989		65,950	0	65,950
人件費計	16,426,160	300,144	0	16,726,304	14,887,000	1,839,304
諸謝金	704,590	37,084		741,674	860,000	-118,326
広告宣伝費	97,850	5,150		103,000		103,000
サイト運営費	0	0		0	252,000	-252,000
業務委託費	440,112	24,288		464,400	150,000	314,400
消耗品費	991,642	52,192		1,043,834	312,000	731,834
印刷製本費	985,096	1,974		987,070	1,000,000	-12,930
賃借料	347,477	7,091		354,568	530,000	-175,432
租税公課	775,566	7,834		783,400	1,118,000	-334,600
減価償却費	0	0		0	36,000	-36,000
交際費	7,687	1,357		9,044		9,044
旅費交通費	1,210,588	134,510		1,345,098	730,000	615,098
通信費	358,432	2,891		361,323	408,000	-46,677
支払手数料	965,363	45,545		1,010,908	120,000	890,908
研修費	282,036	14,844		296,880	288,000	8,880
会議費	59,723	0		59,723	22,000	37,723
新聞図書費	62,688	0		62,688		62,688
諸会費	54,000	6,000		60,000	50,000	10,000
支払助成金	5,640,920	0		5,640,920	9,600,000	-3,959,080
雑費	0	0		0	26,800	-26,800
その他経費計	12,983,770	340,760	0	13,324,530	15,502,800	-2,178,270
事業費計	29,409,930	640,904	0	30,050,834	30,389,800	-338,966
当期経常増減額	-54,376	-377,484		-431,860	12,200	-444,060
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
前期損益修正益	112,038	0		112,038	0	112,038
過年度支払助成金返還額	309,830	0		309,830	0	309,830
経常外収益計	421,868	0	0	421,868	0	421,868
(2) 経常外費用						
受取寄付金振替戻入額	309,830	0		309,830	0	309,830
経常外費用計	309,830	0	0	309,830	0	309,830
当期経常外増減額	112,038	0	0	112,038	0	112,038
当期一般正味財産増減額	57,662	-377,484	0	-319,822	12,200	-332,022
一般正味財産期首残高	742,805	377,484		1,120,289	1,712,630	-592,341
一般正味財産期末残高	800,467	0		800,467	1,724,830	-924,363
II 指定正味財産の部						
①受取補助金等						
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0
②受取寄付金	10,065,778	93,420	0	10,159,198	12,000,000	-1,840,802
受取テーマ基金	981,050	0		981,050	1,000,000	-18,950
受取冠基金	7,226,500	0		7,226,500	1,000,000	6,226,500
受取団体支援基金	581,414	0		581,414	2,000,000	-1,418,586
受取財団運営管理基金	1,276,814	93,420		1,370,234	8,000,000	-6,629,766
一般正味財産への振替額	-8,596,955	-93,420		-8,690,375	-12,000,000	3,309,625
一般正味財産からの戻入額	309,830	0		309,830		309,830
当期指定正味財産増減額	1,778,653	0	0	1,778,653	0	1,778,653
指定正味財産期首残高	7,839,971	0		7,839,971	7,900,000	-60,029
指定正味財産期末残高	9,618,624	0		9,618,624	7,900,000	1,718,624
III 正味財産期末残高	10,419,091	0	0	10,419,091	9,624,830	794,261

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

公益財団法人ふじのくに未来財団

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金手許有高	285,278	
普通預金		
スルガ銀行 静岡南支店	2,476,195	
ゆうちょ銀行 二三八支店	940,608	
ゆうちょ銀行 振替口座	97,898	
静岡信用金庫	296,661	
静岡銀行	5,912	
静岡県労働金庫	612,011	
未収金	200,400	
流動資産合計		4,914,963
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金		
静岡信用金庫 本店営業部	1,000,000	
スルガ銀行 静岡南支店	1,000,000	
静岡県労働金庫	1,000,000	
基本財産合計		3,000,000
(2) 特定資産		
子育て支援基金	919,770	
文化芸術スポーツ基金	20,000	
ベンチャー支援基金	18,000	
環境基金	53,000	
障害者スポーツ基金	100,600	
静岡信用金庫 せいしん地域のちから基金	2,551,130	
静岡朝日テレビ 静岡のチカラ基金	830,280	
静岡トヨタ ハイブリッド基金	834,600	
シーラック 富士山を未来に基金	100,000	
団体支援基金	881,414	
過年度支助成金戻入額	309,830	
特定資産合計		6,618,624
(3) その他資産		
敷金	86,000	
その他資産合計		86,000
固定資産合計		9,704,624
資産合計		14,619,587
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
3月分職員給与他	2,922,244	
預り金		
職員所得税・市県民税他	522,652	
未払消費税	755,600	
流動負債合計		4,200,496
負債合計		4,200,496
正味財産		10,419,091

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によって行なっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本	静清信用金庫(定期)	1,000,000	0	0	1,000,000
	ろうきん(定期)	1,000,000	0	0	1,000,000
	スルガ銀行(定期)	1,000,000	0	0	1,000,000
特定	子育て支援基金	614,240	918,250	612,720	919,770
	文化芸術スポーツ基金	10,000	10,000	0	20,000
	ベンチャー支援基金	18,000	0	0	18,000
	環境基金	50,000	3,000	0	53,000
	障害者スポーツ基金	50,800	49,800	0	100,600
	静清信用金庫 せいしん地域のちから基金	1,482,500	2,680,000	1,611,370	2,551,130
	静岡朝日テレビ 静岡のチカラ基金	1,016,500	1,000,000	1,186,220	830,280
	静岡トヨタ ハイブリッド基金	640,800	2,546,500	2,352,700	834,600
	シーラック 富士山を未来に基金	0	1,000,000	900,000	100,000
	団体支援基金	704,000	581,414	404,000	881,414
	財団運営基金	253,131	1,370,234	1,623,365	0
	過年度支払助成金戻入額	0	309,830	0	309,830
合 計		7,839,971	10,469,028	8,690,375	9,618,624

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 定期預金 (多くの県民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小 計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産 助成事業財産	6,618,624	(6,618,624)	0	0
小 計	6,618,624	(6,618,624)	0	0
合 計	9,618,624	(9,618,624)	0	0

4.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
支払助成金および助成運営経費のための振替額	8,596,955
法人運営経費のための振替額	93,420
合 計	8,690,375

附 属 明 細 書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

監査報告

公益財団法人ふじのくに未来財団

代表理事 伊藤 育子 殿

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

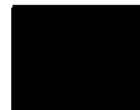
計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 30 年 6 月 1 日

公益財団法人 ふじのくに未来財団

監 事 河俣 貴之

監 事



印

監 査 報 告

公益財団法人ふじのくに未来財団
代表理事 伊藤 育子 殿

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 30 年 6 月 2 日

公益財団法人 ふじのくに未来財団

監 事

山 田 新

監 事

印

監 査 報 告

公益財団法人ふじのくに未来財団

代表理事 伊藤 育子 殿

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 30 年 6 月 4 日

公益財団法人 ふじのくに未来財団

監 事

芝 知 美

監 事

柳 好 明 利

貸借対照表

平成31年3月31日現在

公益財団法人ふじのくに未来財団

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,253,080	4,714,563	-1,461,483
未収金	1,502,660	200,400	1,302,260
前払費用	46,000	0	46,000
流動資産合計	4,801,740	4,914,963	-113,223
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産	5,916,507	6,618,624	-702,117
特定資産合計	5,916,507	6,618,624	-702,117
(3) その他資産			
敷金	86,000	86,000	0
備品	162,000	0	162,000
その他資産合計	248,000	86,000	162,000
固定資産合計	9,164,507	9,704,624	-540,117
資産合計	13,966,247	14,619,587	-653,340
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,864,630	2,922,244	-57,614
預り金	724,843	522,652	202,191
未払消費税	917,500	755,600	161,900
流動負債合計	4,506,973	4,200,496	306,477
負債合計	4,506,973	4,200,496	306,477
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	8,916,507	9,618,624	-702,117
指定寄付金	5,916,507	6,618,624	-702,117
基本金	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,916,507)	(6,618,624)	(1,778,653)
2. 一般正味財産	542,767	800,467	-257,700
正味財産合計	9,459,274	10,419,091	-959,817
負債及び正味財産合計	13,966,247	14,619,587	-653,340

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

公益財団法人ふじのくに未来財団

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	300	343	-43
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	78	26	52
③受取会費			
賛助会員受取会費	263,000	170,000	93,000
④事業収益			
委託事業収益	34,292,041	20,336,794	13,955,247
自主事業収益	682,051	219,000	463,051
⑤受取補助金等			
受取補助金等振替額	0	0	0
⑥受取寄附金			
受取一般寄付金	0	0	0
指定正味財産からの振替額	7,631,684	8,690,375	-1,058,691
⑦雑収益			
雑収入	134,600	202,404	-67,804
受取利息	41	32	9
経常収益計	43,003,795	29,618,974	13,384,821
(2) 経常費用			
①事業費			
給与手当	21,908,291	14,358,351	7,549,940
臨時雇用賃金	41,880	0	41,880
退職給付費用	824,000	421,580	402,420
法定福利費	2,530,358	1,581,268	949,090
福利厚生費	79,988	64,961	15,027
人件費計	25,384,517	16,426,160	8,958,357
諸謝金	2,131,600	704,590	1,427,010
広告宣伝費	236,985	97,850	139,135
業務委託費	2,662,260	440,112	2,222,148
消耗品費	1,135,032	991,642	143,390
印刷製本費	800,557	985,096	-184,539
賃借料	689,058	347,477	341,581
租税公課	1,329,844	775,566	554,278
減価償却費	162,000	0	162,000
交際費	16,764	7,687	9,077
旅費交通費	1,292,151	1,210,588	81,563
通信費	601,108	358,432	242,676
支払手数料	447,505	965,363	-517,858
研修費	209,200	282,036	-72,836
会議費	335,869	59,723	276,146
新聞図書費	110,695	62,688	48,007
諸会費	40,000	54,000	-14,000
支払助成金	5,077,674	5,640,920	-563,246
その他経費計	17,278,302	12,983,770	4,294,532
事業費計	42,662,819	29,409,930	13,252,889
②管理費			
役員報酬	55,000	50,000	5,000
給与手当	150,000	218,655	-68,655
退職給付費用	8,000	6,420	1,580
法定福利費	25,000	24,080	920
福利厚生費	19,594	989	18,605
人件費計	257,594	300,144	-42,550
(2) その他経費			
諸謝金	0	37,084	-37,084
広告宣伝費	0	5,150	-5,150
業務委託費	50,000	24,288	25,712
水道光熱費	2,798	0	2,798
消耗品費	27,719	52,192	-24,473
印刷製本費	3,355	1,974	1,381
賃借料	46,000	7,091	38,909
租税公課	4,630	7,834	-3,204
交際費	8,404	1,357	7,047
旅費交通費	79,500	134,510	-55,010
通信費	8,521	2,891	5,630
支払手数料	50,902	45,545	5,357
研修費	0	14,844	-14,844
会議費	5,797	0	5,797
新聞図書費	3,456	0	3,456
諸会費	50,000	6,000	44,000
その他経費計	341,082	340,760	322
管理費計	598,676	640,904	-42,228
経常費用合計	43,261,495	30,050,834	13,210,661
当期経常増減額	-257,700	-431,860	174,160
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	0	112,038	-112,038
過年度支払助成金返還額	0	309,830	-309,830
経常外収益計	0	421,868	-421,868
(2) 経常外費用			
前期損益修正損	0	0	0
過年度支払助成金戻入額	0	309,830	-309,830
経常外費用計	0	309,830	-309,830
当期経常外増減額	0	112,038	-112,038
当期一般正味財産増減額	-257,700	-319,822	62,122
一般正味財産期首残高	800,467	1,120,289	-319,822
一般正味財産期末残高	542,767	800,467	-257,700
II 指定正味財産の部			
①受取補助金等	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0
②受取寄付金	6,929,567	10,159,198	-3,229,631
受取テーマ基金	748,700	981,050	-232,350
受取冠基金	4,605,500	7,226,500	-2,621,000
受取団体支援基金	782,800	581,414	201,386
受取財団運営管理基金	792,567	1,370,234	-577,667
一般正味財産への振替額	-7,631,684	-8,690,375	1,058,691
一般正味財産からの戻入額	0	309,830	-309,830
当期指定正味財産増減額	-702,117	1,778,653	-2,480,770
指定正味財産期首残高	9,618,624	7,839,971	1,778,653
指定正味財産期末残高	8,916,507	9,618,624	-702,117
III 正味財産期末残高	9,459,274	10,419,091	-959,817

正味財産増減内訳表・収支計算書 (参考)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

公益財団法人ふじのくに未来財団

(単位:円)

科目	公益事業会計	法人会計	決算額	予算	差異
I 一般正味財産の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益					
基本財産受取利息	300	0	300	300	0
②特定資産運用益					
特定資産受取利息	78	0	78	50	28
③受取会費					
受取会費	0	263,000	263,000	200,000	63,000
④事業収益					
事業収益	34,974,092	0	34,974,092	35,000,000	-25,908
⑤受取補助金等					
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0
⑥受取寄附金					
受取一般寄付金	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	7,296,008	335,676	7,631,684	9,550,000	-1,918,316
⑦雑収益					
雑収入	134,600	0	134,600	127,600	7,000
受取利息	41	0	41	50	-9
経常収益計	42,405,119	598,676	43,003,795	44,878,000	-1,874,205
(2) 経常費用					
①事業費					
役員報酬	0	55,000	55,000	55,000	0
給与手当	21,908,291	150,000	22,058,291	21,600,000	458,291
臨時雇用賃金	41,880	0	41,880	20,000	21,880
退職給付費用	824,000	8,000	832,000	828,000	4,000
法定福利費	2,530,358	25,000	2,555,358	2,525,000	30,358
福利厚生費	79,988	19,594	99,582	68,000	31,582
人件費計	25,384,517	257,594	25,642,111	25,096,000	546,111
諸謝金	2,131,600	0	2,131,600	2,200,000	-68,400
広告宣伝費	236,985	0	236,985	10,000	226,985
業務委託費	2,662,260	50,000	2,712,260	2,550,000	162,260
水道光熱費	0	2,798	2,798	3,000	-202
消耗品費	1,135,032	27,719	1,162,751	1,180,000	-17,249
印刷製本費	800,557	3,355	803,912	1,005,000	-201,088
賃借料	689,058	46,000	735,058	752,000	-16,942
租税公課	1,329,844	4,630	1,334,474	1,505,000	-170,526
減価償却費	162,000	0	162,000	162,000	0
交際費	16,764	8,404	25,168	20,000	5,168
旅費交通費	1,292,151	79,500	1,371,651	1,527,000	-155,349
通信費	601,108	8,521	609,629	525,000	84,629
支払手数料	447,505	50,902	498,407	497,000	1,407
研修費	209,200	0	209,200	80,000	129,200
会議費	335,869	5,797	341,666	355,000	-13,334
新聞図書費	110,695	3,456	114,151	91,000	23,151
諸会費	40,000	50,000	90,000	90,000	0
支払助成金	5,077,674	0	5,077,674	7,200,000	-2,122,326
雑費	0	0	0	30,000	-30,000
その他経費計	17,278,302	341,082	17,619,384	19,782,000	-2,162,616
事業費計	42,662,819	598,676	43,261,495	44,878,000	-1,616,505
当期経常増減額	-257,700	0	-257,700	0	-257,700
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
前期損益修正損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-257,700	0	-257,700	0	-257,700
一般正味財産期首残高	800,467	0	800,467	800,467	0
一般正味財産期末残高	542,767	0	542,767	800,467	-257,700
II 指定正味財産の部					
①受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0
②受取寄付金					
受取テーマ基金	6,593,891	335,676	6,929,567	7,100,000	-170,433
受取テーマ基金	748,700	0	748,700	750,000	-1,300
受取冠基金	4,605,500	0	4,605,500	4,850,000	-244,500
受取団体支援基金	782,800	0	782,800	750,000	32,800
受取財団運営管理基金	456,891	335,676	792,567	750,000	42,567
一般正味財産への振替額	-7,296,008	-335,676	-7,631,684	-9,600,000	1,968,316
当期指定正味財産増減額	-702,117	0	-702,117	-2,500,000	1,797,883
指定正味財産期首残高	9,618,624	0	9,618,624	9,618,624	0
指定正味財産期末残高	8,916,507	0	8,916,507	7,118,624	1,797,883
III+ 正味財産期末残高	9,459,274	0	9,459,274	7,919,091	1,540,183

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

公益財団法人ふじのくに未来財団

(単位：円)

科 目	場所・物量・使用目的等	金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	スルガ銀行 静岡南支店	1,179,578		
	ゆうちょ銀行 二三八支店	0		
	ゆうちょ銀行 振替口座	0		
	静岡信用金庫 本店営業部	709,722		
	静岡銀行 駅南支店	9,100		
	静岡県労働金庫 本店営業部	1,053,679		
	島田信用金庫 豊田支店	301,001		
未収金	沼津市 SB支援事業委託事業費	1,296,000	1,502,660	
	非営利組織評価センター 委託事業費	108,000		
	GMOペイメント 会費クレジット決済分	15,000		
	その他	83,660		
前払費用	事務所家賃4月分	46,000		
流動資産合計			4,801,740	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	静岡信用金庫 本店営業部	1,000,000		
	スルガ銀行 静岡南支店	1,000,000		
	静岡県労働金庫 本店営業部	1,000,000		
基本財産合計			3,000,000	
(2) 特定資産				
	子育て支援基金	624,600		
	文化芸術スポーツ基金	30,000		
	ベンチャー支援基金	18,000		
	環境基金	53,000		
	障害者スポーツ基金	149,400		
	静岡信用金庫 せいしん地域のちから基金	2,243,000		
	静岡朝日テレビ 静岡のチカラ基金	1,262,000		
	静岡トヨタ ハイブリッド基金	730,000		
	シーラック基金	0		
	団体支援基金	776,507		
	財団運営管理基金	30,000		
特定資産合計			5,916,507	
(3) その他資産				
敷金		86,000		
備品	コピー機	162,000		
その他資産合計			248,000	
固定資産合計			9,164,507	
資産合計				13,966,247
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	給与 (3月分)	1,602,763	2,864,630	
	法定福利費 (2、3月分)	794,895		
	業務委託費	243,640		
	通信費、賃借料、消耗品費ほか	223,332		
預り金	所得税	195,523	724,843	
	市県民税	113,400		
	社会保険	259,531		
	報酬源泉税	156,389		
未払消費税		917,500		
流動負債合計			4,506,973	
負債合計				4,506,973
III 正味財産				9,459,274

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によって行なっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本	静清信用金庫(定期)	1,000,000	0	0	1,000,000
	ろうきん(定期)	1,000,000	0	0	1,000,000
	スルガ銀行(定期)	1,000,000	0	0	1,000,000
特定	子育て支援基金	919,770	689,900	985,070	624,600
	文化芸術スポーツ基金	20,000	10,000	0	30,000
	ベンチャー支援基金	18,000	0	0	18,000
	環境基金	53,000	0	0	53,000
	障害者スポーツ基金	100,600	48,800	0	149,400
	静清信用金庫 せいしん地域のちから基金	2,551,130	1,000,000	1,308,130	2,243,000
	静岡朝日テレビ 静岡のチカラ基金	830,280	1,000,000	568,280	1,262,000
	静岡トヨタ ハイブリッド基金	834,600	2,605,500	2,710,100	730,000
	シーラック 富士山を未来に基金	100,000	0	100,000	0
	団体支援基金	881,414	782,800	887,707	776,507
	財団運営基金	0	792,567	762,567	30,000
	過年度支払助成金戻入額	309,830	0	309,830	0
合 計		9,618,624	6,929,567	7,631,684	8,916,507

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 定期預金 (多くの県民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小 計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産 助成事業財産	5,916,507	(5,916,507)	0	0
小 計	5,916,507	(5,916,507)	0	0
合 計	8,916,507	(8,916,507)	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りです。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備品 コピー機	324,000	162,000	162,000
合 計	324,000	162,000	162,000

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りです。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
支払助成金および助成運営経費のための振替額	7,296,008
法人運営経費のための振替額	335,676
合 計	7,631,684

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次の通りです。

属性	法人等の名称	住所	資産 総額	事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
理事	NPO 法人 サブライズ (飯倉清太)	静岡県 伊豆市	-	まちづく り	-	代表	-	業務委託	1,000,000	業務 委託費	0
理事	宮本 聡	東京都 江戸川区	-	コンサル ティング	-	-	-	コンサルティ ング	350,000	業務 委託費	0

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

監査報告

公益財団法人ふじのくに未来財団
代表理事 伊藤 育子 殿

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和元年5月22日

公益財団法人 ふじのくに未来財団

監事 加藤 興志 男

監事 竹内 徹

貸借対照表

2020年 3月31日現在

公益財団法人 ふじのくに未来財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,106,082	3,253,080	△ 146,998
未収金	305,000	1,502,660	△ 1,197,660
前払費用	46,000	46,000	0
流動資産合計	3,457,082	4,801,740	△ 1,344,658
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
静清信用金庫 本店営業部	1,000,000	1,000,000	0
スルガ銀行 静岡南支店	1,000,000	1,000,000	0
静岡県労働金庫 本店営業部	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産	8,246,394	5,916,507	2,329,887
特定資産合計	8,246,394	5,916,507	2,329,887
(3) その他固定資産			
什器備品	0	162,000	△ 162,000
敷金	86,000	86,000	0
その他固定資産合計	86,000	248,000	△ 162,000
固定資産合計	11,332,394	9,164,507	2,167,887
資産合計	14,789,476	13,966,247	823,229
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,303,372	2,864,630	△ 561,258
預り金	661,933	724,843	△ 62,910
給与源泉	636,921	568,454	68,467
報酬源泉	25,012	156,389	△ 131,377
未払消費税等	647,000	917,500	△ 270,500
流動負債合計	3,612,305	4,506,973	△ 894,668
負債合計	3,612,305	4,506,973	△ 894,668
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定寄付金	8,246,394	5,916,507	2,329,887
基本金	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(8,246,394)	(5,916,507)	(2,329,887)
指定正味財産合計	11,246,394	8,916,507	2,329,887
2. 一般正味財産	△ 69,223	542,767	△ 611,990
正味財産合計	11,177,171	9,459,274	1,717,897
負債及び正味財産合計	14,789,476	13,966,247	823,229

正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

公益財団法人 ふじのくに未来財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	300	300	0
基本財産受取利息	300	300	0
特定資産運用益	66	78	△ 12
特定資産受取利息	66	78	△ 12
受取会費	322,000	263,000	59,000
賛助会員受取会費	322,000	263,000	59,000
個人	223,000	93,000	130,000
法人	99,000	170,000	△ 71,000
事業収益	28,492,234	34,974,092	△ 6,481,858
委託事業収益	28,492,234	34,292,041	△ 5,799,807
自主事業収益	0	682,051	△ 682,051
受取寄付金	5,152,893	7,631,684	△ 2,478,791
受取寄付金	3,520,400	5,077,674	△ 1,557,274
指定正味財産からの振替額	1,632,493	2,554,010	△ 921,517
雑収益	49	134,641	△ 134,592
受取利息	49	41	8
雑収益	0	134,600	△ 134,600
経常収益計	33,967,542	43,003,795	△ 9,036,253
(2) 経常費用			
事業費	34,051,909	42,662,819	△ 8,610,910
給料手当	17,867,299	21,908,291	△ 4,040,992
臨時雇賃金	75,594	41,880	33,714
退職給付費用	544,712	824,000	△ 279,288
法定福利費	2,632,935	2,530,358	102,577
福利厚生費	96,518	79,988	16,530
会議費	57,578	335,869	△ 278,291
旅費交通費	732,862	1,292,151	△ 559,289
通信運搬費	410,442	601,108	△ 190,666
減価償却費	162,000	162,000	0
消耗品費	950,379	1,135,032	△ 184,653
印刷製本費	245,450	800,557	△ 555,107
新聞図書費	48,143	110,695	△ 62,552
賃借料	703,112	689,058	14,054
保険料	30,600	0	30,600
諸謝金	2,303,000	2,131,600	171,400
租税公課	1,333,600	1,329,844	3,756
支払助成金	3,520,400	5,077,674	△ 1,557,274
委託費	1,702,000	2,662,260	△ 960,260
広告宣伝費	101,100	236,985	△ 135,885
交際費	0	16,764	△ 16,764
支払手数料	277,179	447,505	△ 170,326
諸会費	40,000	40,000	0
研修費	217,006	209,200	7,806
管理費	527,623	598,676	△ 71,053
役員報酬	40,000	55,000	△ 15,000
給料手当	96,000	150,000	△ 54,000
法定福利費	15,893	25,000	△ 9,107
退職給付費用	3,288	8,000	△ 4,712
臨時雇賃金	456	0	456
福利厚生費	583	19,594	△ 19,011
会議費	0	5,797	△ 5,797
旅費交通費	186,860	79,500	107,360
通信運搬費	33,805	8,521	25,284
消耗品費	5,739	27,719	△ 21,980
印刷製本費	0	3,355	△ 3,355
新聞図書費	442	3,456	△ 3,014
光熱水料費	3,370	2,798	572
賃借料	3,312	46,000	△ 42,688
諸謝金	60,000	0	60,000
租税公課	1,700	4,630	△ 2,930
委託費	0	50,000	△ 50,000
交際費	11,533	8,404	3,129
支払手数料	14,642	50,902	△ 36,260
諸会費	50,000	50,000	0
経常費用計	34,579,532	43,261,495	△ 8,681,963
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 611,990	△ 257,700	△ 354,290
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 611,990	△ 257,700	△ 354,290
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 661,990	△ 257,700	△ 404,290
一般正味財産期首残高	542,767	800,467	△ 257,700
一般正味財産期末残高	△ 69,223	542,767	△ 611,990
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	7,482,780	6,929,567	553,213
テーマ基金	496,150	748,700	△ 252,550
冠基金	5,647,860	4,605,500	1,042,360
団体支援基金	460,000	782,800	△ 322,800
財団支援基金	878,770	792,567	86,203
一般正味財産への振替額	△ 5,152,893	△ 7,631,684	2,478,791
当期指定正味財産増減額	2,329,887	△ 702,117	3,032,004
指定正味財産期首残高	8,916,507	9,618,624	△ 702,117
指定正味財産期末残高	11,246,394	8,916,507	2,329,887
III 正味財産期末残高	11,177,171	9,459,274	1,717,897

正味財産増減内訳表・収支計算書

参考

公益財団法人ふじのくに未来財団

(単位：円)

科目	公益事業会計	法人会計	決算額
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	300	0	300
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	66	0	66
③受取会費			
受取会費	0	322,000	322,000
④事業収益			
事業収益	28,492,234	0	28,492,234
⑤受取補助金等			
受取補助金等振替額	0	0	0
⑥受取寄附金			
受取一般寄付金	0	0	0
指定正味財産からの振替額	4,947,270	205,623	5,152,893
⑦雑収益			
雑収入	0	0	0
受取利息	49	0	49
経常収益計	33,439,919	527,623	33,967,542
(2) 経常費用			0
①事業費			0
役員報酬		40,000	40,000
給与手当	17,867,299	96,000	17,963,299
臨時雇用賃金	75,594	456	76,050
退職給付費用	544,712	3,288	548,000
法定福利費	2,632,935	15,893	2,648,828
福利厚生費	96,518	583	97,101
人件費計	21,217,058	156,220	21,373,278
諸謝金	2,303,000	60,000	2,363,000
広告宣伝費	101,100	0	101,100
業務委託費	1,702,000	0	1,702,000
水道光熱費	0	3,370	3,370
消耗品費	950,379	5,739	956,118
印刷製本費	245,450	0	245,450
賃借料	703,112	3,312	706,424
租税公課	1,333,600	1,700	1,335,300
減価償却費	162,000	0	162,000
交際費	0	11,533	11,533
旅費交通費	732,862	186,860	919,722
通信費	410,442	33,805	444,247
支払手数料	277,179	14,642	291,821
研修費	217,006	0	217,006
会議費	57,578	0	57,578
新聞図書費	48,143	442	48,585
諸会費	40,000	50,000	90,000
支払助成金	3,520,400	0	3,520,400
雑費	30,600	0	30,600
その他経費計	12,834,851	371,403	13,206,254
事業費計	34,051,909	527,623	34,579,532
当期経常増減額	-611,990	0	-611,990
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
当期一般正味財産増減額	-611,990	0	-611,990
一般正味財産期首残高	542,767	0	542,767
一般正味財産期末残高	-69,223	0	-69,223
			0
II 指定正味財産の部			
①受取補助金等	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0
②受取寄付金	7,277,157	205,623	7,482,780
受取テーマ基金			0
受取冠基金			0
受取団体支援基金			0
受取財団運営管理基金			0
一般正味財産への振替額	-4,947,270	-205,623	-5,152,893
当期指定正味財産増減額	2,329,887	0	2,329,887
指定正味財産期首残高	8,916,507	0	8,916,507
指定正味財産期末残高	11,246,394	0	11,246,394
III+ 正味財産期末残高	11,177,171	0	11,177,171

財産目録

2020年 3月31日現在

公益財団法人 ふじのくに未来財団

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金		3,106,082	
		スルガ銀行 静岡南支店	公益目的1 運営と運転資金として	1,033,788	
		ゆうちょ銀行 二三八支店	公益目的1 運営と運転資金として	270,005	
		ゆうちょ銀行 振替口座	公益目的1 運営と運転資金として	72,974	
		静岡信用金庫 本店営業部	公益目的1 運営と運転資金として	707,683	
		静岡銀行 駅南支店	公益目的1 運営と運転資金として	292,197	
		静岡県労働金庫 本店営業部	公益目的1 運営と運転資金として	428,972	
	島田信用金庫 豊田支店	公益目的1 運営と運転資金として	300,463		
未収金		藤枝市審査謝金5,000円BY委託費返金300,000円	305,000		
前払費用		事務所家賃	46,000		
流動資産合計				3,457,082	
(固定資産)	基本財産	定期預金	管理・運営目的保有資産	3,000,000	
		静岡信用金庫 本店営業部		1,000,000	
		スルガ銀行 静岡南支店		1,000,000	
		静岡県労働金庫 本店営業部		1,000,000	
	特定資産	特定資産			8,296,394
		子育て支援基金	公益目的1 公益活動支援助成事業の為	522,610	
		文化芸術スポーツ基金	公益目的1 公益活動支援助成事業の為	24,000	
		ベンチャー支援基金	公益目的1 公益活動支援助成事業の為	14,400	
		環境基金	公益目的1 公益活動支援助成事業の為	42,400	
		障害者スポーツ基金	公益目的1 公益活動支援助成事業の為	136,960	
		静岡信金 せいしん地域のちから基金	公益目的1 公益活動支援助成事業の為	2,004,730	
		静岡朝日テレビ 静岡のチカラ基金	公益目的1 公益活動支援助成事業の為	866,716	
		ハイブリット基金	公益目的1 公益活動支援助成事業の為	1,900,400	
		シラック基金	公益目的1 公益活動支援助成事業の為	1,117,888	
	団体支援基金(スルガ)	公益目的1 公益活動支援助成事業の為	757,520		
	財団運営管理基金	公益目的1 公益活動支援助成事業の為	858,770		
	その他固定資産	敷金		事務所敷金	86,000
固定資産合計				11,332,394	
資産合計				14,789,476	
(流動負債)	未払金		給与1,271,843円 社会保険料578,062円	2,303,372	
			委託費390,000円 消耗品等63,467円		
	預り金		所得税	661,933	
		給与源泉		145,949	
		報酬源泉		25,012	
		市県民税		71,600	
社会保険		419,372			
未払消費税等			647,000		
流動負債合計				3,612,305	
負債合計				3,612,305	
正味財産				11,177,171	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によって行なっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本	静岡信用金庫(定期)	1,000,000	0	0	1,000,000
	ろうきん(定期)	1,000,000	0	0	1,000,000
	スルガ銀行(定期)	1,000,000	0	0	1,000,000
特定	子育て支援基金	624,600	474,350	576,340	522,610
	文化芸術スポーツ基金	30,000	0	6,000	24,000
	ベンチャー支援基金	18,000	0	3,600	14,400
	環境基金	53,000	0	10,600	42,400
	障害者スポーツ基金	149,400	21,800	34,240	136,960
	静岡信用金庫 せいしん地域のちから基金	2,243,000	1,500,000	1,738,270	2,004,730
	静岡朝日テレビ 静岡のチカラ基金	1,262,000	0	395,284	866,716
	静岡トヨタ ハイブリッド基金	730,000	2,750,500	1,580,100	1,900,400
	シーラック 富士山を未来に基金	0	1,397,360	279,472	1,117,888
	団体支援基金	776,507	460,000	478,987	757,520
財団運営基金	30,000	878,770	50,000	858,770	
合 計		8,916,507	7,482,780	5,152,893	11,246,394

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 定期預金 (多くの県民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小 計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産 助成事業財産	8,246,394	(8,246,394)	0	0
小 計	8,246,394	(8,246,394)	0	0
合 計	11,246,394	(11,246,394)	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りです。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備品 コピー機	324,000	324,000	0
合 計	324,000	324,000	0

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りです。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
支払助成金および助成運営経費のための振替額	4,947,270
法人運営経費のための振替額	205,623
合 計	5,152,893

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次の通りです。

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
理事	NPO 法人 NPO サブ ライズ (飯倉清太)	静岡県 伊豆市	-	まちづ くり	-	代表	-	謝金	215,000	謝金	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

監 査 報 告

公益財団法人ふじのくに未来財団

代表理事 伊藤 育子 殿

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年 5月 19日

公益財団法人 ふじのくに未来財団

監 事 加 藤 與 志 男

監 事 竹 内 徹